

Ⅲ 事務部門 評価実施概要

1 評価の目的

各運用単位における自主的かつ自律的な改善・改革活動を支援することを目的とする。
また、2012 年度に公益財団法人大学基準協会より受審した認証評価結果を受け、その指摘事項への対応状況の確認を行う。

2 評価対象

法政大学自己点検委員会規程別表（第 2 条関係）に定める「適用範囲及び各運用単位」

3 評価体制

大学評価委員会に、事務部会 1 部会を設置した。主査は大学評価委員会委員、副査は大学評価委員会規程第 7 条に基づき委嘱された評価員が務めた。

4 評価方法

人事部に提出された 2014 年度目標の達成状況および 2015 年度目標について評価した。
評価の視点は次の通りである。

（1）2014 年度目標の達成状況

- a 目標達成に向けた努力を行なっているか。
- b 目標を達成し、質が向上しているか。

（2）2015 年度目標

- a 目標はミッション・ビジョン・各種方針と整合しているか。
- b 目標は具体的なアウトカムが明確になっており、検証可能か。

（3）認証評価における指摘事項への対応状況

2012 年度認証評価結果の努力課題及び総評において指摘を受けた全学として改善が望まれる事項について、

- a 2014 年度目標達成状況において、改善に向けた努力が行われているか。
- b 2015 年度目標に適切に設定されているか。

5 評価経過

2015 年 5 月 9 日	第 1 回大学評価委員会 評価計画策定
2015 年 5 月 13 日	常務理事会 大学評価計画および評価の実施を承認
2015 年 7 月 20 日～27 日	大学評価報告書（部会案）に対する意見申し立て期間
2015 年 8 月 1 日	第 2 回大学評価委員会 大学評価報告書（事務部門）承認
2015 年 8 月 3 日～12 日	大学評価報告書に対する異議申し立て期間
2015 年 9 月 9 日	常務理事会 大学評価報告書（事務部門）了承

6 大学評価委員会事務部会

大学評価委員会委員	牧野 大輔	監査室長
評価員	幸野 広作	学務部学務課長
	伊藤 賢治	小金井事務部学務課長
	小松 整	キャリアセンター多摩事務課長
	一ノ瀬 美登理	図書館事務部総務課長

7 評価結果の構成

[構成について]

事務部門の評価結果の構成については、運用単位ごとに以下の構成を基本としています。

(1) 2014 年度目標達成状況

運用単位ごとに設定された 2014 年度目標に対する年度末報告、自己評価を記入したものです。自己評価基準は以下の通りです。

①定量目標に対する達成度評価

評価	達成度	評価基準
A	目標を達成 目標をやや下回るが プロセスが優秀	目標達成率が、90～100%程度 目標達成率が、80～90%程度（プロセスが優秀な場合）
B	目標を下回る プロセスは適切	目標達成率が、65～89%程度 目標達成率が、60～65%程度（プロセスが適切な場合）
C	目標を大きく下回る プロセスが不適切	目標達成率が、65%未満（外部要因除く）
D	未達成	—

②定性目標に対する達成度評価

評価	達成度	評価基準
A	目標を達成 目標をやや下回るが プロセスが優秀	当初の計画どおりのスケジュールや予算、内容で策定された。 策定に関するプロセスで運営上のミスや問題がなかった。
B	目標を下回る プロセスは適切	策定できたが予定より遅れた、またはコストが予定以上にかかった。 策定の際に合意プロセスに拙速な部分や内容上の不備が生じた。
C	目標を大きく下回る プロセスが不適切	策定したが予定より大きく遅れた、またはコストが予定以上にかかった。 策定の際に合意プロセスに拙速な部分や内容上の不備が生じ、トラブルになった。 策定できなかった（外部要因除く）
D	未達成	—

(2) 2015 年度目標

運用単位ごとに設定された 2015 年度目標です。年度目標は A～D までのセグメントに分かれています。各セグメントの詳細は以下のとおりです。

【Aセグメント目標】

大学のビジョン主要項目の「定量的目標」に即した部課目標、およびそれらに基づいた具体的施策

【Bセグメント目標】

設定されている大学のビジョン主要項目の目標には直接関わらないが、主要項目の「あるべき姿」に貢献可能な部課目標および具体的施策

【Cセグメント目標】

大学のビジョン主要項目の実現に直接関係しないが、管理運営方針の「事務組織の基本方針」にある「ステークホルダーの満足度向上」もしくは「大学の社会的ステータス向上」に貢献できる部課目標および具体的施策

【Dセグメント目標】

AからCどれにも該当しないが、部局として必要と判断した部課目標および具体的施策

(3) 大学評価報告書

大学評価委員会による評価結果です。以下の①～④により構成されています。

①2014 年度目標の達成状況に関する所見

2014 年度目標の達成状況をプロセスと達成状況の観点から評価したものです。

②2015 年度目標

2015 年度目標を適切性と具体性の観点から評価したものです。

③認証評価における指摘事項への対応状況

2012 度公益財団法人大学基準協会の認証評価における「努力課題」及び総評において指摘を受けた「全学として改善が望まれる事項」について、2014 年度の対応状況及び 2015 年度目標の適切性と具体性の観点から評価したものです。

④総評

上記①～③を踏まえた総評です。

以上

IV 事務部門 評価結果

事務部門の評価について

大学評価委員会 牧野 大輔（監査室長）

現在人事部に提出されている各事務部局の部課目標は、「業務遂行目標の明確化と、コミュニケーションツールを提供し部局内の信頼感の醸成を図る」という当初の人事部の目的に加え、認証評価機関の評価基準に基づく自己点検のためという二つの側面をもっており、大学評価委員会による独立した評価がなされている。

事務部門としては「大学のビジョン主要項目—あるべき姿と定量的目標」に従って「事務組織の方向性を一つにし、その方向性に沿って業務の施策や適切性を検証し、業務改善や新たな施策の策定、業務の効率化を推進する」ことを大きな目的として、部局ごとにセグメント別に分けて部、課別に具体的に目標を設定しており、その内容（達成度を含む）の適確性、適正性について評価委員が評価したものがこの報告書である。

2013年度の年度末報告では、達成度A（目標達成または達成率80%以上）が約7割近くであったが2014年度年度末報告もその傾向は変わらない。その数字からは事務部門が本来のあるべき姿に毎年大きく前進しているようにも見えるが、一方で昨年度も書いたように、本学における最大のステークホルダーである学生の「卒業生・修了生アンケート（2015年3月卒）」を見ると、事務部門が関連する項目で満足度が大きく高まっているような傾向はみられない。ただその中でも若干ではあるが市ヶ谷地区学部において、過去3年間の評価が右肩上がりとなってきたことは、何らかの成果が表れてきたのかと感じさせる明るい材料でもある。

大学のビジョンに基づく目標設定の取り組みはまだ始まって3年が経過しただけであるが、これが目に見える形で本学の社会的評価の向上に繋がっていると全職員が実感できるまでは、まだまだ時間がかかりそうだ。しかし、目標達成の結果を、当初の人事の目的である「コミュニケーションツール」として部局内で共有し、目標を達成したことでのどのような業務の改善がなされ、その効果がどのように表れたのか、また達成度が低かった原因はどこにあったのか等々を議論し、部局内でこの取り組みの成果を実感することは十分可能である。業務のPDCAサイクルを実現する意味でもぜひ有効活用していただきたい。その意味でも、目標がルーチン業務的なものであったり、相当困難を要するものであったりと部局によってばらつきがみられる部分に関して、難易度を入れて目標自体を客観視できるようなことを検討したり、教員側と協同で達成すべきような目標への対応をどのようにすべきか等々、このシステムに関してはまだまだ工夫の余地が多々あるように思える。

今後、法政大学長期ビジョン（HOSEI2030）の策定により、「大学のビジョン主要項目—あるべき姿と定量的目標」に沿った各部局の目標を改めて設定していくことになると思われるが、業務の質の向上を図るだけでなく、その目標達成が本学の社会的評価の向上に大きく貢献し、全てのステークホルダーの満足度をより一層高めることができるよう、これからも継続的な取り組みを続ける必要がある。

以上

総長室

I 2014 年度目標達成状況

Aセグメント		
1	年度目標	【目標 1】副学長制度の導入に向けて学内の同意を得るとともに、導入に向けた整備づくりを行う。【ビジョン 4(1)1】
	達成状況	2015 年 4 月 1 日より副学長制度が発足し、4 名の副学長が就任している。
	達成度	A
2	年度目標	【目標 2】ビジョン主要項目「3 キャンパスの充実」に掲げた定量的目標を達成するためにプロジェクト等を立ち上げ、実現に向けた取り組みについて検討を行う。【ビジョン 4(6)1)2】
	年度末報告	HOSEI2030 の中でキャンパス再構築委員会を設置し、各キャンパスのあり方について検討を行っている。その中で各学部・事務局へヒアリングを行い、各キャンパスが抱える課題等の洗い出しを行った。
		A
3	年度目標	【目標 3】2015 年度までに入学センターと協働して入試ブランディングサイトの構築を図る。また、ブランディングサイトを活用し、他メディアとの連携を図るようにする（点から線への広報の転換）。【ビジョン 4(1)1】
	達成状況	2014 年 12 月にブランディング・プロセスサイトをスタートさせた。
	達成度	A
4	年度目標	【目標 4】2015 年度までに社会全般への本学情報（特に教員・卒業生情報）の浸透を図るため新聞社などのオンラインメディアへの掲載を実行する。【ビジョン 4(1)1】
	達成状況	「HOSEI ONLINE」を開始し、2014 年度から、卒業生の声、VOICE で毎月総長対談を実施しており、月刊 3 万ページビュー数の閲覧がある。 閲覧者のほとんどは、本学ウェブサイト以外からの閲覧者であり、本学に興味がない層に向けて発信力強化につながっている。
	達成度	A
5	年度目標	【目標 5】2013 年度以降、広報の発信情報から評価となり得るデータを収集し、父母、高校教諭、受験生のイメージ向上のための効果的なメディアの選定、情報コンテンツの明確化、発信情報の量を決定し、2014・5 年度以降、導き出された結果から、遡及コンテンツやメディアを限定し、情報を発信する。【ビジョン 4(1)1】
	達成状況	2014 年度は、ゼロベースによるブランディング基本戦略の準備・調査分析段階であり、その結論を待つことにした。
	達成度	C
Bセグメント目標		
1	年度目標	【目標 1】「学徒出陣 70 周年：法政大学と学徒校友を考える」事業の一環として、学籍簿からデータ化した学徒出陣名簿を元に、昭和 19 年、20 年度の在籍者に消息確認の手紙を送付して戦時下の兵役等の確認を行う。また、その結果の統計処理も行う。今年の MV 事業として予算化済の事業である。【ビジョン 1-(2)】
	達成状況	学徒出陣名簿を元に、戦時下の兵役等のアンケート送付を行った。回答より、統計調査と並行に今年度 18 名の校友の聞き取り調査を終了した。さらに昨年度に開催された記念展示・シンポジウムの図録を作成し、その成果を本学内外に配布した。
	達成度	A
2	年度目標	【目標 2】BT26 階展示室および外濠展示室を有効に活用して、社会に有益な法政大学の情報を数多く、広く社会に発信する。 ・BT26 階展示室では、学生の活動として、剣道部や今年創部百年を記念する野球部などにスポットを当てて、創部当時から今までのパネルを展示する。 ・外濠校舎では、常設展開催に加えて、清国留学生法政速成科開講 110 年記念にあたる今年は「特別展」を開催する。【ビジョン 4-(1)-①】
	達成状況	J R 市ヶ谷駅開業 120 周年にあたり、市ヶ谷駅とのコラボレーション企画として、BT26 階に、記念切符や時刻表などの物を展示したのと同時に、地域との連携を考慮し、地域住民が自由に入ることのできる一口坂校舎一階で市ヶ谷駅を中心とした市ヶ谷界隈や本学校舎の写真パネルを展示し、大型モニターによる写真スライドの上映を行った。
	達成度	A

3	年度目標	【目標 3】一口坂校舎 1 階を広報発信ベースとして機能させるためのしかけを検討する。
	達成状況	月に 2 回の更新で、写真ニュースを掲載。動画については不定期ながら 3 月末で 17 本を配信した。また大学史センターと協働して市ヶ谷駅開業 120 周年に因んだミニ写真展示を実施した。
	達成度	A
4	年度目標	【目標 4】学生の活用により広報を行うあり方を 2014 年度中に検討する。
	達成状況	昨年度以上の時間外は発生しており、繁忙のため具体的な立案ができていない。
	達成度	D
Cセグメント目標		
1	年度目標	【目標 1】中長期ビジョン「HOSEI2030」の作成に向けて、情報収集および資料作成等の準備を行うとともに、ロードマップを作成する。
	達成状況	ロードマップの作業工程に基づき、HOSEI2030 策定委員会および 4 つの委員会において「HOSEI2030」の中間報告をまとめた。4 月中旬を目途に学内に向けて公表する予定である。
	達成度	A
2	年度目標	【目標 2】中長期ビジョン「HOSEI2030」の一部分を構成する「法政大学グローバルポリシー2023」を、関連部局とともに作成する。
	達成状況	すでに「法政大学グローバルポリシー」を作成し、パンフレットや HP 等を通して学内外への周知を図った。
	達成度	A
3	年度目標	【目標 3】人事部の目標管理制度と経理部の政策的重点事業成果報告書をもとに、ビジョン主要項目の定量的目標の進捗状況を把握し、担当理事に報告するとともに、各担当部局にフィードバックを行う。
	達成状況	担当部局に定量的目標の進捗状況を確認してもらうとともに見直しを行った。修正された定量的目標等については 2015 年度版として新たに作成し、常務理事会や学部長会議、部長会議等で学内への周知を行った。
	達成度	B
4	年度目標	【目標 4】理念・目的および各種方針の内容について、現状に照らして見直しを行い、必要に応じて「2015 年度改正版」を作成する。
	達成状況	担当理事を中心に見直しを行い 2015 年度版の「理念・目的および各種方針」作成し、HP および常務理事会や学部長会議、部長会議等で報告し、学内外への周知を図った。
	達成度	A
5	年度目標	【目標 5】継続事業としての「大学史資料集」として、昨年度に引き続き「歴代総長・学長の辞（五）戦後編Ⅳ」を編纂する。
	達成状況	昨年度に引き続き「歴代総長・学長の辞（五）戦後編Ⅳ」を編纂し刊行した。
	達成度	A
6	年度目標	【目標 6】大学史センターで所蔵している資料の活字化・製本化とその前提となる調査研究を進める。
	達成状況	大学史センターで所蔵している資料の製本化を進めているが、所蔵数が膨大のため、来年度も継続する。今年度は沖縄文化研究所より中村哲前総長の資料を移管されたことにより、その資料整理・保存作業を開始し、来年度も継続する。
	達成度	B
Dセグメント目標		
1	年度目標	【目標 1】秘書ミーティングやカイゼンシートなどを通して、秘書業務の課題を把握し必要に応じて改善をはかる。
	達成状況	問題が発生した際に、都度情報共有および対策を講じ、必要に応じて改善を図った。
	達成度	B
2	年度目標	【目標 2】秘書マニュアルの改訂版を作成する。
	達成状況	すでに改訂版を作成している。
	達成度	A
3	年度目標	【目標 3】総長のスケジュール管理を正確・効率的に行うため、総長講演および原稿執筆の一覧表を作成する。
	達成状況	総長講演および原稿執筆の一覧表を作成し課内で共有したが、来年度に向けてさらに改良していく予定で

		ある。
	達成度	A

II 2015 年度目標

Aセグメント目標		
1	【目標 1】ブランディングサイトの構築を図る。また、ブランディングサイト活用により他メディアとの連携を図る。【ビジョン 4(1)2】	
2	【目標 2】ブランディング基本戦略のアクションプラン策定。【ビジョン 4(1)3】	
3	【目標 3】「一貫したブランドと多様な個性」を持つ広報体制を構築するため、全学広報戦略会議と全学広報（実施）担当者会議を発足。【ビジョン 4(1)4】	
Bセグメント目標		
1	【目標 1】「学徒出陣 70 周年：法政大学と学徒校友を考える」中間報告会の開催	
2	【目標 2】ミュージアム関連事業（学内の展示スペース活用について）の実行	
Cセグメント目標		
1	【目標 1】HOSEI2030 策定委員会およびその下にある 4 委員会事務局として、各委員会の運営および（年度内）最終報告作成に向けたサポートを行う。	
2	【目標 2】HOSEI2030 策定委員会の事務局として、中長期ビジョン「HOSEI2030」最終報告をまとめ、2016 年度当初までに学内外に公表する。	
3	【目標 3】「HOSEI2030」最終報告の内容実現のため、アクションプランの策定・実施に向けた諸準備を行う。	
4	【目標 4】「HOSEI2030 策定委員会」のもとに、学内役員数とその構成や選出方法などを検討する「役員制度のあり方検討委員会」を置き、取りまとめる。	
5	【目標 5】「法政大学のビジョン主要項目－あるべき姿と定量的目標」を見直す。	
6	【目標 6】「法政大学の理念・目的および各種方針」の内容について、見直しを行う。	
7	【目標 7】継続事業としての「法政大学史資料集」編纂	
8	【目標 8】大学が保有している史資料の活用	
Dセグメント目標		
1	【目標 1】秘書ミーティングなどで、秘書業務の課題を把握し必要に応じて改善をはかる。	
2	【目標 2】秘書マニュアルの改訂版を作成する。	
3	【目標 3】総長のスケジュール管理を正確・効率的に行うため、施策を実行する。	
4	【目標 4】「大学の社会的ステータス向上」に資する総長・役員の講演や出張等の基準を検討する。	

III 大学評価報告書

2014 年度目標の達成状況に関する所見
いくつか達成が十分でないものもあるが、おおむね各目標は達成されており、全体として評価できる。特に A セグメント目標 4 の「HOSEI ONLINE」月間 3 万ページビュー数閲覧は学外への情報発信という意味において、大いに評価できる。 なお、B セグメント目標 2 で挙げられている具体的なイベントについて、中間報告では「来年度の 4 月開催に向けて準備を進めている。」との記述があるが、年度末報告では記載がない。開催の目途等進捗状況を記載すべきと料する。
2015 年度目標に関する所見
2015 年度目標はミッション・ビジョンと整合性のとれたものであり、また、2014 年度目標の達成状況を受け、継続性のある目標と新たな目標が掲げられており、全体として適切である。 なお、2014 年度未達成であった B セグメント目標 4 に関する目標が見受けられない。未達成の理由から実施には困難が伴うと思われるが、引き続き検討する価値があると思料する。
認証評価における指摘事項への対応状況に関する所見
該当なし
総評
「HOSEI2030」策定委員会事務局、ビジョン主要項目設定、広報活動等、広範かつ重要な案件を多数担っており、目標達成には多大な困難が伴うと思われる。目標達成に向けて、一層努力されるよう期待する。

大学評価室

I 2014 年度目標達成状況

Aセグメント目標		
1	年度目標	【目標 4】 本学における IR 機能の確立 1. 教学支援 IR の事例や学内他部局のデータの検証を行い、仮説設定やトライアル分析に役立つ情報を IR 委員会に提供する。(難易度 A) 【認証評価指摘事項】
	達成状況	IR 委員会委員でチームを組み、米国 1 大学と国内 13 大学の事例調査を組織的にを行い、委員会で報告と方向性の確認を行った。
	達成度	A
2	年度目標	【目標 4】 本学における IR 機能の確立 2. データウェアハウス機能の構築に必要な IR データベースの設計を行うため、既存の学内システム等の現状を調査する。(難易度 B) 【認証評価指摘事項】
	達成状況	未実施。
	達成度	C
3	年度目標	【目標 4】 本学における IR 機能の確立 3. 大学の運営・経営戦略策定 IR の事例を提示し、IR 委員会にて検討を行う。(難易度 A) 【認証評価指摘事項】
	達成状況	大阪大学・佐賀大学の経営戦略策定 IR の事例を IR 委員会に提示し、検討を行った。
	達成度	A
4	年度目標	【目標 4】 本学における IR 機能の確立 4. IR 機能設置の議論の進捗状況に応じて、現大学評価支援システムの見直しを行う。(難易度 C) 【認証評価指摘事項】
	達成状況	IR 機能設置の議論が進捗しておらず、未実施。IR 委員会において大学評価支援システム見直しの必要性は確認している。
	達成度	C
Bセグメント目標		
1	年度目標	【目標 1】 「内部質保証システム」「目標の達成度」を重視した PDCA サイクルにもとづく自己点検評価の主體的な実施 1. 大学院各研究科の質保証委員会の実質化を推進する。(難易度 A) 【認証評価指摘事項対応】
	達成状況	全学的に「質保証委員会の基本的な役割」を学部長会議・大学院委員会に提案、承認された。2015 年度より実施する。
	達成度	A
2	年度目標	【目標 1】 「内部質保証システム」「目標の達成度」を重視した PDCA サイクルにもとづく自己点検評価の主體的な実施 2. 大学院各研究科の質保証委員会における実質的な議論を可視化、学内で情報共有し、よりよい運営体制を提案する。(難易度 A) 【認証評価指摘事項対応】
	達成状況	2013 年度研究科質保証委員会報告書を取りまとめて大学院委員会に提出し、情報共有した。また、自己点検委員会を開始し、大学院特有の課題の共有に寄与した。
	達成度	A
3	年度目標	【目標 1】 「内部質保証システム」「目標の達成度」を重視した PDCA サイクルにもとづく自己点検評価の主體的な実施 3. 教員の教育・研究活動の業績を評価する仕組みについて、研究開発センターと連携しながら現状を分析し、今後の対応について事務案を作成する。(難易度 B) 【認証評価指摘事項対応】
	達成状況	未実施
	達成度	C
4	年度目標	【目標 1】 「内部質保証システム」「目標の達成度」を重視した PDCA サイクルにもとづく自己点検評価の主體的な実施 4. 研究所の質保証に向け、研究開発センターと連携しながら、研究所間の情報共有を事務的に促進する。(難易度 A)
	達成状況	研究所長会議への議題提出を行うことにより、促進している。

	達成度	B
5	年度目標	【目標 1】「内部質保証システム」「目標の達成度」を重視した PDCA サイクルにもとづく自己点検評価の主体的な実施 5. 他大学との相互評価のあり方について可能性を模索する。(難易度 A)
	達成状況	交渉の結果、交渉開始当時と比して先方の状況が変化したため、相互評価の可能性は低くなった。自己点検・評価に関する相互情報交換は継続している。
	達成度	C
6	年度目標	【目標 2】次期認証評価システムを見据えた自己点検評価の実施 1. 公益財団法人大学基準協会の評価委員に協力するなどして、同協会の第 3 期認証評価システムに関する情報収集に努める。(難易度 B)
	達成状況	文部科学省中央教育審議会の部会や分科会の傍聴や大学基準協会次期評価委員協力などにより、第 3 期認証評価システムの動向については、随時、情報を収集できている。
	達成度	A
7	年度目標	【目標 5】教育研究体制の情報公開データの正確性の検証 1. 情報公開データのうち、特に法令遵守事項に係るデータについて、主管部局等と連携をとりながら、その正確性について検証する役割を果たす。(難易度 B)
	達成状況	情報公開データについては、大学評価室内で、適宜検証している。
	達成度	B
8	年度目標	【目標 6】付属校における自己点検評価実施支援 1. 「法政大学付属校学校評価連絡会」の事務局として、付属校の学校自己評価の確立と発展（第三者評価の導入等）に向け、支援・情報提供を行う。(難易度 B)
	達成状況	各校の関係者評価結果について情報共有と意見交換を行った。また、今年度は付属校間での学期末学校自己評価活動の情報共有を行うことで、活動の発展を促進した。
	達成度	B
C セグメント目標		
1	年度目標	【目標 3】公益財団法人大学基準協会からの「大学評価」指摘事項への対応 1. 「努力課題」11 件について、3 年後の改善報告書提出に向け、部局の改善計画の実行を推進する。(難易度 C)
	達成状況	大学評価室長の「2014 年度自己点検・評価活動の総評（学部・研究科・研究所）」の中で改善報告書提出が必要な旨を記述し、各会議での説明時にもリマインドを行った。また、学部長会議・大学院委員会・自己点検委員会でも各部局の進捗状況を提示し、リマインドを行った。難易度高の課題「大学院博士後期課程コースワークの導入」については、緩やかながら進捗が認められる。
	達成度	A
2	年度目標	【目標 3】公益財団法人大学基準協会からの「大学評価」指摘事項への対応 2. 「努力課題」以外の指摘事項について、部局に改善の検討を依頼し、外部評価者が求める大学のあるべき姿に近づけるよう推進する。(難易度 A)
	達成状況	学部・研究科に対しては、第 1 回自己点検委員会で検討を依頼した。事務部局に対しては、部長会議・第 1 回自己点検委員会にて検討を依頼した。
	達成度	B

II 2015 年度目標

A セグメント目標		
1		【目標 4】本学における IR 機能の確立
		1. Institutional Research 企画運営委員会における IR 機能設置の全学への提案作成を事務的に推進する。(難易度 A)
		【認証評価指摘事項】
		2. データウェアハウス機能の構築に必要な IR データベースの設計を行うため、学内に散在する各種データの項目等の現状を調査する。(難易度 B) 【認証評価指摘事項】
		3. IR 機能設置の議論の進捗状況に応じて、現大学評価支援システムの見直しを行う。(難易度 C) 【認証評価指摘事項】
		4. IR 機能設置の議論の進捗状況に応じて、総長室付大学評価室 IR 担当の分析専門スタッフの人員配置案および求める人材像案を事務的に作成する。(難易度 A) 【認証評価指摘事項】

Bセグメント目標	
1	【目標 1】「内部質保証システム」「目標の達成度」を重視した PDCA サイクルにもとづく自己点検評価の主体的な実施 1. 研究所の質保証に向け、研究開発センターと連携しながら、研究所間の情報共有を事務的に促進する。(難易度 A)
2	【目標 2】次期認証評価システムを見据えた自己点検評価の実施 1. ひきつづき公益財団法人大学基準協会の第 3 期認証評価システムに関する情報収集に努めるとともに、第 3 期での本学の自己点検・評価のあり方について、事務案を作成する。(難易度 B) 2. HOSEI2030 策定の進捗状況に応じて、大学のビジョンに即した部局（学部・研究科等）ごと目標設定のあり方についてシミュレーションを行う。(難易度 B)
3	【目標 5】教育研究体制の情報公開データの正確性の検証 1. 情報公開データのうち、特に法令遵守事項に係るデータについて、主管部局等と連携をとりながら、その正確性について検証する役割を果たす。(難易度 B)
4	【目標 6】付属校における自己点検評価実施支援 1. 「法政大学付属校学校評価連絡会」の事務局として、付属校の学校自己評価の発展に向け、支援・情報提供を行う。(難易度 B)
Cセグメント目標	
1	【目標 3】公益財団法人大学基準協会からの「大学評価」指摘事項への対応 1. 「努力課題」11 件について、2016 年 7 月末提出の改善報告書提出に向け、事務的に報告書案作成のシミュレーションをする。(難易度 B) 2. 「努力課題」以外の指摘事項について、部局に改善の検討を依頼し、外部評価者が求める大学のあるべき姿に近づけるよう推進する。(難易度 A)

Ⅲ 大学評価報告書

2014 年度目標の達成状況に関する所見	
いくつか達成が十分でないものもあるが、おおむね各目標は達成されている。また難易度の高い目標設定でもあり、未実施のものもあるが、学内委員会等の進捗状況に応じた対応となる目標設定であるため、やむを得ないと思料する。ただ、A セグメント目標 4 の 2、B セグメント目標 1 の 3 については、未実施の理由が不明である。	
2015 年度目標に関する所見	
2014 年度目標の達成状況を受け、継続性のある目標と新たな目標が掲げられており、全体として適切である。 なお、A セグメントの目標にビジョン主要項目の「定量的目標」の該当箇所の記述がない。 また、2014 年度 B セグメント目標 1 の 3 については、認証評価指摘事項、かつ、未実施であったにも関わらず、2015 年度目標に見受けられないため、その理由の如何によっては、再検討が必要と思われる。	
認証評価における指摘事項への対応状況に関する所見	
認証評価指摘事項への対応として、目標が達成されたものについては、適切である。達成度が十分でないものも、学内委員会等の進捗状況が原因であるため、やむを得ないと思料する。	
総評	
難易度が高く、学内委員会等の進捗状況に左右される目標設定ではあるが、業務に積極的に取り組む姿勢は評価できる。未実施だった項目も目標達成に向けて取り組まれるよう期待する。	

関連会社統括事務室

I 2014 年度目標達成状況

Dセグメント目標		
1	年度目標	【目標 1】2011 年度より進めている、社内システムリプレイスを更に進めていく。特に脆弱なネットワーク環境を整備する。具体的には共有サーバの階層の見直しやスペックの古い PC の順次入れ替え。同時にソフトウェアのバージョンアップを図り業務効率の向上も目指す。併せて、内部統制を更に進め、今だ整備不十分な規程の制定を行う。
	達成状況	・社内システムリプレイスは終了。旧ソフトウェア対応 PC の入れ替え脆弱性は解消。また、出向者・管理者・事業部・協力会社等のフォルダごとの閲覧権限を設定し、情報管理体制を強化した。 ・内部統制の一環として、決裁願い、押印申請のルールを明確化した。 ・協力会社との業務委託契約・秘密保持契約・与信管理としての財務状況把握については順次展開中。
	達成度	A

2	年度目標	【目標 2】2014 年度からの多摩地区総合管理協会の会社変更による影響を最小限にとどめ、且つ新たな視点での総合管理を行い、品質向上につなげられるよう対応する。
	達成状況	・社長、事業部長による現地視察管理を定期的実施。昨年度末に発生した諸問題について継続的にフォロー。2014 年度については大きな問題もなかった。
	達成度	A
3	年度目標	【目標 3】学内におけるエイチ・ユーの認知度を高め、大学並びに学生、教職員にとって有益な存在となる施策を打つ。具体的には HP のリニューアルを計画。認知度の低さから他業者へ流れていた業務の取り込みを図り、業績の向上につなげ、下記 4) の原資蓄積を図る。
	達成状況	・HP については 2014 年度末にリニューアル実施。告知については雑誌法政「4 月号」裏面にて広告。 ・事業部長による総合管理以外の事業部所管業務について定例のミーティング等を実施。年度業務の把握に努め、業績の向上を図った。 ・プロフィット部門である新入学生向け賃貸物件紹介では、弊社協力会社を 2 社追加し、獲得件数の増加を図った。
	達成度	A
4	年度目標	【目標 4】2013 年度実施した大学からの借り入れについて、前倒し返済できるよう、月次の資金繰り及び収支見込みの精度の向上を目指す。
	達成状況	・年明けに税務調査があり、修正申告による納付額が年度末まで固まらなかったこともあり、前倒しの繰り入れ返済はできなかった。
	達成度	C

II 2015 年度目標

Dセグメント目標		
1	【目標 1】2013 年度実施した大学からの借り入れについて、2015 年度中での完済を目指す。また大学への寄付再開を目指す。	
2	【目標 2】社内決裁基準の遵守を更に進め、協力会社との取引内容管理や与信管理制度を導入し、安定的で健全性の高い事業運営を目指す。	
3	【目標 3】事業会社の更なる内部統制を強化する。	

III 大学評価報告書

2014 年度目標の達成状況に関する所見	
ほぼすべての目標が達成されており、全体として評価できる。特に Dセグメント目標 2 については、目標達成、課題解決に向けた業務遂行がなされており、大いに評価できる。達成度が十分でない項目も、その理由からやむを得ないと思料する。	
2015 年度目標に関する所見	
2014 年度目標の達成状況を受け、継続性のある目標が掲げられており、全体として適切である。 なお、2014 年度目標 3「認知度の向上」については、達成度 A ということで 2015 年度目標設定に見られないが、特に学生への認知度向上に関しては、再検討が必要ではないか。	
認証評価における指摘事項への対応状況に関する所見	
該当なし	
総評	
様々な事業内容があり、全体の統括には困難が伴うと思われるが、内部統制の強化等、課題解決に向け、業務が遂行されており、評価できる。引き続き、健全性の高い事業運営に、より一層努力されることが望まれる。	

付属校連携室

I 2014 年度目標達成状況

Aセグメント目標		
1	年度目標	1. 組織運営体制の強化 2013 年度 11 月に設置した付属校連携室の組織的体制強化をする。これに関連して、大学・付属校間の教育連携をより効果的なものにするため施策を、高大連携企画委員会に提案する。
	達成状況	高大連携企画委員会の組織体制の見直しについては、2014 年 11 月 20 日の大学・付属校協議会において提案が承認され、3 月に規程改正の法人決裁を得た。これにより、2015 年度から、高大連携企画委員会の組

		織がスリム化され、効果的な審議ができるように体制を整備した。
	達成度	－
2	年度目標	2. 連携事業の実施 付属校連携事業については、2013 年度に引き続きウェルカム・フェスタ、2014 年度からの新規事業として付属校合同説明会を実施する。大学・付属校間の連携を強化する事業としては、ワンデーサイエンスカレッジ（小金井キャンパス）、教育研究連携フォーラム（数学）等の事業を実施する。
	達成状況	付属校連携室の各種連携事業に関して、2015 年度実施に向けた準備を行った。 合同説明会については、2014 年度の実施内容を検証するとともに 2015 年度の実施素案を作成した。これをもとに付属校担当理事及び各付属校長と調整し、2 月の学校長会議でこの素案の内容を報告した。 ワンデーサイエンスカレッジについては、9 月 18 日の大学・付属校協議会において、2015 年度も 2014 年度に引き続き実施することについて了承を得た。その後、情報科学部・理工学部・生命科学部の執行部と実施に向けた調整を行った。 ウェルカム・フェスタについては、2015 年度実施に向け、付属校担当理事と検討を行った。
	達成度	－

II 2015 年度目標

A セグメント目標	
1	（ビジョン 4.-(5)-(6)） 大学と付属校の連携強化を進める（付属校連携室の強化、ウェルカム・フェスタの成功、3 付属校合同入試説明会の実施、等） 【目標 1】組織運営体制の強化 付属校連携室の組織的体制の強化をする。2015 年より付属校 3 校事務長による兼務体制となったが、学務部教学企画課 高大連携室担当と共に組織体制の充実を行いつつ、各付属校間の連携、大学・付属校間の教育連携をより効果的なものにするため施策を提案する。
2	（ビジョン 4.-(5)-(6)） 大学と付属校の連携強化を進める（付属校連携室の強化、ウェルカム・フェスタの成功、3 付属校合同入試説明会の実施、等） 【目標 2】連携事業の実施 付属校連携事業については、付属校合同説明会（6 月実施）、ウェルカム・フェスタ（7 月実施）を円滑に行う。 大学・付属校間の連携を強化する事業としては、ワンデーサイエンスカレッジ（小金井キャンパス）等の事業を実施する。
3	（ビジョン 4.-(5)-(6)） 大学と付属校の連携強化を進める（付属校連携室の強化、ウェルカム・フェスタの成功、3 付属校合同入試説明会の実施、等） 【目標 3】付属校生についてのデータ収集と分析 付属校生の大学進学後の学力、諸活動の実績、大学に対する意識などにかかわるデータを収集し整理する。

III 大学評価報告書

2014 年度目標の達成状況に関する所見
目標の達成度に関する記述がないが、年度末報告の内容から目標は達成されているものと思われ、評価できる。次年度以降は達成度の記載に関して、改善願いたい。
2015 年度目標に関する所見
2015 年度目標は前年度の達成状況を受け、継続的な目標と新たな目標が掲げられている。また、昨年度の指摘を受け、達成すべき内容が具体的に記載されており、適切である。
認証評価における指摘事項への対応状況に関する所見
該当なし
総評
大学と付属校との連携は今後の大学運営にとってさらに重要になると思われる。多方面での連携が円滑に行われるよう、一層努力されることを期待する。

I 2014 年度目標達成状況

Dセグメント目標		
1	年度目標	【目標 1】危機管理（災害対策）の取り組み (1)危機管理体制の充実を図るため、現行の防災体制と合致していない防災関連規程の見直しを行い、規程の改正を行う。 (2)また、災害対応力の向上を図るため、3 キャンパスで連携を図り、すべての構成員（学生、教職員、委託業者等）を対象にした、より広範で実践的な防災訓練を実施する。
	達成状況	(1)本学が委託している防災管理技能者と綿密な打ち合わせを行い、規程の改正案を作成していたが、内容が複雑であり、年度内に改正手続きをとることができなかった。 (2)7 月の防災訓練において学生の避難誘導を含めた訓練を実施すべく検討したが、授業計画への影響が懸念され、実現しなかった。そのため、次年度実施に向けたコンセンサスを得るべく、常務理事会および学部長会議に諮り、了承を得た。実施日を 2015 年 6 月 26 日に設定し、実施に向けて準備を進めているところである。
	達成度	C
2	年度目標	【目標 2】キャンパスセキュリティの取り組み (1)セキュリティ効果の向上のため、状況変化に応じた柔軟な対応が迅速に取れる体制（セキュリティシステム）を構築し、あらかじめ混乱が起こらないような警戒態勢を整える。
	達成状況	(1)2014 年度よりキャンパスセキュリティにおける職員担当の人数を増やし、体制を強化した。セキュリティ業務の経験者を増やすことにより、迅速かつ柔軟なセキュリティシステムの構築を進めた。キャンパスへの入構口の見直しを行い、学生の分散を図るとともに、ハード面では外濠校舎前に門を設置するとともに新規入構口に防犯カメラを設置した。
	達成度	A
3	年度目標	【目標 3】情報管理の取り組み (1)情報セキュリティポリシー制定に伴い、関連部局と緊密に連携を図りながら、運用体制構築に向けたロードマップを作成する。 (2)個人情報漏えい事故防止のため、個人情報管理体制の整備を行う。「個人情報の利用目的」及び「個人情報の利用目的の提示」の見直しを行い、整備する。「個人情報登録簿」の整理を行う。 (3)法令に基づく情報開示に止まらず、広報戦略を勘案した内容・方法による情報開示について検討し、提案を行う。
	達成状況	(1)情報セキュリティポリシーの制定について、6 月に学内ニュースを発行し、学内へ周知し、8 月に総合情報センター事務部と打合せを実施した。情報セキュリティについては、部局（職員組織）だけでなく、教員・学生を含めた全学的な運用体制や方針が必要となるため、まず部局へ周知する前に、他大の状況などを調査し、方向性を決定したうえで、各部局に情報の洗い出し等を依頼することとし、引き続き検討を進めている。 (2)人事部が取り扱う個人情報の利用目的の整備と付属校の個人情報利用目的の統一化を行った。また、「個人情報登録簿」の整備は、11 月末日までに完了した。 (3)大学ポर्टレートを担当部局と協議をしながら、情報公開のページを更新した。また、来年度以降、情報の更新日等を明確にすることについて提案し、検討することとなった。
	達成度	B
4	年度目標	【目標 4】副学長制の導入とそれに伴う現行組織・制度の検討 (1)関連部局と連携して副学長制の導入をする。それに伴い、現行組織や制度の調整や見直しを行う。規程等の改正が必要であれば、常務理事会に提案を行う。
	達成状況	(1)副学長制度の導入に伴う規程案について、総長室と連携して随時確認等を行い、12 月の常務理事会、理事会にて、副学長制度の導入及び関連規程の制定が可決された。1 月の理事会にて 4 名の副学長（大学院担当、国際担当、多摩キャンパス担当、小金井キャンパス担当）が、2 月の常務理事会にて 2 名の副学長補佐（多摩キャンパス担当、小金井キャンパス担当）が任命された。これにより、2015 年 4 月 1 日より 4 名の副学長と 2 名の副学長補佐の配置が実現した。
	達成度	A

5	年度目標	【目標 5】 規程の整備 (1) 2013 年度に実施した総長候補者選挙及び大学教員理事選挙に関する中央選挙管理委員会の申し送り事項に基づき、役員選出規則を見直し、必要に応じて改正案を常務理事会に提案する。 (2) 文書作成基準の全面見直しを行い、年度中に改正原案を作成する。
	達成状況	(1) 中央選管からの申し送り事項を基に、総長候補者選挙及び大学教員理事選挙に関する規則の見直し案を作成し、2 月の常務理事会、理事会にて了承され、学部長会議、学校長会議、部長会議において、意見聴取を行った。2015 年 5 月の評議員会にて意見聴取を行い、6～7 月の常務理事会・理事会にて決定される見込みとなっている。 (2) 文書作成基準の中で規定すべき内容と基準から除外し事務マニュアルの中で周知する内容とを選別した。その後、担当常務理事及び総務部で協議した結果、行政等の文書作成基準を参考にし、再度検討することとした。
	達成度	B
6	年度目標	【目標 6】 社会連携・社会貢献の取り組み【認証評価指摘事項対応】 (1) 大学全体でどのような取り組みが行われているかを把握するために、各部局での取り組みを取り纏める。
	達成状況	(1) 情報公開制度に基づき総務課が集約した「法政大学の社会貢献」－「社会・地域との連携・交流」より各キャンパスの取り組みを取りまとめた。また、部長会議に「市ヶ谷キャンパスにおける地域連携の在り方」を問題提起し、2015 年度の部長会議の取り組み事項とし、さらに有効な地域連携を検討することとした。
	達成度	A

II 2015 年度目標

Dセグメント目標		
1	【目標 1】 危機管理（災害対策等）の取り組み	(1) 危機管理体制の充実を図るため、現行の防災体制と合致していない防災関連規程の見直しを行い、規程の改正を行う。 (2) 災害対応力の向上を図るため、3 キャンパスで連携を図り、すべての構成員（学生、教職員、委託業者等）を対象にした、より広範で実践的な防災訓練を実施する。 (3) 夜間時間帯や休業日等の教職員不在時の防災・防犯体制を整備する。
	【目標 2】 役員制度の検討	(1) 役員構成や任期等について検討し、その検討結果に基づき決裁手続きを行い、関連諸規程（寄附行為、理事選出規則等）を改正する。
	【目標 3】 情報管理の取り組み	(1) 関連部局（総合情報センター事務部や監査室等）と連携を図りながら、情報セキュリティに関する運用体制構築に向けたロードマップを作成する。 (2) 情報公開に関する情報開示方法等の問題点を洗い出し、見直しを行い、今年度中に「情報公開規程」を改正する。 (3) マイナンバー制度の導入に向け、セキュリティ対策のため取扱規程を制定する。
4	【目標 4】 申請支援・文書管理システムの更新	(1) 申請支援システム及び文書管理システムを更新する。 (2) 新たに電子決裁システム、規程管理システム及び議題管理システムを導入する。 (3) 過去の稟議書及び付議申請書を電子化し、同システムに電子ファイルを保存し、一元管理を実現する。
	【目標 5】 規程の整備	(1) 文書の作成及び保存のルールを見直し、文書作成基準・文書保存規程を改正する。
	【目標 6】 学位授与式・入学式のあり方を見直し	(1) 学位授与式・入学式に関する変更要望事項について、実現可能な案を作成し、常務理事会に提案、実施する。
7	【目標 7】 社会連携・社会貢献の取り組み【認証評価指摘事項対応】	(1) 大学全体でどのような取り組みが行われているかを把握するために、各部局での取り組みを取り纏め、地域連携をさらに進めるための方策と地域と共同できる体制を構築する。

III 大学評価報告書

2014 年度目標の達成状況に関する所見

学校教育法の改正に伴い、大学の意思決定プロセスを見直す必要に迫られたことから、これまでにない目標設定を多く掲げられており、それらを概ね達成できたことは高く評価できる。過年度の所見において、対応を講じることを求められた個人情報管理（Dセグメント目標3）についても、基礎となる「情報セキュリティポリシー」を制定したことは評価できるが、東日本大震災以降、社会的に対応が注視される「危機管理（災害対策）の取り組み」（Dセグメント目標1）については、未達成となっていることから、引き続き努力をしていただき、具体的な成果を期待したい。
2015 年度目標に関する所見
2015 年度の目標は、前年度の継続性が確保されつつ、過年度において達成された目標からより具体的な積み上げが設定されており、適切である。Dセグメント目標2に掲げる「役員制度の検討」においては、役員構成、任期といった重要かつ期限が迫っている事案であることから、迅速に対応していただき、具体的な成果を期待したい。また、Dセグメント目標1の「危機管理（防災対策等）の取り組み」のように、不断の姿勢で取り組む必要があるテーマについては、求められる「あるべき姿」を検討しながら、目標到達を目指すことを願う。
認証評価における指摘事項への対応状況に関する所見
認証評価において指摘を受けた「社会連携・社会貢献」であるが、2014 年度において各キャンパスでの取り組み状況を取りまとめることが完了し、新たに2015 年度実施に向けた体制構築を目指すことを掲げており、着実な取り組みが為されていると評価できる。
総評
法人全体の組織運営を司る事を求められる組織であることから、外的要因（法改正等）により、対応を求められ課題解決を成し遂げなければならないものも数多くあると思われるが、今回の目標設定のように、一つ一つ着実に具体的な課題設定を行い、目標達成を遂げることを願ってやまない。それによって、大学が健全な組織として運営されることを大いに期待する。

卒業生・後援会連携室

I 2014 年度目標達成状況

Aセグメント目標		
1	年度目標	目標 1. 【法政オレンジ CAMPUS カード】 法政オレンジキャンパスカード会員数の増加を目指す。【ビジョン 4-(3)-1】
	達成状況	生協組合員証の一体化が実現したため、2014 年度には大幅な増加を実現し最終的には前年度比 2.5 倍の 1,526 人の申し込みがあった。
	達成度	—
2	年度目標	目標 2. 【法政フェア】 法政フェアの参加者数（30 代～40 代）1,500 名以上を実現するため、実施企画等の充実を図る。【ビジョン 4-(3)-2】
	達成状況	—
	達成度	今年度は 1,753 名の来場者があり、当初の目標を大幅に超えた。関係者間で 2014 年度の反省点を整理して、次年度に向けて準備を開始している。
3	年度目標	目標 3. 【後援会連携】 後援会地方支部担当の職員を定めて、地方支部活動の活性化と連携強化のために年 2 回以上大学職員を派遣する。【ビジョン 4-(3)-5】
	達成状況	事務職員の後援会支部担当制も 4 年を経過して、ますます大学と後援会支部とのコミュニケーションは活発となっており、後援会からも高い評価を得ている。
	達成度	—
Dセグメント目標		
1	年度目標	目標 1. 【卒業生連携】 一般社団法人法政大学校友会の発足に伴う連携強化を図る。 このことにより、特定の都道府県を取り上げて、入学から卒業までの 4 年間、当該地域出身者と卒業生組織担当者との接点を持つようにする。併せて、卒業生が定期的に大学行事に参加できるような企画を検討し、結論を得る。【ビジョン 4-(3)-4、6】
	達成状況	新会員向けパンフレットや会員証の作成、卒業アルバム事業など、一般社団法人法政大学校友会の新規事業を全面サポートした。 さらに、海外卒業生組織と一般社団法人法政大学校友会とを結び付け、同会のパートナー組織の充実化に貢献した。

	達成度	—
2	年度目標	目標 2. 【LU 募金事業】 募金事業発展のための募金制度改革および組織体制改革の構築を図る。【ビジョン 4-(7)-2】
	達成状況	HP の充実や芳名録の作成・発送、および大学経営陣の営業努力により、寄付金額を前年比で 1.5 倍にすることができた。また、募金小委員会を設置することで、これまで以上に充実した募金事業を実施する足がかりができた。
	達成度	—

II 2015 年度目標

A セグメント目標		
1	目標 1. 【法政オレンジ CAMPUS カード】	法政オレンジキャンパスカード新規会員数 1,600 名の加入を目指す。【ビジョン 4-(3)-1】
2	目標 2. 【法政フェア】	法政フェアの参加者数 1,800 名以上を実現するため、実施企画等の充実を図る。【ビジョン 4-(3)-2】
3	目標 3. 【後援会連携】	後援会地方支部担当の職員を定めて、地方支部活動の活性化と連携強化のために年 2 回以上大学職員を派遣する。【ビジョン 4-(3)-5】
D セグメント目標		
1	目標 1. 【LU 募金事業】	募金事業発展のための広報活動や募金制度および組織体制の検証・拡充を図る。【ビジョン 4-(7)-3】
2	目標 2. 【卒業生連携】	発足 2 年目となる一般社団法人法政大学校友会との連携強化を図る。 法政ミーティングなどを通し、海外卒業生組織と大学及び一般社団法人法政大学校友会との連携強化を図る。

III 大学評価報告書

2014 年度目標の達成状況に関する所見	
年度末報告に、各年度目標に対する達成度の記載が見受けられない。前年度においても指摘をされている事でもあり、今後は記載を求めたい。 A セグメント目標 2 「法政フェアの参加者（30 代～40 代）1,500 名以上」については、昨年の指摘を踏まえ、具体的な参加者数（1,753 名）を明記したことは評価できる。 A セグメント目標 3 「後援会連携」では、継続した取り組みが 4 年を迎え、着実に実施されており評価できる。 D セグメント目標 2 「LU 募金事業」は、小委員会設置により充実した募金事業を達成できているものの、充実された内容が明確でないため、小委員会活動の具体的記載が望まれる。	
2015 年度目標に関する所見	
2015 年度目標は、前年度の達成状況を踏まえて設定されているものが多く、おおむね適切である。 A セグメント目標 1、2 の具体的な数値（新規会員数 1,600 名/参加者 1,800 名以上）は、前年度達成数値から上積みされており、積極的な取り組みであると評価できる。しかし、D セグメント目標 2 で掲げる法政ミーティングを通じた連携強化の内容が明確でないため、具体的な目標設定が望まれる。	
認証評価における指摘事項への対応状況に関する所見	
該当なし	
総評	
大学が、その存在を社会にアピールする手段として、卒業生、在学生父母の好感度・満足度を高めることは、昨今その重要度を増しているため、それら向上の方策のために数多くの課題が存在すると思われる。昨年発足した一般社団法人法政大学校友会と各地区後援会組織と、密接に連携を図りながら、要望をつぶさにピックアップ・具現化するというサイクルを達成することを期待する。	

人事部

I 2014 年度目標達成状況

C セグメント目標		
1	年度目標	目標 1 教職協働を担う職員養成のための人事諸制度づくり

		大学の理念・目的である 3 つのミッション実現のために、職員能力の向上が求められている。とりわけ、教職協働を担う専門的知識を備えた人材の養成は急務である。このため、人事問題プロジェクト提言の具現化をはじめ、部長会議からの指示事項等を踏まえ、関連する各種事項について検討を進める。
	達成状況	監督職・管理職への昇進・昇格要件について、自己申告制から推薦（指名）制度に変更し、経過措置も含め部長会議に提案した。その結果、今秋からの制度変更の結論が得られ、7 月には関連規程の改正を行い、2014 年度秋季人事異動から推薦制に移行した。 これにより各部局において所属長による課員との面談がこれまでより活発に実施され、その結果、特に育児等により自己申告をためらっていた女性職員層の積極的な登用に結び付いている（2014 年秋季女性主任昇進 2 名、2015 年春季女性主任昇進 4 名）。
	達成度	A
2	年度目標	目標 2 グローバル化を見据えた採用手法と研修体系の見直し 大学のグローバル化の推進に伴い、外国人職員等（外国の大学での学位取得および外国での職務・研修経験のある日本人を含む）の割合を増加させるとともに、一定の語学能力の持った人材の確保も必要となる。そのため、専任事務職員のみならず、事務嘱託、専門嘱託等においても、計画的な採用が必要となるが、これら条件等を整備し、次年度採用から適用する。また、研修体系についても、グローバル化に対応する内容に再構築し、次年度から実施可能となるよう諸条件を整備する。
	達成状況	本学が SGU に採択され、グローバル化を推進するための各種施策を軌道に乗せるための検討を進めている。そのうち、職員の英語力を高めるための手段として TOEIC 模試トレーニングの募集を行った他、職員を対象とした TOEIC IP テストを 12 月 18 日に実施し、35 人が受験した。2015 年度からは、順次、全職員を対象に年 2 回実施していく予定である。なお 2014 年度入職者は、英語力を確認し、入職後の英語力向上を動機付けるため TOEIC 受験を義務づけており、全員が受験している。 また、外国語力基準を満たす職員数の増加（平成 35 年度までに全職員数比 50%）を実現するための各施策の検討が前記以外にも求められており、次年度以降の課題となっている。
	達成度	B
3	年度目標	目標 3 ダイバーシティ委員会のもと男女共同参画等を推進するための諸活動を実施 「ダイバーシティ委員会」のもと、委員会の要請に基づき、教職員の多様性を考慮し、組織のパフォーマンス向上等に資する諸課題を整理・分析する各種データ・諸資料を提供し、有効な施策を策定し実行するための諸活動を行う。
	達成状況	ダイバーシティ化委員会が 7 月に発足し、人事部は委員会事務局として、必要な資料やデータの提供等を行っている。具体的には、数回の審議、大学構成員へのアンケートを実施するなど、活発な議論を行い、中間報告を総長室に提出した。 また、ダイバーシティ化の一環としての付属校教諭の産育休代替制度について、各付属校の現状、要望を集約し、2015 年度からの制度導入に向けて、検討を進めてきた。その結果、「法政大学付属中・高等学校任期付教諭に関する規程」を改正し、併せて、常勤の派遣教諭の採用制度を設けることによる、産育休代替教諭制度を実現した。 他方、男女共同参画等の推進は、今後も継続した課題である。
	達成度	B
4	年度目標	目標 4 時間外削減対応への取り組み 時間外削減には、所属員各自の意識も重要であるが、管理職の関与が重要である。そのため、時間外データを提供し、各部局の増加要因の分析と対策を検討したうえで恒常的な削減に取り組む。
	達成状況	時間外の多い部局に対し所属長ヒアリングを実施した。また、個別に時間外が多い場合は異動・人員増を含め検討している。 時間外勤務の適正な管理に向けて、部長会議を通じて、36 協定に定めた時間外の限度についての正しい理解と運営を図る意向であるが、2014 年度は具体的な提言に至るまでにはいかなかった。
	達成度	C
5	年度目標	目標 5 労働法等の人事関係法令への対応 労働契約法改正への取り組みをはじめ、人事関係法令各種への対応を行う。
	達成状況	就業規則の整備状況の確認作業は完了した。その後、未整備職種のうち有期教員（任期付教員、特任教員、客員教員、研究補助者等）の就業規則を作成する予定であったが、完成には至っていない。次年度の課題としたい。一方、懸案であった特任教育技術員の就業規則については、10 月に所轄の労働基準監督署に提

		出している。さらに、各部局所管の就業に関する規則を全件検証し、労働基準監督署への届の有無を確認の上、届が必要な規則 69 件を、過半数代表者の意見書を添付し、年度末に各事業所の所轄労働基準監督署に提出している。
	達成度	B
Dセグメント目標		
1	年度目標	目標 1 各種規程の整備 人事部関係の諸規程について検証を行い、必要に応じた改正手続きを行う。
	達成状況	人事部関係各種規程について、①実態に合わせる②時代の要請に基づいたものに改める③合理的な内容に改める一等の視点から検証しており、本年度は、過半数代表者に関する規程、インフルエンザ予防接種補助制度に関する規程を制定し、また一部の規程の改正手続きを行っている。
	達成度	B
2	年度目標	目標 2 円滑な業務継承のための部内研修等の実施 円滑な業務継承を目的に、人事部として必要な知識を修得するための部門別部内研修等を実施し、人材の育成を図る。
	達成状況	学内年金制度の次の改革に着手するため、学内年金制度に精通した職員の養成が課題であった。人事担当理事の下に部局を超えて、若手職員を中心とする学内年金制度勉強会を設置した。人事部は担当事務局として勉強会の運営に当たる一方、部内研修の一環として、主に福祉担当の職員を中心に勉強会に参加している。 また、人事異動により人事部の構成員も変動しており、業務の継承が他部局と同様の課題となっている。そのため、マイナンバー制の実施やパートタイム労働法、人材派遣法等の改正など雇用環境が大きく変化する中で、これらの情報を吸収するため、ローテーションを組んで外部機関で実施される各種研修会に職員を派遣し、参加者の研修会報告書により情報の共有化を図ってきている。 なお、部全体としての研修については、2014 年度は実施していない。
	達成度	B

II 2015 年度目標

Cセグメント目標		
1	目標 1 教職協働を担う職員養成のための人事諸制度づくり 大学の理念・目的である 3 つのミッション実現のために、職員能力の向上が求められており、教職協働を担う専門的知識を備えた人材を養成する必要がある。このため、部長会議からの指示事項等も踏まえ、関連する各種事項について検討を進める。	
	目標 2 大学のグローバル化に伴う諸制度の構築 大学のグローバル化の推進に伴い、外国人職員等（外国の大学での学位取得および外国での職務・研修経験のある日本人を含む）の割合を増加させるとともに、一定の語学能力の持った人材の確保が必要となる。そのため、採用にあたっての諸条件等の見直しや研修体系の検討を進め、順次実施していく。	
3	目標 3 ダイバーシティ化委員会のもと男女共同参画等を推進するための諸活動を実施 「ダイバーシティ化委員会」のもと、委員会の要請に基づき、教職員の多様性を考慮し、組織のパフォーマンス向上等に資する諸課題を整理・分析する各種データ・諸資料を提供し、有効な施策を策定し実行するための諸活動を行う。	
4	目標 4 時間外削減対応への取り組み 時間外削減には、所属員各自の意識も重要であるが、管理職の関与が重要である。そのため、時間外勤務に関する各種資料を部長会議等に提供し、恒常的な削減に取り組む。 また、次年度の 36 協定の内容の見直しも併せて行う。	
5	目標 5 労働法等の人事関係法令への対応 就業規則等の各種労働法に関連する人事関係諸規程の整備を進める。また、規程の運用の実務の現状を把握し、必要な改善を進める。	
Dセグメント目標		
1	目標 1 各種規程の整備 人事部関係の諸規程について検証を行い、必要に応じた改正手続きを行う。	
2	目標 2 マイナンバー制度への取り組み 2016 年 1 月から利用が開始されるマイナンバー制度について、円滑に利用開始することが可能となるよう、各種手続き	

	を行う。
3	目標3 人事関連の研修等の実施 円滑な業務継承や人事的な紛争の予防を目的とした研修等を実施するとともに、外部研修会にも積極的に参加することで、人事関連の人材を育成する。

Ⅲ 大学評価報告書

2014 年度目標の達成状況に関する所見	
	Cセグメント目標1～5は解決に長期的取組が必要とされる課題であるが、その多くにおいて具体的成果を得ることができたことは、高く評価できる。しかし、目標4の「時間外削減対応への取り組み」において、適正な時間外管理の具体的提言が達成度Cでありながら、その具体的理由が明記されていないため、振り返りを行い今後取り組まれることを期待する。
2015 年度目標に関する所見	
	前年度からの継続性を保ちつつ、Dセグメント目標2「マイナンバー制度への取り組み」のように新たな社会制度変更の対応に取り組んでいることは、高く評価できる。Cセグメント目標5「労働法等の人事関係法令への対応」で掲げた、規程運用状況を把握し改善を進めるという具体的取り組みは、規程制定時から社会状況が大きく変化している事象を洗い出すことで、適正な労働環境構築に寄与するので、その成果に期待したい。
認証評価における指摘事項への対応状況に関する所見	
	該当なし
総評	
	大学組織の根幹となる、教職員の採用、研修、労働環境に関わる主題は、達成が困難だが、広範に正面から取り組む目標設定を行っており、大いに評価できる。グローバル化、男女共同参画等は、社会全般でも取り組みが必要とされていることから、大学としても先駆的に取り組むことで前年度から更なる成果が望まれる。引き続き、大学のビジョンに即した適正な組織構成員養成に努めることを願う。

経理部

I 2014 年度目標達成状況

Aセグメント目標		
1	年度目標	【目標1】「Hosei2030」の中長期ビジョンを加味した財政検証 長期財政試算（2013 決算～2030）を作成し、今後の財政運営の基盤を確立する。並行して 2015 年度予算編成方針へ展開し、常務理事会の最優先課題である SGU 事業計画実施経費を捻出するために、全体経費の見直しを行う。【ビジョン 4-(7)-1・3】
	達成状況	2023 年度までの中長期財政試算に基づき 2015 年度予算編成方針を決定したが、中長期財政試算の計上基準について修正せざるを得ない状況等が生じ、それに伴い予算編成上もより厳しい編成を迫られる結果となった。「Hosei2030」の中長期ビジョンの財政検証に関して、今年度は各種委員会等の検討の推移を見守る状況にあり、具体的な数字を盛り込む段階には至らなかったが、経営判断に資するものとなるよう、益々厳しくなる財政状況を見据えたうえで、中長期財政試算の計上基準等についてより検証を加え、さらには予算編成の仕組み等についても経理部内で検討し、理事会等に提案を行っていくこととした。
	達成度	B
Bセグメント目標		
1	年度目標	【目標1】運用収入について 資金管理委員会において、今後の運用方針を議論し、決定する。運用収入については、帰属収入の 1.1% 以上を目標とする。【ビジョン 4-(7)-3】
	達成状況	今後の運用方針を議論、決定するための準備は整えたものの、運用管理委員会の開催には至らなかった。しかしながら、構成メンバーと種々意見交換を行い、当面は現状の運用方針を踏襲することを確認し、その方針に沿った運用を行った。 運用収入は前年度からの円安傾向の影響により、2014 年度予算と比して約 780 万円の増収（前年度比 約 ▲1,450 万円）となり、帰属収入に対して目標の 1.11% 以上の確保が確実となった。（決算処理中のため、具体的数値は未確定だが、1.12% 見込みである。）目標達成の主な要因としては、為替連動債および仕組定期預金のクーポンが大きく寄与したことによる。
	達成度	B
2	年度目標	【目標2】経常費補助金について

		経常費補助金について、関連部局との打合せを行い、申請漏れや申請ミスを防ぐ。啓発活動として学内研修会を開催するとともに、新たな補助金申請の掘り起しを喚起する。【ビジョン 4-(7)-3】
	達成状況	申請漏れおよび申請ミスの防止策として、学校法人基礎調査票作成および経常費補助金申請業務量の多い学務部と数回の打合せを行った。また、人事異動等により補助金申請業務の担当者が変更になった部局へ赴き、申請方法をアドバイスするとともに申請要領の認識を共有した。 今年度については、補助金制度の大幅な変更がなかったため、日常的に関連部局へ補助金関連情報を提供するとともに、個別の説明や打合せを行ったが、引続き、関係部局との連携を密にし、適正かつ効果的な補助金申請業務を行うこととする。
	達成度	A
3	年度目標	【目標 3】 成果報告書の作成について 継続的に MV 事業成果報告書等による効果分析を実施することにより、将来的に部局ごとの縦覧点検にも活用できる仕組みを検討する。【ビジョン 4-(7)-1】
	達成状況	従来の成果報告書における評価では、「予算の執行率が高い」＝「達成評価も高い」という評価がなされるなど、第三者から見て客観性に欠けるものが散見された。そのため、成果報告書の様式を見直すことにより、各部局が事業評価を行う際に、評価に客観性を持たせることができる仕組みに変更した。見直しに際しては、自治体の事業評価の方法等について調査し、達成評価の根拠も明確に示せるよう、評価の適切性についても見ることでできる様式とするなどの工夫を加えた。
	達成度	A
Cセグメント目標		
1	年度目標	【目標 1】 情報公開について 新学校法人会計基準が適用される 2015 年度予算書の情報公開にあたり、多様化する利害関係人への説明責任を果たせる情報公開内容とする。
	達成状況	学校法人会計基準改正に伴う、各計算書類の公開方法については、会計士からのアドバイスにより、改正前と改正後の会計基準に基づき作成した各計算書類を対比するものとせず、新会計基準に則った 2015 年度のみ公開とし、会計基準の改正による影響について補足的説明を随所に加えるなどして、見る側により一層配慮した構成とした。
	達成度	A

II 2015 年度目標

Aセグメント目標		
1	【目標 1】 中長期財政試算を含む予算編成の見直しについて 中長期財政試算について精度を上げるとともに、予算編成について、昨年までの編成方法を検証し、課題の洗い出し及びスケジュールの再編とともに、安定的な収入の確保と支出構造の見直しにより、SGU の収支を除き基本金組入前当年度収支差額 10 億円の確保を目指す。【ビジョン 4-(7)-1)・2)・4)】	
2	【目標 2】 財政基盤検討委員会での対応について 「HOSEI2030 策定委員会」のタスクフォースとして設置された「財政基盤検討委員会」での 2016 年 3 月の最終報告書の作成に向けて、事務局として適切な資料を作成し提供することによって、当該委員会の役割遂行に貢献する。【ビジョン 4-(7)-1)・2)】	
Bセグメント目標		
1	【目標 3】 補助金体制の検討・提案について 外部資金獲得のための現状の課題を洗い出し、関連部局と連携して体制案を策定する。また、補助金業務に関しては引き続き関連部局等との連携を強化し、申請漏れや申請ミスを防ぐことを目標とする。【ビジョン 4-(7)-4)】	
2	【目標 4】 運用方針の検討について 収入財源が限られる中、資産運用収入についても一定水準の確保が課題となる。厳しい運用が続いていることもあり、今後の運用方針について資金管理委員会における結論を得ることを目標とする。【ビジョン 4-(7)-4)】	
3	【目標 5】 奨学金等事業に係る制度等の見直しについて 奨学金制度の在り方について、経理部としての検証を行い、関連部局と連携して奨学金制度の見直し案を策定する。【ビジョン 4-(7)-4)】	

Ⅲ 大学評価報告書

2014 年度目標の達成状況に関する所見
大学の財政基盤を所管する上で、B、C セグメントでは、適正且つ効率的な運用、経費執行、助成金獲得のための不断の努力が伺え、その達成度は何れも高く、大きな成果が上がっていることは高く評価できる。しかし、A セグメント目標 1「Hosei2030」の中長期ビジョンを加味した財政検証において、中長期財政試算の計上基準について修正せざるを得なかった理由が明確でないため、振り返り、原因究明に取り組み、引き続き努力することが望まれる。
2015 年度目標に関する所見
中長期において、更なる財政健全化を目指した目標が、具体的な数値（金額）で設定されていることは、達成指標が明確になっており適切である。B セグメント「運用方針の検討」では、低金利を含めた経済環境から、資産運用収入の一定確保は困難であることが容易に想像できるが、自己資金調達が今後重要な課題となることから、その達成に大いに期待したい。また、B セグメント目標 5「奨学金制度の見直し」では、ステークホルダーの満足度に大きく寄与することであるから、関連部署と連携して、積極的に取り組むことが望まれる。
認証評価における指摘事項への対応状況に関する所見
将来計画を踏まえ、バランスの取れた財政運営を実施するために、2015 年度 A セグメント目標 1 において当年度収支差額 10 億円の確保を到達目標として定めたことは評価するが、そこに到達することがバランスの取れた財政運営を目指すものであるとの妥当性を明示することが必要ではないか。
総評
厳しい財政状況の中、中長期にわたって財政健全化に取り組みながら、精度向上のために予算編成方法の見直しを行うことは、新たな試みでありその姿勢は高く評価できる。その取り組みの必要性を、全ての部局に周知し、理解を得ながら積極的に推進することを切に願うものである。

環境保全本部

施設部

I 2014 年度目標達成状況

Aセグメント目標		
1	年度目標	1. 55・58 年館建替工事および二中高新校舎建設工事を計画通り進める。
	達成状況	2015 年 3 月末現在、55・58 年館建替工事および二中高新校舎建設工事は当初の工程通り進捗することができ、目標を達成した。 ※「55・58 年館」の進捗状況 施工中のゲート棟（仮称）工事では、2015 年 3 月までに、ゲート棟（仮称）1 階部分の床コンクリート打設が完了した。 ※「二中高」の進捗状況 施工中の第 2 期工事（木月総合文化棟工事）では、2015 年 3 月までに鉄骨建て方がほぼ完了し、講堂廻りは 3 階床、教室部分は 4 階床のコンクリート打設までを完了した。
	達成度	A
Bセグメント目標		
1	年度目標	1. 2014 年度予算化工事は可能な限り費用負担を抑える。
	達成状況	2014 年度予算化工事は、2013 年度秋以降に顕著となった建築物価上昇の影響を受け、一部の工事では見積金額が予定額を上回る案件が発生した。その一方で予定額を大きく下回る額で決定する案件もあり、年度を通じた結果としては、予定額のなかで予定した工事を実施することができ、目標を達成した。
	達成度	A
2	年度目標	2. 建築・修繕の予算策定方法を検討し、透明性を高める。
	達成状況	2015 年度予算は、建築・修繕工事案件について審議するための予算編成委員会 1 回設定していただき、施設部から予算要求する工事内容を説明し、ご審議いただいた。審議は、実施の可否だけでなく、工事の前提条件等についての意見交換を含む内容となり、実質的な予算審議となった。透明性のある審議による予算策定を進めることができ、目標を達成した。
	達成度	A
3	年度目標	3. 建築・修繕工事の PDCA サイクルを回すため、竣工後の検証とフィードバックのプロセスを策定し、実施する。
	達成状況	2015 年度予算から「施設投資効果評価シート」を導入し、予算編成時に申告した「効果測定指標」と「目標」について工事竣工後に評価を実施することとした。また、これとは別に工事竣工後に当該施設等を実際に利用するユーザーにヒアリングし、ユーザー目線による評価を受けることになった。 「施設投資効果評価シート」による事後評価は、当初申告のあった時期となり、2016 年度以降の予定である。ユーザーヒアリングによる評価は、竣工後早期に行うことにしているため、年度末竣工工事の場合でも 2016 年度の早い段階で評価を得られる予定である。 従来は工事竣工を一区切りとし、工事で完成した施設がどのように活用されているかは、担当部署任せであった。今回の取り組みにより、実施した工事の事後検証と改善策検討のプロセスを明確にすることができ、目標を達成した。
	達成度	A
4	年度目標	4. 継続的に施設・設備の充実を図る施設計画の策定を検討する。
	達成状況	（1）目標設定の経緯 2013 年度自己点検・評価報告書（経営部門・事務部門）の総評で施設部は、「ビジョン主要項目・定量的目標」に掲げられている施設・設備の充実について、計画の提唱を含めてリーダーシップを執ることを求められた。これを受け、施設・設備の充実を図るための施設計画の策定に必要となる諸条件について検討することを、2014 年度の施設部目標のひとつとした。ここで施設計画とは、校地、建物、建物付属設備等の維持・充実を目的とする計画を指している。 （2）施設計画策定の条件検討の結果、施設計画の策定には以下の条件が必要であることが明らかになった。 ①校地および施設の利用計画が明確であること 例えば、多摩校地は開校 30 年を経過した。設備更新工事は施設の寿命を延ばすことにつながるが、多摩校地の利用に大きな変更がある場合には、設備投資が無駄になる可能性がある。今後、施設をいつまで利
	達成度	

		用するかは、施設計画（維持・更新）策定の重要な要素である。なお、教育研究に使用している施設の利用計画の決定にあたっては、耐用年数に基づき法人サイドが検討するだけでなく、教学サイドとの擦り合わせを行う必要があり、検討の場を設定することが重要である。 ②利用計画の範囲で施設計画を策定すること ③施設計画には財政的裏付けが必要であること 上記のとおり、継続的に施設・設備の充実を図る施設計画を策定するための条件を検討し、結論を得ることができ、目標を達成した。 施設計画は重要であり、施設利用計画の早期策定が望まれる。現在、本学では「長期ビジョン（HOSEI2030）の策定」について検討されているが、今後「キャンパス再構築委員会」の検討の中で施設利用に関する計画が示されることを期待している。
	達成度	A

II 2015 年度目標

Aセグメント目標	
1	1. 55・58 年館建替工事および二中高新校舎建設工事を予定工期と事業費の枠内で進める。
2	2. 55・58 年館建替工事および二中高新校舎建設工事の実施にあたっては、施工会社との打合せ、関係部局との調整等を行い、学内施設利用者および近隣への影響を最小限にとどめると共に安全確保に努める。
Bセグメント目標	
1	1. 体育会合宿所（多摩、川崎、東村山）建設工事を予定工期と事業費の枠内で進める。
2	2. 体育会合宿所（多摩、川崎、東村山）建設工事の実施にあたっては、施工会社との打合せ、関係部局との調整等を行い、近隣等への影響を最小限にとどめると共に安全確保に努める。

III 大学評価報告書

2014 年度目標の達成状況に関する所見	
全ての年度目標が高い達成度となっており、大いに評価できる。しかし、Bセグメント目標1の年度末において、入札結果が当初予定額より大幅に上回った案件は、建築物価上昇によるものとされているが、予定額を大幅に下回る案件もあったことから、建築物価上昇以外の要因が存在したと推測される。この原因究明を行い、継続している大規模建設工事に対してより精度の高い予算編成を可能足らしめるような工夫が必要ではないか。	
2015 年度目標に関する所見	
2015 年度も、前年度より継続中の大規模建設工事及び、新規建設工事の案件が目標として設定されており、適切である。しかし、前年度に目標設定していた「継続的な施設計画の策定」は、中長期的視点での策定内容に対し、毎年状況変化を加味しながら継続する必要性があるものであり、2015 年度も引き続き取り組みを行うことが望まれる。	
認証評価における指摘事項への対応状況に関する所見	
該当なし	
総評	
市ヶ谷の 55・58 年館校舎建替え工事が進行中であり、建替え期間中に新たに呈される対応必要事項にも安全に配慮しつつ、着実に取り組む姿勢は、高く評価できる。複数年度にわたる事業であるため、今後計画策定時には想定が困難であった問題も、表出してくることが予想されるが、主管部局として施工管理企業と協働しながら、事業完遂を目指して欲しい。	

事業室

I 2014 年度目標達成状況

Aセグメント目標		
	年度目標	【目標1】多摩キャンパスの食堂 多摩キャンパスにおける土曜日の営業について検討し、2014 年度中に結論を出す。【ビジョン 4-(6)-1】
1	達成状況	多摩キャンパスにおける平日、土曜の開講科目数・受講者数を集計したところ、非常に少ない状況であることが判った。 このような状況下で食堂の営業をして採算が取れるか、食堂業者の経営を圧迫しないか、提供メニューの質低下への懸念など営業実施への課題が浮き彫りになり、単に営業をお願いするだけでなく、大学からの支援等についても検討が必要と思われ、2014 年度内の結論を出すには至らなかった。 2015 年度への継続目標とする。

	達成度	C
Dセグメント目標		
1	年度目標	【目標 2】 総合管理業務の安定化 (1) 日常業務の巡回・監視 ・受託業者の体制が変わった校地（多摩・女子高）を中心に毎月の巡回・監視を実施し、担当者との連絡を密にする。
	達成状況	市ヶ谷はほぼ毎日、他校地についても 2～3 ヶ月単位の巡回を実施。昨年度より、各総務担当と積極的な情報交換を行うことができた。保全業務一元化から 10 年経ち、そのことによる弊害（当事者意識の希薄さ等）も出ており、今後の業務委託の在り方を見直す必要性も感じた。
	達成度	B
2	年度目標	【目標 2】 総合管理業務の安定化 (2) 費用対効果の検証 ・総合管理費用の大幅な削減に伴い、臨時案件などその他費用も含めた総額と併せての検証を行う（総合管理のメリット・デメリット）。
	達成状況	日常の総合管理については、業者変更・熟練管理者の退職など、当初各校地の総務への影響が大きかったが、年度後半に入ってから例年通りの対応がほぼできたようである。 臨時案件については、権限委譲により現場主導の対応が可能となり、総額でも増えることはなかった（むしろ抑制傾向）。
	達成度	B
3	年度目標	【目標 3】 PCB 廃棄物の処分の見通し 各キャンパスで保管している低濃度 PCB 廃棄物の今後の処分の見通し案を作成する。 (1) 処分可能な廃棄物の処理費用の算出と予算申請
	達成状況	処分可能な低濃度 PCB 廃棄物について、処理費用を 2015 年度予算に計上することができ、2015 年度は低濃度廃棄実施に向けた手続きを取っていく予定である。 安定器等の高濃度 PCB 廃棄物は、今後処分可能になるまで、学内での保管となる。 2014 年 6 月、関東地区の（安定器等）PCB 廃棄物について、2016 年 4 月の処理開始（於：北海道事業所）を目標とする正式決定がされたが、当面保管することしかできないのが現状である。
	達成度	A
4	年度目標	【目標 3】 PCB 廃棄物の処分の見通し 各キャンパスで保管している PCB 廃棄物の今後の処分の見通し案を作成する。 (2) 再開発に伴い、保管 PCB 廃棄物の安全性の維持の確認
	達成状況	今後、市ヶ谷再開発によってトランスや安定器等 PCB 廃棄物の排出が見込まれるため、施設部・建設会社と連絡を取りながら、安全性を第一に管理していく方針である。
	達成度	B

II 2015 年度目標

Aセグメント目標		
1	1. 食堂の改善	
	(1) 食堂メニューを食育の観点から見直す方策を検討する。	
	(2) 老朽化した厨房機器を改善する。	
	(3) 特に市ヶ谷校地の座席数を増やす方策を検討する。	
2	(4) 多摩キャンパスの食堂を土曜日にも開店する方策を検討する。	
	Dセグメント目標	
	1. PCB 廃棄物の適正な処理	
	(1) 処理可能となったトランス等の PCB 含有機器の廃棄処理を計画に沿って滞りなく実施する。	
2	2. 総合管理業務委託	
	(1) 各校地の委託先責任者とのヒアリングを定期的実施する。	
	(2) 各校地の総務課（担当）と連携し、総合管理業務委託の適正な実施を図る。	
	(3) 委託業務の実施状況を迅速に確認できる仕組みを検討する。	
	(4) 2016 年度は市ヶ谷校地および二中高校地で新棟が竣工するため、総合管理業務委託仕様書の見直しを行う。	

Ⅲ 大学評価報告書

2014 年度目標の達成状況に関する所見	
A セグメント目標 1「多摩キャンパスの食堂」については、費用対効果の側面で協議の方向性を策定できなかったものの、引き続き取り組みを期待する。B セグメント目標 2「総合管理業務の安定化」においては、現地巡回により得られた現状の把握は高く評価できる。組織、制度の変更の必要性を確認されたので、改善に向けた積極的取り組みが望まれる。	
2015 年度目標に関する所見	
設定した目標は、継続性が保持され概ね適切である。A セグメント目標 1「食堂の改善」の取り組みは、各々到達指標が数値化されてはいないものの、達成度の測定を行う点で具体的に示されており高く評価できる。ただ、D セグメント目標 2「総合管理業務委託」においては、「適正な実施を図る」「迅速に確認できる仕組み」とあり、到達指標が明確ではない。前年度も同様の指摘があり、客観的把握が可能となるような設定が望まれる。	
認証評価における指摘事項への対応状況に関する所見	
該当なし	
総評	
昨今、大学における食堂事業は、社会的に注目が集まっており、その改善、充実を目標に設定した意義は高く評価したい。大学全体の総合管理業務契約が所管となるため、その業務は広範であり、事案も複雑であることから、目標の到達は困難が予想される。その中で、新たな事案に一つ一つ対処すべく、関連部局と調整を図りながら取り組むことを切に願う。	

環境センター

I 2014 年度目標達成状況

A セグメント目標		
1	年度目標	1. 紙の使用量の目標値を、12 年度使用量の 1% 減とする。 2. 市ヶ谷・多摩の一般廃棄物排出量を 12 年度と同一（以下）とする。 3. 市ヶ谷・多摩キャンパスの特定温室効果ガスを基準排出量の 8 % 削減する。 4. ISO 更新審査に合格する。
	達成状況	1. コピー・リソ・OA 用紙使用量について、市ヶ谷地区、多摩地区で目標値に対し 3.8% の削減率となり、目標達成した。 紙媒体から電子媒体への移行が着実に進んでいるように思われる。 2. 市ヶ谷キャンパスは目標未達だったが、後期に啓発活動した結果、前年同月比マイナスで推移し微増で留まった。 多摩キャンパスは、目標達成した。 3. 両キャンパスの特定温室効果ガス削減は、目標達成した。 4. ISO 更新審査は 14 年 6 月に合格し、維持継続が承認された。
	達成度	B
B セグメント目標		
1	年度目標	1 教職員・市民を対象として地球環境問題に関する公開セミナー・シンポジウムを企画・実施する。 2. 環境展を開催または学外行事に参加する 3. 市ヶ谷キャンパス内の緑化スペースを利用した学生活動の支援 4. エコツアーの開催 5. EMS 文書を整理し、環境負荷を軽減する。
	達成状況	1 多摩では、後期に「環境公開授業」を 4 科目開講した。 2. 市ヶ谷では、12 月に教職員・市民を対象として環境に関する公開セミナーを実施した。 3. 環境展は、市ヶ谷では 10 月に開催し、去年より 55 名多い 155 人の参加があった。 4. 多摩は、11 月に他の行事とコラボで開催し前年をはるかに超える参加があった。 3. 学生ボランティアと 6 月、11 月に BT4 階グリーンテラスに花の植え付けをした。 また、学生主催の環境改善活動の「外堀キャンナーレ」を後援した。 4. 市ヶ谷、多摩においてエコツアーを 1 回ずつ実施した。 5. EMS 文書を整理し、新情報システムで常時閲覧できるようにした。 これによって、紙ゴミと経費削減に貢献した。
	達成度	A

Cセグメント目標		
1	年度目標	1. 他大学・諸機関との環境交流会を企画・実施する。
	達成状況	1. 9月の私大環境保全協議会に教職員4名で参加し、他大学・企業との環境交流を図った。 2. 2015年3月の私大環境保全協議会に職員3名で参加し、情報交換を行った。
	達成度	B

II 2015年度目標

Aセグメント目標	
1	1. 市ヶ谷・多摩の紙の使用量の目標値を、2012年度使用量の1%減とする。
2	2. 一般廃棄物排出量を以下の通りとする。 (1)市ヶ谷キャンパスは、2014年度実績値の1%減とする。 (2)多摩キャンパスは、2012年度の排出量を維持する。
	3. 市ヶ谷・多摩キャンパスの特定温室効果ガスを基準排出量の17%削減する。
4	4. ISO維持審査に合格する。
Bセグメント目標	
1	1. 教職員・市民を対象として地球環境問題に関する公開セミナー・シンポジウムを企画・実施する。
2	2. 環境展やエコツアーを開催し、学生の環境への意識を高める。
3	3. 市ヶ谷キャンパス内の緑化スペースを利用した学生活動の支援
4	4. エコプロダクツ等の学外行事に参加し、環境推進大学を広く世間にアピールする。
5	5. 小金井地区の環境保全体制を確立する。
Cセグメント目標	
1	1. 他大学・諸機関との環境交流会を企画・実施する

III 大学評価報告書

2014年度目標の達成状況に関する所見
Aセグメント目標1「紙の使用量削減」のように、具体的な到達目標が示され達成されたことは、高く評価できる。一方、Cセグメント目標「他大学・諸機関との環境交流会の企画・実施」では、情報交換によって得られた内容が具体的に示されておらず、達成された成果を適切に評価することが困難となっており、更なる工夫が必要ではないか。
2015年度目標に関する所見
過年度まで市ヶ谷、多摩地区における目標設定から、新たに小金井地区もその対象として、目標設定をする試みは評価できる。体制確立への取り組みに期待する。 Aセグメントの目標においては、数値による達成指標が示されており、目標設定としては適切であると評価できるが、B、Cセグメントの目標設定は、前年度の達成状況を踏まえ、より具体的に発展させた指標を示すことが必要ではないか。
認証評価における指摘事項への対応状況に関する所見
該当なし
総評
環境改善への取り組みは、年々その重要性を増しており、改善、周知、啓蒙を推進することは、主管部局として構成員が限られた中、相当に困難であることが理解できる。公的機関、他大学の取り組みを積極的に情報収集、活用し、大学構成員へ効果的に訴求するよう、更なる工夫を望む。

教育支援本部

学務部

I 2014 年度目標達成状況

Aセグメント目標		
1	年度目標	【目標 1】法政スタンダードとなる正課外教育を確立させる 学生の自律的学習活動の促進、および単位の実質化を目的として、ピア・ネット活動を中心とした正課外教育の確立と体系化を図る。【ビジョン 1.-(1)-2)】
	達成状況	ピア・ネット、正課外教育プロジェクトを中心に 1 年間推進展開を図った。 共通コンピテンシーシートの完成により、学生の成長を計ることが可能になった。また、E ポートフォリオを導入して学生の成長履歴、活動履歴を蓄積することが可能になり、正課外教育の今後の展開に有効なツール開発が完成した。但し、完成が年度末近くであったので、具体的な活用は 2015 年度以降に期待することになる。
	達成度	B
2	年度目標	【目標 2】自校教育科目の履修の全学展開および学生スタッフの育成を推進するについて 多摩・小金井キャンパス生に自校教育科目の履修可能な制度を設けるとともに、プログラムの企画・運用に携わる学生スタッフ体制を作る。【ビジョン 1.-(2)-1)および 2)】
	達成状況	①全学的な展開についてはほぼ未着手の状態である。今後は、具体的な開講年度計画を設定し、カリキュラム構成等の設計に着手するなど、具体的な検討を進めていく必要がある。 ②「法政学セミナー」の 2015 年度開講が決定している。これにより、さらに深い理解を持つ学生が増えていくことから、学生スタッフの育成スキームは出来上がっていくことが期待できる。法政大学ピア・サポートの基本的な考え方である「支援される側から支援する側に転化する」スキームが自校教育においても出来つつあると言える。
	達成度	B
3	年度目標	【目標 3】SA 制度の充実と・参加者の拡大について SA 必修学部を除き、SA 参加者を増加させる為 HP への掲載等により魅力発信に努め、参加学生の能力向上に関わるアウトカムを把握する。 SA 必修学部を除き、その他の学部の SA 参加者が学部収容定員の 1.2%となるような働きかけを教学組織および学生に対して行うとともに、SA 奨学金を有効活用する。 【ビジョン 1.-(3)-2)-1)】
	達成状況	SGU 採択に伴い、海外大学との連携強化を目的に中国、ベトナムを中心に調査活動を行った。これにより協力プログラムの提供を得られる大学数の大幅増が見込まれる。一方、具体的な実施プログラムの詰めまで至っていないので、次年度以降に課題を積み残した形になった。 次年度以降、学務部、入学センターが協力して指定校、ジョイントディグリー、海外インターンシップ、海外ボランティアなど様々な展開を視野に入れて訪問校と折衝し、プログラムを開発していくことになる。
	達成度	B
4	年度目標	【目標 4】就業力育成の体系化について 正課外企画の効果検証のためツール作り (ex. 参加学生のコンピテンシー伸張を測る等)の検討を開始する。また、「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」GP に継続して取り組む。【ビジョン 1.-(4)-5)】
	達成状況	学部長会議において定期的に就業力育成に関する懇談会を実施した。これにより学部の理解と、緊密な関係を保つことが可能になった。 学部からも様々な要望が出ており、これを就業力育成の方針に取り込んでいくなど、全学的な展開および学部との密接な関係構築を図っている。
	達成度	A
5	年度目標	【目標 5】他学部公開科目の充実について 在学生の学習意欲に貢献する目的とともに、戦略的な入試広報に活用ならしめるため、他学部公開科目をより豊富にし、体系化して公開する。【ビジョン 1.-(5)-1)】
	達成状況	SGU 採択に伴い、「グローバル・オープン科目」「サステイナブルオープン科目」の実施が喫緊の課題とな

		り、2014 年度学部長会議で、各学部に対してグローバル・オープン科目抛出の依頼を行った。今後はこの集約と体系化をグローバル教育センターと協力して行い、2015 年度開設に向けて作業を進めていくことになる。
	達成度	B
6	年度目標	【目標 6】「環境」「持続可能性」に関わる講演会開催について 研究開発センター、総長室に協力して講演会、シンポジウム開催に関わる企画・提案を行う。
	達成状況	SGU 事業構想名は「課題解決先進国日本からサステイナブル社会を構築するグローバル大学の創成」であり、2014 年度中に構想調書に則したシンポジウムを開催した。 シンポジウム開催の際にはグローバル教育センターとともに学務部は大きな役割を果たした。
	達成度	B
Bセグメント目標		
1	年度目標	【目標 7】英語学習に意欲ある学生のための学部横断的英語教育プログラムの整備についてグローバル人材開発センターと協力して海外(留学、就職等)に目を向ける学生を増加させる。【ビジョン 1.-(3)-1】
	達成状況	ERP 科目のみならず、ESOP 科目を含めて教務システムの利用についてグローバル教育センターで利用可能とした。今後はグローバル教育センターが、教務システムを利用する際の障害等を含めてさらに検討を進めていく。 後期においてはグローバル・オープン科目の抛出を各学部依頼を行った。2015 年度は各学部から抛出された同科目の体系化に着手することになる。 また、海外プログラムの拡大を目的として、中国、ベトナムの大学調査を実施し、海外大学の協力範囲が広がった。
	達成度	B
Cセグメント目標		
1	年度目標	【目標 8】教員の社会貢献活動促進について 教員の資質向上を図るために、社会貢献活動の推進、管理業務の簡素化等、活動を促進するための工夫(データ提供の拡大や情報共有等)や企画を実施する。【認証評価指摘事項対応】
	達成状況	三輪田学園との連携事業として留学生交流プログラム、理科実験を実施した。 また、2015 年 8 月には小金井キャンパスで「ワンデー・サイエンス・カレッジ」を開催した。 FD 活動では連年通りセミナー、シンポジウムを開催し、本学に留まらず先進的な取り組みの情報発信に努めている。 JST が公募する「さくらサイエンスプラン」に、小金井キャンパスの教員の協力を得て、ベトナムの高校生を招へいして理科実験、科学体験をする企画が採択された。2015 年 8 月実施の為、4 月以降具体化の作業に入る。
	達成度	B
2	年度目標	【目標 9】外国語に関する能力修得への評価について 外国語授業や正課外の活動を通じての能力修得について、ERP の受講を奨励するなどして、学部生の評価が向上するよう支援する。【認証評価指摘事項対応】
	達成状況	一部の学部学科での取り組みはあるものの、全学的に外国語に関する能力習得への評価をする取り組みを実施できなかった。 2015 年度はデータ収集の方法、評価方法等を検討し、具体的に取り組み可能な状態を作り上げる予定。
	達成度	C
Dセグメント目標		
1	年度目標	【目標 10】学内外のステークホルダーの満足度向上について 学生・父母・受験生に限らず、学内教職員も含めたステークホルダーの満足度の向上を実現するため、課題を洗い出し、業務改善などを積極的に提案し、実施する組織風土を醸成する。(事務組織の基本方針関連部局必須課題)
	達成状況	毎年学務部では FD セミナーとタイアップした研修を実施しており、2014 年度も実施した。研修は職員のスキルアップとともに、ステークホルダーの満足度を念頭に置いたもので、今年度は 4 つの課題についてグループディスカッションの後、発表会を行った。また、入職 3 年目までの職員により「とっさの時の英会話」作成プロジェクトを作り、窓口グローバル化を睨んだ英会話冊子を作成した。2015 年 3 月には「と

		っさの時の英会話」実践編を実施し、実際に英会話による窓口ロールプレーを行った。 こうした取り組みは窓口レベルでの学生サービス向上の意識のもとに行われているもので、アンケート等に忽ちに影響するものではないが、地道に成果を挙げていくものと考えている。 監査室の監査においてもステークホルダーの満足度向上について話題にされており、学生を相手にする業務を主とする学務部は引き続き満足度向上の為の取り組みを推進していく予定である。
	達成度	A

II 2015 年度目標

Aセグメント目標		
1	【目標 1】	キャンパス間の教養教育の在り方を整理し、各々のキャンパスの実情に合わせて教養教育の確立を進める。特に、市ヶ谷キャンパスでは ILAC のカリキュラム改革の 2017 年度実施を実現する。
2	【目標 2】	ピア・サポートを軸とした正課外教育活動を推進し、正課外教育の体系化を実現する。
3	【目標 3】	2015 年度から実施する「法政学セミナー」を確実に実施する。また、「法政学セミナー」受講生が「法政学への招待」を支援するようピア・サポートのシステムを確立する。
4	【目標 4】	- SG 事業である「全学 SA」の事業計画を今年度中に G プログラム委員会に提案可能ならしめる。 - フィールド・スタディの実施に際し、業者選定等の手続きの簡素化を実現して実施件数の増を実現する。 - 海外大学と本学のコラボセミナーを今年度中に企画し、2016 年度から実施可能な状態にする。
5	【目標 5】	G 教育センターと協力して多文化交流セミナーを年間 2 回実施する。
6	【目標 6】	就業力 GP 継続事業は、就業力育成の質を維持しつつ、「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」GP との事業計画の整理統合を行い、2016 年度以降の実施計画を提案可能ならしめる。
7	【目標 7】	学生の学習意欲向上に貢献し、かつ戦略的広報に活用可能なよう、公開科目の体系化に取り組む。また、公開科目の体系化を利用した副専攻制度の検討に着手する。
8	【目標 8】	3 つのポリシーの関連性に関わる点検を行い、学部に対して修正すべきは修正依頼をする。
9	【目標 9】	GPA を活用した学生指導施策の検討を、今年度中の実施に向けて着手する。
10	【目標 10】	ナンバリングの実施状況の調査を行ったうえで、カリキュラム・マップの 2016 年度全学部作成に向けた検討をする。
11	【目標 11】	正課外教育活動における e ポートフォリオの有効性を分析し、正課授業への応用の可能性を探る。
12	【目標 12】	全学部のゼミ加入状況を調査のうえ、希望者全員が加入できる仕組みの企画立案に着手する。
Bセグメント目標		
1	【目標 13】	英語学習意欲のある学生の為の学部横断プログラムについて、G 教育センターの協力のもとに推進する。
Cセグメント目標		
1	【目標 14】	教員の社会貢献活動を促進するためのプログラムを年間 5 件以上提案し、3 件以上実行に移す。
2	【目標 15】	グローバル教育センターと協力して、学生の外国語能力の伸びを測る方策、ツールの実現の可能性を検討する。
Dセグメント目標		
1	【目標 16】	ステークホルダーの満足度向上の為、事務職員の意識の共有、新しい窓口体制の可能性、職員として学生を成長させることの可能性等の検討に着手する。

III 大学評価報告書

2014 年度目標の達成状況に関する所見
全方位的に学習の機会を提供するための施策が求められる中、全体として各種取り組みが着実に実施されており、高く評価できる。部局横断的に取り組むべき目標については、一定の成果は上がっているものの未達成の内容もあるため、引き続き努力が望まれる。 ピア・ネットを主体とした正課外教育活動については、実施は次年度に見送るとしても、ツール開発など確立への準備が整い、成果を上げており評価できる。また、ステークホルダーの満足度向上のため、若手職員で構成された「とっさの時の英会話」作成プロジェクトが行った英会話冊子「大学職員のためのとっさのひとこと英会話」の作成、実際に英会話による窓口ロールプレーを実施した「とっさの時の英会話」実践編の取り組みは、新たな関心を得てよい成果を上げており、大いに評価できる。
2015 年度目標に関する所見

2014 年度の目標達成状況により、引き続き 2015 年度も目標として設定したほか、新たに実施すべき課題を追加、発展させて再度目標設定しており、適切である。関連部局や教員組織との連携、全学部への展開など難題もあるだろうが、目標達成に向けての一層の取り組みを期待したい。 目標 4 と目標 6 で各々事業計画または実施計画を「提案可能ならしめる」とされている点について、「提案可能な状態とする」のか「提案する」のか目標としてあいまいであるため、明確な表記とされたい。全体的に、理解しやすい文言にて表現し、また、ビジョン主要項目との整合を明確にするため、部目標に対応するビジョンの当該番号を記入するなど、丁寧な表記に努められたい。
認証評価における指摘事項への対応状況に関する所見
「教員の資質向上を図るために、社会貢献および管理業務等の活動を促進するための取り組みを増やし、さらなる充実を図ることが望まれる」という指摘事項に対し、2014 年度目標においては「取り組みを増やすための工夫(データ提供の拡大や情報共有等)や企画を実施する」ことが掲げられていた。年度末報告では、取り組みの実施例が挙げられているが、それとともに数値を示して達成度を測ることが必要である。また、「工夫(データ提供の拡大や情報共有等)」の部分については、具体的な記載が無い。 「卒業生アンケートでは、学部生および大学院学生ともに「外国語の授業や活動を通じての能力修得」に対する評価が低いので、その原因を検証し改善することが望まれる」では、中間報告にて外国語に関する能力修得への評価について、具体的な取り組み例の必要性は挙げられているものの、取り組みが不十分であるため、引き続き全学的に取り組むよう対応が望まれる。
総評
取り組むべき課題が多岐にわたり、教員組織や他部局との連携、全キャンパスへの展開すべき内容など、検討には多くの調整が必要ですぐには解決できない課題もあり難しい面も多いだろう。しかしながら、達成できない課題についてはその要因を分析し、引き続き目標達成に向けて取り組まれない。ピア・ネット活動や「とっさの時の英会話」作成プロジェクトなどは他にも影響力を与えており、今後もさらなる成果を期待する。

入学センター

I 2014 年度目標達成状況

A セグメント目標		
1	年度目標	【目標 1】2015 年度入試（一般・センター利用）の志願者数について 3 年連続増加の 96,000 人をを目指す。また合格者査定方法の検証を行い、適切な入学者を確保できる仕組みを実現し、合格者の手続率をアップさせる方策を実施する。【ビジョン 4-(7)-5】
	達成状況	志願者数は一般入試で 93,986 名と前年度より 822 名少なく、目標値にはわずかに届かなかったが、特別入試で 2,482 名（前年度より 194 名増）の志願者があり、合計すると 96,468 名となった。一般入試の合格者査定は 4,117 名を合格とした。法学部・社会学部で T 日程の併願制度を導入した影響もあり、手続率向上の目標達成はできなかった。 なお、特別入試も含めた最終的な定員超過は文科省定員より 3 名超過となった。
	達成度	A
2	年度目標	【目標 2】留学生入試において、新設する渡日前入試を確実に実施し、志願者数 600 名を達成する。【ビジョン 1-(3)-4】
	達成状況	新規に導入した渡日前入試を含む留学生入試全般を事故無く確実に実施できた。ただし、志願者数は 535 名（前年比 126.5%）で、目標の 600 名にはとどかなかった（達成率 89%）。入学者数は 109 名（前年比 121.1%）と増やすことができた。
	達成度	A
3	年度目標	【目標 3】昨年試行的に設置した広報戦略会議を引き続き設置し、総長室広報課との連携により、戦略的な情報共有に努め、学生の活用による広報活動、新たに建設している一口坂校舎 1 階の広報発信ベースを含み、2015 年度に向け本学のブランディングサイト構築を目指すとともに、情報発信力を強化する。【ビジョン 4-(1)-(3)6)7)】
	達成状況	総長室が主管するブランディング委員会が立ち上がり、入学センターも入試課主任が参加している。同委員会では 2014 年度中に問題点の洗い出し全体のスケジュール設定などを審議し、2015 年度も引き続き検討を続けていく。 また 2015 年度 MV 予算で入試スペシャルサイトの作成予算を確保し、入試スペシャルサイト作成の準備を進めた。
	達成度	A

Bセグメント目標		
1	年度目標	【目標 1】入学試験実施に関わる事故解消に向け、出題関係、印刷関係、委託関係、一般入試で新設する Web 出願システムの完全実施、入試当日の危機管理（不正行為、地震・自然災害対応等）などの業務を再点検し、安全かつ確実な入学試験を実施する。【ビジョン 4-(7)-5】
	達成状況	大きなトラブルも無く、すべての入試を安全に実施できた。多摩キャンパスを使用しない新会場（二中高、TKP 市ヶ谷）での入試実施を、事故無く遂行できた。一般入試におけるインターネット出願システムを新規導入し、願書受付を事故無く実施できた。また、大学入試センター試験利用入試での Web 受験票制度やクレジットカード利用など、このシステム導入により可能となった新規サービスにより受験生の利便性を高めることができた。
	達成度	A
Dセグメント目標		
1	年度目標	【目標 1】入学センター全体の業務遂行のため、共通認識として以下の項目を掲げる。 1. 「思い込み」を取り除いた確実な業務遂行とカイゼンマインドを持つ思考力 2. 学内規程に則った業務運営と業務マネジメントとしての「報告・連絡・相談」のさらなる徹底を目指す。 3. 個人に業務過多が生じないように、みんなが互いの業務を理解し、協力し合う体制を作り上げる。
	達成状況	センター内の情報共有、業務の改善、協力体制の強化を目的に定期的（月 1 回）に管理職・主任会議を実施した。また、センター内の企画提案力強化、センター内融和を目的に部内研修を 7 月に実施した。ただし、特定個人に時間外が集中するなど業務の平準化やカイゼンマインドの浸透などは十分には達成できなかった。
	達成度	B

II 2015 年度目標

Aセグメント目標	
1	1. 新規導入する日本語学校指定校制度の実施や留学生広報活動の拡充により、志願者数 661 名、入学者 137 名を目指す。【ビジョン 1-(3)-4】
2	2. 渡日前入試の志願者増と経営学部・人間環境学部の英語コースの入学者確保を目指して、グローバル教育センターが設置する海外事務所も活用しながら、海外における留学生募集のための仕組みとネットワーク作りに着手する。【ビジョン 1-(3)-6】
3	3. 本学の魅力と入試制度をより多くの受験生とその関係者に伝えるべく、入試特設サイトを開設し、SNS を効果的に利用した広報活動を行う。【ビジョン 4-(1)-2】
4	4. 限られた資源を有効に活用し、志願者 10 万人を念頭に置いた様々な広報活動を効果的に実施して、志願者 9 万 5 千人を確保する。【ビジョン 4-(7)-5】
5	5. 今年度予定されている新入試制度および入試制度変更に対応し、出願受付処理・合否判定処理・一般入試会場設定等の諸課題を解決しながら、各入試制度を確実に遂行し、アドミッション・ポリシーに沿った入学者を確保する。【ビジョン 4-(7)-5】
Bセグメント目標	
1	1. 新設された付属校連携室と連携しながら、付属校からの推薦入学制度を確実に実施するとともに、よりよい推薦制度を目指した制度の再点検を行い、高大連携を推進する。【ビジョン 4-(5)-6】
Dセグメント目標	
1	長期的な展望に基づく入学者選抜の戦略を作成し、単年度ごとの事情に右往左往せず、一本筋の通った入試業務（入試戦略、入試広報、入試実施）を目指して、入試に係る様々な資料およびデータを収集整理し、政策判断の材料となり得る情報の提供および新しい広報企画の立案・実施・検証を行う。【ビジョン 4-(7)-5】

III 大学評価報告書

2014 年度目標の達成状況に関する所見
全体として目標の達成状況もよく、高く評価できる。 志願者数 96,000 人について、部目標は達成できなかったが、ビジョン主要項目の定量的目標「学部の受験者数 9 万人を確保する」は達成できている。なお、「合格者査定方法の検証」や「手続き率をアップさせる方策実施」については明確な記載がない。手続率向上の目標は未達成であり、引き続き検討が望まれる。 入学試験実施に関わる事故解消に向けた取り組みの中で、多摩キャンパスを使用しない新会場での入試実施や、一般入試で

新設した Web 出願システムでは、大きなトラブルも無く、すべての入試を安全に実施でき、また受験生の利便性を高めるなど、適切に実施されており評価できる。なお、課の年度末報告に Web 出願の利用は出願の約 2 割とある。受験生の出願手続きの負担軽減に向け、さらなる取り組みによる一層の成果に期待する。
2015 年度目標に関する所見
2015 年度のビジョン主要項目の定量的目標で、学部志願者数が前年度の 9 万人から 9 万 5 千人確保と修正されたことは、部目標でも遺漏なく目標設定されており適切である。さらに「志願者 10 万人を念頭において様々な広報活動を効果的に実施」するなど、定量的目標を上回る積極的な数値目標が掲げられており、積極的な取り組み姿勢が評価できる。 目標「新規導入する日本語学校指定校制度の実施や留学生広報活動の拡充により、志願者数 661 名、入学者 137 名を目指す」について、数値目標が極めて詳細であるが、ビジョン主要項目の定量的目標に対し、その数値目標がどのように整合性をもつのか示すなど記載に工夫が望まれる。
認証評価における指摘事項への対応状況に関する所見
該当なし
総評
受験人口数減など取り巻く環境の厳しい中で、志願者数の確保に成果が上がっていることは高く評価できる。 入試特設サイトを開設し、SNS を効果的に利用した広報活動を取り入れるなど、大学の発信力の強化によって、さらなる志願者数の確保につながるよう期待する。また、付属校連携室と連携し、よりよい推薦制度の点検を行うことにより高大連携を推進していくことは、付属校推薦による入学者が学生の質維持の一端を担うということからも、今後の着実な取り組みにより成果が上がるのが大いに望まれる。

多摩事務部

I 2014 年度目標達成状況

A セグメント目標		
1	年度目標	路線バス通学に関する学生マナーの向上に努める。
	達成状況	路線バス利用者、特に駅バス停周辺への誘導員配置を強化し本学学生への誘導、乗車指導をするべく、配置計画を策定した。 2015 年 4 月より総合管理業務と一本化させた新体制にて対応することが決定した。
	達成度	A
2	年度目標	路線バスの混雑緩和のため、日ごと時間ごとの乗車数を把握するべく、データを整備し改善に努める。【ビジョン 4-(6)-1】
	達成状況	曜日時間帯ごとの履修登録者数を集計し、路線バス輸送力との付け合せを行った。特に祝日授業日の輸送力を増強するため、2015 年度の MV 事業にて予算要求を行った。 予算要求はほぼ認められ、2015 年 4 月 1 日より輸送力を増強することが決定した。 後期より路線バス運賃補助の増額（回数券 5000 円に対して 800 円→1000 円）を行い、学生の経済的支援にも対応し、学生のバス補助の前回値下げ分の要求に対応した。
	達成度	A
B セグメント目標		
1	年度目標	「多摩地域交流センター」を核に、近隣地域との連携上の諸課題を探り、交流・連携活動の促進に努める。【ビジョン 3-(3)-1】
	達成状況	ネットワーク多摩の多摩未来奨学金（一人 30 万円返還不要）の奨学生に選ばれた本学生 3 名が、多摩地域の産官学が協働した多摩地域の活性化を目的とした活動を行った。 2014 年 12 月 7 日（日）法政大学多摩キャンパス百周年記念館において、2014 年度の多摩未来奨学金奨学生 1 期生 13 大学 19 名がプロジェクト発表会を行った。また、2015 年度多摩未来奨学金交付式・交流会を行い、2 期生 12 大学 22 名、本学から学内選考推薦者 3 名が交付を受けた。 多摩地域交流・連携プロジェクト助成金（HUCC 助成金）を募集し、多摩地域交流センターの指導のもと、7 件の学生プロジェクトが地域連携活動を行っている。
	達成度	A
2	年度目標	大学全体の、地域連携の取り組みを全体として把握するため、多摩キャンパスの取り組み状況を総務部庶務課へ報告する。【認証評価指摘事項対応】【ビジョン 3-(3)-1】
	達成状況	1. 新歓プロジェクトの実施 学生 4 団体が集まり地域交流センターの部屋を使い合同新歓を実施。新入生向け学生生活オリエン学生メ

		ンバーと一丸となりプレゼンを実施。 2. HUCC 企画スタッフによる「地域向けオープンキャンパス」「地域交流ひろば」の実施 HUCC 企画スタッフを中心に地域向けオンキャン「HUCC がいく多摩キャンパスツアー」を 8/6 に実施。前年度は職員中心だったが 2014 年度は学生が企画から実施まで責任をもって実行。地域交流ひろばは年度末の地域交流 DAY として実施。 3. 大型プロジェクト構想研究会の開催ならびに提言書の取りまとめ ①メガソーラープロジェクト・・・施設部と連携して実現可否を再度検証。今後、大学としての実施可否を検討中。 ②@団地プロジェクト・・・3 回ワークショップ終了後、3 回（11 月～3 月）のイベントをグリーンヒル寺田で地域住民、学生とともに実施。好評を博している。今後、本学が空き店舗を継続して使用する方向で、UR 都市機構、八王子市、法政大学の三者協定の締結を検討中。 ③多摩キャンパスまるごとミュージアム構想・・・報告書を受理、馬場先生を中心に新年度は外部資金獲得するなど、ミュージアム構想実現に向けて新たな展開を検討中。 4. HUCC 助成金プロジェクトの実施ならびに報告書の提出 1 月の地域交流 DAY に向けての指導を実施。3 月上旬までに、活動報告書・会計報告書、ともに全団体から提出があり、内容も相応しいものであった。 5. 地域交流会（仮称）の開催ならびに地域交流会における「学生プロジェクト」の発表 「地域交流 DAY」と銘打って、学生プロジェクト、HUCC 助成金プロジェクトのプレゼンを本学国際会議場にて 1/31 に実施。連携先パートナーや、他大学、市役所、NPO 団体など、総勢 200 名近くの方が大雪の中、集まっていただき、プレゼン内容も高い評価を受け大成功であった。 6. 多摩四学部乗り入れ科目「多摩地域形成論」の円滑実施 全 14 回を無事実施することができた。大教室が毎回満杯になるほどの受講者数で、地域の方をメインとしたゲスト講師の方の講義により充実した内容を提供することができた。 7. 多摩地域交流センター年報の刊行 多摩地域交流センター年報のコンテンツを 3 月中に固め、デザインを作成。4～5 月で印刷、発刊予定である。
	達成度	A
Cセグメント目標		
1	年度目標	防火・防災要項、計画を策定し、各学部教職員、学生、関連部局と連携をとり、防火・防災訓練活動に努める。
	達成状況	6 月にキャンパス内の防火・防災訓練を建物内にて火災が発生した想定で、通報訓練を行った。7 月に全キャンパス合同の防災訓練を行った。震度 5 強の地震を想定した、非常放送、避難誘導、点検巡回、傷病者搬送、他校地との無線連絡、建屋間の無線連絡を行った。11 月には「ハロンガス消火設備」についての消火設備訓練を行った。法政大学多摩校舎のハロンガス消火設備は、すべて「手動式」で設置されており、主な設置場所と消火操作の流れ・取扱方の説明等を行った。毎年の継続的な訓練により、着実に緊急対応力が向上していると考えられる。
	達成度	A
2	年度目標	障がい学生への学習支援について、一般学生への啓蒙を図り、サポート要員の確保に努める。
	達成状況	多摩 4 学部の 1 年次演習の教室にて出張講座を行った。参加者総数 724 名、昨年度より 60 名増となりサポート要員確保に努めた。
	達成度	A
3	年度目標	障がい学生向けの施設・備品面の充実を図る。
	達成状況	点字ブロックの改良工事を行った。各学部からの意見、全盲者の在学生からの意見等、安全性と利便性の向上に努めた。
	達成度	
Dセグメント目標		
1	年度目標	各事務課の窓口業務サービスの向上に努める。
	達成状況	各学部事務課における学生窓口対応サービスに努め、「学生生活実態調査報告書」の学生向け窓口対応満足度の向上に努める。 「満足している」

		2013 年度	2014 年度						
		経済学部	60.6%	66.1%					
		社会学部	58.1%	57.4%					
		現代福祉学部	84.9%	83.8%					
		スポーツ健康学部	84.0%	80.0%					
		全学平均	68.7%	71.5%					
		経済学部事務課は 2013 年度よりポイントは上回ったが、社会学部事務課とも全体の平均値を上回らなかった。今後、全体の平均値及び現代福祉学部事務課、スポーツ健康学部事務課においては、2013 年度のポイントを上回るよう窓口対応等努力していく。							
	達成度	B							
	年度目標	各事務課の専任職員の年間総時間外業務時間の削減に努める。							
2	達成状況	年度	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
		2013	1,088.5	389.0	451.5	560.0	364.5	379.0	3,232.5
		2014	1,098.5	448.5	470.0	560.5	264.0	404.5	3,246.0
		計	10.0	59.5	18.5	0.5	▲100.5	25.5	13.5
		年度	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
		2013	637.0	596.5	526.0	624.0	840.5	1,047.0	7,503.5
		2014	565.5	626.0	625.5	799.0	833.5	884.45	7,579.95
		計	▲71.5	29.5	99.5	175.0	▲7.0	▲162.55	76.45
		2014 年度は、2013 年度と比較して 76.45 時間の増となった。各課とも時間外については努力しているが、新規業務によるところが多い。総務課では台風等の自然災害等に対応するための体制及び地域担当の新しい地域活性化プログラム、学部事務課では、新カリキュラム対応等の業務が時間外増の要因となった。							
		達成度	B						

II 2015 年度目標

Aセグメント目標	
1	【目標 1】多摩のバス問題への不満を減らすべく、継続的に必要な改善を行っていく。【ビジョン 4(6)1】
2	【目標 2】体系化されたカリキュラムに基づき、学生に対し GPA 制度の活用など、大学が主体的に行う学習指導制度を整備する。【ビジョン 1(6)2】
3	【目標 3】SA が全学部対象となっており、参加者数の維持と海外研修の充実を図る。【ビジョン 1(3)2】
Bセグメント目標	
1	【目標 1】2015 年度多摩国際交流フェアの開催を行う。本年度は経済学部が実施主催学部になっている。各学部事務課とも協力し合い、グローバル教育センターと連携しながら国際交流フェアの充実を図る。【ビジョン 1(3)3】
2	【目標 2】多摩キャンパスの施設・設備の修繕計画等を適切に実施する。【ビジョン 4(6)3】
Cセグメント目標	
1	【目標 1】防火・防災要項、計画を策定し、各学部教職員、学生、関連部局と連携をとり、防火・防災訓練活動に努める。
2	【目標 2】障がい学生への学習支援について、一般学生への啓蒙を図り、サポート要員の確保に努める。
3	【目標 3】社会連携・社会貢献に関する多摩地域交流センターの取り組み状況を総務部庶務課へ報告し、大学全体の取り組みを把握し、さらなる展開のため、効率的な事業整備、活動の適切性を検証する体制確立につなげる。【認証評価指摘事項対応】
Dセグメント目標	
1	【目標 1】各事務課の窓口業務サービスの向上に努める。
2	【目標 2】各事務課の専任職員の年間総時間外業務時間の削減に努める。

III 大学評価報告書

2014 年度目標の達成状況に関する所見
全体として達成状況はよく、また、達成に向けた取り組みについて着実に実施されており、評価できる。

「路線バス通学に関する学生マナーの向上につとめる」では、現状を分析し、改善に向けての検討・提案を着実に実施しており、高く評価できる。2015 年度からこれら施策を実施することで改善への成果を期待したい。 「近隣地域との連携上の諸課題を探り、交流・連携活動を促進させる」については、実施した活動とともに、連携上の諸課題の洗い出し結果についても報告が必要である。 「各事務課の窓口サービスの向上に努める」について、達成度を「学生生活実態調査報告書」の学生向け窓口対応満足度により検証している。学部により対前年度と全体平均との 2 つの比較にて達成度が図られているが、予め数値目標を設定しておく必要があるとともに、結果の数値を列挙するだけでなく、その要因を分析することが望まれる。	
2015 年度目標に関する所見	
昨年度の総評で「多摩事務部としてどのような目標に向かって改善すべきか、課目標と関連性、統一性をもたせることがこの目標管理制度の望ましい姿である」と評された内容について、全学的に取り組むべき目標を新規に部目標として設定しており、改善が見受けられ、評価できる。部目標「各事務課で時間外の削減に努めること」についても全課で目標に設定するなど、部全体としての方向性に、より統一性をもたせることを引き続き努力いただきたい。	
認証評価における指摘事項への対応状況に関する所見	
「大学全体の、地域連携の取り組みを全体として把握するため、多摩キャンパスの取り組み状況を総務部庶務課へ報告する」について、2014 年度の年度末報告では、多摩キャンパスの地域連携の取り組み状況は 7 項目を挙げて詳細に記述があり達成度が A となっているが、庶務課へ報告したとの記述はない。前年度の所見でも同様の評価がなされており、2015 年度にも再度部目標に掲げられているので、次回は改善に努められたい。	
総評	
多摩キャンパス独自の課題解決とともに、2015 年度では学部横断的プログラム等全キャンパスに関わる課題を部の目標として新規に設定しており、評価できる。部の業務内容が多岐に渡るため、また学部特性に配慮することで各課主導となり易いかもしれないが、引き続き部全体の方向性を定め、多摩事務部全体としていかに各課題に取り組み目標管理を実施していくか検討されるよう、大いに期待する。	

小金井事務部

I 2014 年度目標達成状況

B セグメント目標		
1	年度目標	1. 理系学部の認知度向上 (B セグメント：その他：大学の発信力強化) 理系学部の志願者向上を図るべく、学部執行部と連携を図りながら、理系学部の認知度向上を目指す。
	達成状況	今年度初めての試みとして、8 月に One-Day Science College in Koganei Campus を開催し、付属高校・指定校の教員との連携を図ったこと、「理系学部研究室ガイド」の作成、かえつ有明中学の研究室見学を実施したことなどがあげられる。また、学部教員による学校訪問や、教員・理系学生が数々の賞を受けたことを、迅速に大学 HP に掲載し広報活動を行った。この結果 2015 年度入試では理系 4 学部で 2014 年度に比べ 600 名以上の受験者増があった。
	達成度	A
C セグメント目標		
1	年度目標	1. 決裁手続きの厳格化 (C セグメント：事務組織・行動方針 4 法令順守) 昨年度同様、執行に際しては学内規程を遵守し、事前決裁手続きの徹底を図る。
	達成状況	年度当初に、各教員向けに予算執行 (実験実習消耗品・備品・準備品の購入等) にあたっての注意事項を文書にまとめ周知し、年 2 回の備品・準備品廃棄申請にあたっては、その都度部局内申請日を連絡するなど、学内規程を遵守することを記載して徹底を図った。 その結果、備品・準備品の廃棄申請については問題なかったが、備品等の購入申請については、年度末になり予算執行残額をもとに新年度に使用したいと購入の相談が数件あり、年度末支払の期限の中で対応した。また、備品修繕の事後申請が数件あり、事後になった場合は、事後になった要因と、事後にならぬよう対策を考え速やかに事後報告書を提出願うなどしており、今後も事前に決裁手続を行うことを徹底したい。
	達成度	B
2	年度目標	2. 危機管理体制の構築 (災害、危険物等) (C セグメント：事務組織・行動方針 5 危機管理能力向上) 2013 年度に作成した震災対応マニュアルを、職員不在時でも実質的に役立つようなマニュアルとして見直しを行うとともに、学生避難を伴う防災訓練 (建物限定) を実施する。また、薬品の指定数量を超過している実験室について、薬品保管状況の改善を徹底する。

	達成状況	防災訓練を年2回実施し、1回目を7/1(火)に避難訓練は実施しなかったが、職員による通報訓練とインターネットを使用した学生の安否確認訓練を行った。2回目は12/10(水)に、西館を中心とした教員・学生の避難訓練、教職員を対象とした消火器訓練、AEDを使用した救命処置訓練を実施した。避難訓練では、非常放送や無線装置などに不具合があったため改善を計ると共に、今後は薬品使用時の避難訓練なども実施したい。 薬品管理については、薬品等管理システムが本格稼働し、薬品登録を徹底させ、薬品の保管状況を正確に把握できる状態となりつつあるが、区画計・階計において法令を超える薬品量に達する研究室が存在するため、危険物貯蔵所を活用するなどさらに改善を進めている。
	達成度	B
3	年度目標	3. 小金井キャンパス全体の円滑な教室等の利用 (Cセグメント：事務組織・基本方針1 ステークホルダーの満足度) 2013年度末で再配置が完了したが、変更後の教室やゼミ室及び会議室等が必ずしも十分に周知されていないため、円滑な活用ができるための表示・貸出方法を改善し、教職員・学生に周知徹底する。
	達成状況	教室等の案内サインを修正すると共に、貸出予約方法もデスクネットですぐに登録する方法に変更した。また、学外教室等貸与(有料対象)の利用状況も概ね順調である。2014年度の学外団体などへの教室貸与収入金額が、22,615,442円となり過去最高であった。
	達成度	A
4	年度目標	4. 時間外勤務の削減と業務の平準化 (Cセグメント：事務組織・行動方針3 職場環境) 時間外の特定期間への偏りを排除すべく、担当業務の見直しを検討し平準化を目指す。個人に業務過多が生じないよう、互いの業務を理解し、協力しあう体制を作り上げる。 ①担当毎に「当面の課題」を作成し、業務のプライオリティを共有する。 ②学内規程に則った業務を実施するとともに、「報告・連絡・相談」を徹底する。
	達成状況	水曜日のノー残業デーの励行、時間外の管理職への事前申告、業務のプライオリティの共有を図ってきたが、2014年度は情報・理工・生命の3学部に加え大学院もカリキュラム変更があり、課員の時間外が増えた。2015年度は一連の業務が落ち着き平常に戻る見込みである。また、個人に業務過多が生じないよう、担当業務の見直しや協力体制を徹底していくことにより時間外の削減に努めていきたい。
	達成度	B

II 2015年度目標

Aセグメント目標	
1	1. 教養教育に関する取り組みを支援する KLACの取り組みを充実させることで理系3学部の教養教育の充実を図る。KLACが教学の会議体として潤滑に運営できるよう事務局として支援する。【ビジョン1 主要項目1-1】
2	2. 理系キャンパスでのピア・サポート活動の可能性を検討する 理系キャンパスでどのような活動が可能か、関連部局も含め検討する。【ビジョン1 主要項目1-2】
Bセグメント目標	
1	1. SGUに伴う新たな取り組みへの対応を進める ISTの設置について、ロードマップに基づき設置準備委員会での討議を進める。 デザイン工学研究科新プログラムについてその準備作業を進める。【ビジョン1 主要項目(3)「あるべき姿」】
2	2. 理系留学生の増加に伴い発生する諸問題について、状況の把握と対応を検討する 留学生増に伴い、学習指導やキャンパス内での学習施設の適正な活用等、様々な問題が発生している。その状況を把握し、短期的・中長期的に必要な対応等について検討する。【ビジョン1 主要項目(3)「あるべき姿」】【ビジョン4 主要項目(6)「あるべき姿」】
3	3. 理系学部の認知度向上 理系学部の志願者増加を図るべく、学部執行部及び他部局との連携を図りながら、理系学部の認知度向上を目指す。【ビジョン4 主要項目(1)「あるべき姿」】
4	4. デザイン工学部の環境の改善を計る 点在する校舎、賃貸ビルの利用等、特殊な環境により発生する諸問題解消のための取組を進める。【ビジョン4 主要項目(6)「あるべき姿」】
Cセグメント目標	

1	1. 社会連携・社会貢献の取り組み 地域社会との関係を意識し、小金井キャンパスでの取り組みを把握し情報を共有する。【事務組織・基本方針「ステークホルダーの満足度向上」】
Dセグメント目標	
1	1. 事務職以外の職員に関する制度の整備 理系の授業に不可欠である技術系職掌（特任教育技術員等）の制度について、より安定的に運用できるよう制度を整備する。【事務組織・行動方針2「教育研究活動の活性化」】
2	2. 課内・担当内の情報共有と協力体制の推進 課内・担当内の情報共有と協力体制を進めることにより、事務手続きの厳格化や時間外の改善に努める。【事務組織・行動方針3「職場環境改善」】
3	3. 危機管理体制の構築（災害、危険物等）に取り組む 地震対応マニュアルの整備、学生避難を伴う防災訓練（建物限定）の実施に引き続き取り組む。また、薬品保管状況の改善についてさらに徹底する。【事務組織・行動方針5「危機管理能力向上」】

Ⅲ 大学評価報告書

2014 年度目標の達成状況に関する所見	
目標達成に向けての取り組みが着実に実施されており、各目標の達成状況も概ね良好である。 「理系学部認知度向上」については、2014 年度の取り組みが着実に成果に現れ、受験者の増加にもつながり達成度を A と自己評価されているが、2015 年度にも他部局との連携などあらたな取り組みを加えて目標設定がされており、積極性が評価できる。 「危機管理体制の構築」については、薬品を使用するキャンパスの特性に鑑み、緊急時の体制および適正な薬品管理のための検討について、法令に適合されるよう次年度も引き続き改善に努めていただきたい。	
2015 年度目標に関する所見	
2014 年度の目標達成状況を受けて再度目標設定したもののほか、新たに、大学全体で取り組むべき課題や大学全体へ展開が望まれる課題、さらに「市ヶ谷田町校舎のデザイン工学部の環境改善」などについても、具体的な目標設定がなされており、高く評価できる。 「時間外の改善」と「事務手続きの厳格化」など、2014 年度達成状況が B である目標について再度目標とされているが、2015 年度は「課内・担当内の情報共有・協力体制を進めることにより」それらの改善に努めるなど設定の仕方に工夫が見られ、高く評価できる。	
認証評価における指摘事項への対応状況に関する所見	
「社会連携・社会貢献」の取り組みについては、2015 年度の目標に新たに設定されており評価できる。なお、「小金井キャンパスでの取り組みを把握し情報を共有する」ことについて、大学全体として取り組みを把握する体制が十分でないとして認証評価で指摘されているため、誰とどのように情報を共有するかという具体的な設定が望まれる（多摩事務部の目標では「総務部庶務課に報告」することとしている）。	
総評	
従来からの目標に加え、全学部で展開すべき新規の目標が設定されている。大学全体、全学部で取り組むべき課題であっても、理系キャンパスならではの特性を考慮しつつ各種施策の検討に取り組まれており、今後の成果に大いに期待する。	

大学院事務部

Ⅰ 2014 年度目標達成状況

Aセグメント目標		
	年度目標	【目標1】定員充足率について 定員充足率100%を目指し、広報活動の見直し、外国人留学生の積極的受け入れ、入試方法の改革等、様々な施策を検討実施する。【ビジョン2-(2)-3】
1	達成状況	大学院課では、大学院 HP サイトの見直し、特定院生紹介ページの新設、社会人向けパンフレットの新規発行、日本語学校での進学説明会参加など、新規取り組みも含め従来にも増して広報活動等を行う一方、コンビニ入金やクレジット支払い等の入試検定料の支払い方法導入も抱合せて行った。その結果、修士課程の受験者数は対前年度比135名、27.2%増（一般や社会人の受験者増には至らなかったが、外国人留学生は81名、36.8%増）という好結果が得られている。ただし、デザイン工では経済活性化による就職状況の好転等もあり出願者数は前年度比81.6%と減少した。また、人間社会でも出願予定者への適切な情報

		提供や教員による学部ゼミ生への積極的な広報活動等により、学内進学では昨年 0 名であった福祉社会専攻が出願・合格・手続者ともに 4 名確保することができた。専門職大学院課の法務では入学前の学習会等で、辞退者を減らすことによって、35 名の入学者を確保した。イノマネでは日経 Biz アカデミーに参加広報を行う等により昨年より志願者を集め、入学手続者も例年どおりであったが、辞退により 55 名の入学に止まった。しかし、大学院事務部全体でみれば、一定の成果があったものと評価できる。
	達成度	A
2	年度目標	【目標 2】大学院生に対する就職支援体制の具体化について 修士課程、博士後期課程院生の就職支援体制および具体策につきタスクフォース会議等で検討する（まずは学生の具体的ニーズ把握につとめる）。【ビジョン 2.-(2)-4】
	達成状況	大学院課では、懸案のキャリア・アンケートにつき、質問項目再見直しのうえ 7 月に修士課程・博士後期課程の在學生にアンケートを実施し、その集約結果を 9 月の大学院委員会で配布するなど、院生のキャリアに関するニーズ把握は実現できた。 しかしながら、その結果をキャリアセンターに提供して情報共有するところまでは至ったが、具体的な支援策を協議するまでには至らなかった。なお、デザイン工では各専攻の就職担当教員、教育技術員が中心となってキャリアセンターと協力し、院生の就職支援を行っている。専門職大学院では、就職支援体制の一つとして、インキュベーション・ルーム等の活用の充実を図っている。特に、本年度は法務研究科でも OB 弁護士の事務所として開設することができた。
	達成度	A
3	年度目標	【目標 3】コースワーク（組織的教育指導体制）の充実について 大学院のコースワーク導入に対応すべく、現状把握、今後の道筋の設定等の検討をすすめる。【ビジョン 2.-(2)-2】
	達成状況	博士後期課程におけるコースワーク導入に関しては、タスクフォースでの現状把握を経て、年度末の大学院委員会に現状を報告し、各研究科での検討を依頼した。現状では、2016 年に予定されている大学基準協会への「改善状況報告書」提出に向け、導入を実施または検討している研究科が散見されるなど、一定の進捗がみられる。こうしたコースワーク導入の先行例を情報提供することによって、未導入研究科での次年度以降への取り組みに少なからぬインセンティブを与えることができたと思われる。なお、既にコースワークを導入しているデザイン工では、完成年度から数年が経過し、履修ガイドや HP、大学院案内、募集要項に明示している内容に齟齬が無いか、引き続き検証を進めている。また、システムデザイン専攻のように、自らの研究分野の科目履修だけでなく他の分野の講義も履修するカリキュラムに変更できないか、他の専攻でも検討したが、導入には至らなかった。
	達成度	A
4	年度目標	【目標 4】司法試験合格者数の増加策について 司法試験合格者 40 名を目指し、合格者の増加策について検討する。【ビジョン 1.-(4)-1】
	達成状況	今年度の司法試験合格者数は 21 名であった。全体の合格者数が 1,810 人で、昨年の合格者数 2,049 人より大幅に 239 人も減少（昨年より合格者数が 10%以上減少）している中で、今年度の目標である司法試験合格者 25 名には 4 名届かなかったが、正規授業では習熟度別クラス編成を行い、課外講座では自主勉強会を充実させる等の合格者増加策に取り組んだ。
	達成度	B
B セグメント目標		
1	年度目標	【目標 5】新設研究科等の履行状況把握と課題解決等について 昨年度新設のキャリアデザイン学研究科の履行状況把握と履行状況調査結果で留意事項が付された公共政策研究科公共政策学専攻博士後期課程の課題解決を行う。【ビジョン 2.-(2)-あるべき姿】
	達成状況	キャリアデザイン学研究科については、順調に履行状況等調査報告を終えた。一方、公共政策研究科においては、昨年 11 月の文科省による実地調査の受け入れが決定した後、教学企画課を中心に十分に事前準備したにも関わらず、当日は非常に厳しい数々の指摘を受けた。その結果、今年の 2 月中旬に届いた大学設置分科会の審議を経た文部科学省による正式な通知では、残念ながら「是正意見」が付されてしまった。そのため、2015 年度と同研究科同専攻の博士後期課程の入学試験においては、5 名の入学定員を遵守したが、引き続き定員管理を徹底していく必要がある。なお、公共政策研究科では、2016 年 4 月開設を目指して「サステイナビリティ学専攻」の設置準備が進められており、同研究科の博士後期課程の収容定員変更（15 名から 45 名に増）とともに、コースワーク導入などが検討されている。この新専攻設置については、

		文部科学省への事前相談の結果、「届出可」との通知を受け、本年4月に設置の届出をする予定となっている。
	達成度	B
2	年度目標	【目標6】連帯社会インスティテュートおよびスポーツ健康学研究科（仮称）の設置準備について 2015年度開設予定の連帯社会インスティテュートおよび2016年度開設予定のスポーツ健康学研究科（仮称）の設置準備を進める。【ビジョン2.-(2)-あるべき姿】
	達成状況	連帯社会インスティテュートの開講については、施設面、教学面、その他付随する準備を進めてきた。開講場所となる八重洲市谷ビルの改修工事は2014年内に完了し、年明けには引き渡しを受け、すでに連合関係者が常時出勤し、併設する研究交流センターの活動を始めている。また、設置準備委員会を頻繁に開催し、教学面での懸念を払拭することに努めてきた。これにより、2015年4月開設に向け、教学面でも、授業教室等の施設面でも準備万端整った。なお入学者についても、2回の入試を経て、定員として想定した10名を超える新入生を迎えられることとなった。 スポーツ健康学研究科（仮称）の設置準備については、2016年4月開設を目指し、教学企画課を事務局とした設置準備委員会において設置の趣旨や養成する人材像および教育課程等について協議を重ね、9月に文部科学省へ第1回目の事務相談を行った。そこで指摘された課題等につきさらに検討を進め、2015年3月中旬に文部科学省へ設置認可申請書の提出を行った。5月末頃に設置審査委員会等の審査意見の伝達を受ける予定である。
	達成度	A
3	年度目標	【目標7】優秀な大学院生の確保と優秀な研究者の輩出について 大学院教育の充実や様々な制度等を活用して、優秀な大学院生を確保するとともに、優秀な研究者を多数輩出する。【ビジョン2.-(2)-あるべき姿】
	達成状況	大学院課では、優秀な大学院生の確保と優秀な研究者の輩出を目的として、大学院教育充実のための諸制度を在学生や入学希望者に対し、多様な手段を使ってその浸透を図っている。明日審事業（チューター、海外渡航、諸外国語論文校閲、博士論文出版助成）や博士後期課程研究助成金については、新入生オリエンテーションやWebでの広報等、年度当初からの周知を徹底した結果、個別事業単位では若干のバラツキがあるものの、ほぼ例年並みの応募者数となった。なお、デザイン工では、成績優秀者対象の学内特別推薦合格者を増加させるため、該当学生への情報提供や意識付けを行うなどの取組みを行っている。
	達成度	A
4	年度目標	【目標8】社会人大学院生の増加について 社会人大学院生を増加させるために、環境整備を図るとともに諸施策を企図・実現する。【ビジョン4.-(4)-1】
	達成状況	大学院課では、社会人学生の進学率が減少傾向にあることから、テコ入れのための社会人向けのパンフレットやウェブでの情報発信に努めた結果、受験生数の大幅増につながった（目標1参照）。ただし、その増加分のほとんどが外国人留学生であり、社会人学生の取り込みについてはより一層の工夫が必要となっている。デザイン工では、建築学専攻の社会人選抜1年コースへの入学者を見込んだ広報活動を展開した結果、前回は上回る出願があった。人間社会では、社会人が働きながら学べる環境整備のため、研究科執行部、教務委員会を中心に検討し、2015年度からの市ヶ谷開講科目を決定した。
	達成度	B
Cセグメント目標		
1	年度目標	【目標9】外国語の能力修得に対する評価向上について 授業等を通じた外国語の能力修得に対する評価が低い原因を検証・改善し、修了生の満足度を高める。【認証評価指摘事項への対応】
	達成状況	大学院課では、大学院では教育課程として開講していない外国語教育を補完するため、グローバル人材開発センター主催のERP授業についての周知を図り、大学院生の同授業受講者数を増やすことに取り組んだ。その達成指標として3月下旬の修了生アンケートの満足度で測ることとしているため、今のところ集約結果は出ていないため不明である。なお、デザイン工では、南カリフォルニア建築大学との学生交換を行っているが、本年度はユタ大学との学術一般協定の締結を完了した。加えて、トリノ工科大学との協定締結準備を進めている。両大学とも、2015年度から、協定締結後すみやかに学生交換プログラムを開始する計画である。また、2016年度にSGU事業による英語学位プログラムを開設すべく、ワーキンググループを設置し、研究科の国際教育や外国語能力の向上を推進していく予定である。

	達成度	B
2	年度目標	【目標 10】博士後期課程院生に対する経済的支援策について 博士後期課程の院生に対する奨学金の充実等さらなる経済的支援策の可能性を探り、その導入につき関係部署へ働きかける。【認証評価指摘事項への対応】
	達成状況	博士後期課程研究助成金（C）の新設等、新たな学生向けの財政支援制度を検討したが、昨今の大学財政の厳しさを考慮し、既存助成金の予算要求増額という形で行わざるを得なかった。この結果、予算増の要求はほぼ満額が認められ、目標はほぼ達成できたものと評価している。
	達成度	A
3	年度目標	【目標 11】学生、教職員等のステークホルダーに対するサービス向上と大学のステータス向上について 学生、父母、教職員等のステークホルダーに対するサービス向上を図るとともに、大学のステータス向上に資する活動を展開する。（事務組織の基本方針への対応）
	達成状況	大学院課では、Web での情報発信やメール配信、通常のこまめな掲示の徹底等により、日頃から学生サービス向上をめざし取り組んできた。ただし、満足度を図る指標を修了生アンケートに求めているため、学生からの評価は今のところ不明である。政策創造では、研究科ガイド・シラバスの分冊化や6階ラウンジに飲料自販機を設置する等のサービス向上を図った。デザイン工では、掲示板の移設により 1F ホールを拡充し、院生の談笑スペースを設けるなど、共有スペースの確保に好評を博している。また、人間社会では、学生の満足度向上のための諸施策（貸出し遊具置き場の整理・リニューアル等）を着実に実施した他に、アンケート結果等を共有するための課内ミーティングを随時実施した。専門職大学院では、修了生を含む専門職大学院生に対し、各種講座（法務：自主勉強会や自主ゼミ、AC：計算対策講座等）の実施などの支援を行った。
	達成度	B
Dセグメント目標		
1	年度目標	【目標 12】情報の共有化、時間外の削減、その他課外講座の実施体制の整備等について 各課・担当における情報の共有化や時間外の削減、その他課外講座等の実施や修了生への支援体制等を整備する。（部局として必要とする目標）
	達成状況	大学院課では、本年度は専任職員の人事異動や事務嘱託の交替が大規模に行われ、業務の円滑な継承という点で大変な1年であった。個人の能力差等も勘案し、随時業務打ち合わせを行った結果、平均的な業務経験値が向上し学生サービス向上にも寄与できたと思われる。ただし、不慣れな分、時間外時間数が対前年度比で相当増えてしまった担当もある。今後も、継続して打ち合わせ等を行い、業務の平準化と時間外時間数の削減に努めたい。デザイン工では、春学期は専任職員の長期休暇にともなう業務ローテーションの実施等により時間外の削減に取り組んだが、結果的に大幅な時間外増となってしまう。人間社会では、専任職員の時間外時間は前年度比で約 2.5%（42.5 時間）の時間外削減となったものの、年度目標（前年度比 11%削減）を下回ってしまった。
	達成度	B

II 2015 年度目標

Aセグメント目標		
1	【目標 1】大学院のあるべき姿の追求について 大学院委員会議長・副議長の選出方法をはじめ、名称変更を含む大学院委員会のあり方や早期修了制度等について、タスクフォース（兼・大学院改革委員会）を通して協議し、提案していく。【ビジョン 2.-(2)-1】	
2	【目標 2】コースワーク（組織的・体系的教育指導体制）の導入・充実について 2016 年 7 月末までに大学基準協会へ「改善状況報告書」を提出することを睨み、各研究科専攻におけるコースワーク導入または充実の検討を促進する。【ビジョン 2.-(2)-2】	
3	【目標 3】定員充足率について 定員充足率 100%を目指し、広報活動の見直し、外国人留学生の積極的受け入れ、入試方法の改革等、様々な施策を検討実施する。また、広報活動の一環として、日本私立学校振興・共済事業団作成の「大学ポートレート」の内容を充実させる。【ビジョン 2.-(2)-3】	
Bセグメント目標		
1	【目標 6】新設研究科等の履行状況把握と課題解決等について 2014 年度「履行状況調査結果報告」で「是正意見」が付された公共政策研究科公共政策学専攻博士後期課程の定員管理	

	を引続き厳格に行う。【ビジョン 2.-(2)-あるべき姿】
2	【目標 7】 公共政策研究科サステナビリティ学専攻およびスポーツ健康学研究科の設置準備について 2016 年度開設予定の公共政策研究科サステナビリティ学専攻およびスポーツ健康学研究科の設置準備を進める。【ビジョン 2.-(2)-あるべき姿】
3	【目標 8】 優秀な大学院生の確保と優秀な研究者の輩出および社会人大学院生の増加策について 大学院教育の充実や様々な制度等を活用して、優秀な大学院生を確保するとともに、優秀な研究者を多数輩出する。また、社会人大学院生を増加させるための諸施策を検討する。【ビジョン 4.-(4)-あるべき姿 1)】
Cセグメント目標	
1	【目標 9】 外国語の能力修得に対する評価向上について 大学院委員会等で、授業等を通じた外国語の能力修得に対する評価が低い原因を検証・改善するよう求めるとともに、ERP 等を積極的に広報し、修了生の満足度を高める。(認証評価指摘事項への対応)
2	【目標 10】 博士後期課程院生に対する経済的支援策について 博士後期課程の院生に対する奨学金の充実等さらなる経済的支援策の可能性を探り、その導入につき関係部署へ働きかける。また、新制度導入までの間は、同課程の経済的支援策充実のための予算増を図る。(認証評価指摘事項への対応)
3	【目標 11】 学生、教職員等のステークホルダーに対するサービス向上と大学のステータス向上について 学生、父母、教職員等のステークホルダーに対するサービス向上を図るとともに、大学のステータス向上に資する活動を展開する。(事務組織の基本方針への対応)
Dセグメント目標	
1	【目標 12】 情報の共有化、時間外の削減、その他課外講座の実施体制の整備等について 各課・担当における情報の共有化や時間外の削減、その他課外講座等の実施や修了生への支援体制等を整備する。(部局として必要とする目標)

Ⅲ 大学評価報告書

2014 年度目標の達成状況に関する所見	
全体として、目標数値には未達成であるものの、目標に対し着実に取り組みを実施しており、報告も詳細で適切であると評価できる。 「定員充足率 100%を目指し」については、「様々な施策を検討実施する」目標に対し、プロセスとして達成度 A 評価は適切であるが、2018 年度入学試験までに 100%に近づけるという定量的目標への到達度を検証するためには、対前年度比だけでなく、定員充足率の推移の記載などをもって原因分析が必要である。 課の年度末報告も含め、達成度の検証を修了生のアンケート結果に待つものが複数あり、本目標管理制度の年度末報告の達成度の評価において正しく達成度が図られていない恐れがあるため、検討が必要である。	
2015 年度目標に関する所見	
2014 年度の達成状況を受けて目標を設定しており、また、ビジョン主要項目のあるべき姿と定量的目標に即して、全体として適切である。2015 年度は、2016 年度開設予定の公共政策研究科サステナビリティ学専攻とスポーツ健康学研究科の設置準備を進めることとしている。新設研究科等の準備に取り組みながら継続した課題解決にあたっていくことは、大変な状況であろうが、引き続き改善に向けて努力されたい。	
認証評価における指摘事項への対応状況に関する所見	
「博士後期課程院生に対する経済的支援」について、既存助成金の予算要求増額にて対応し目標達成に至っている。「大学財政の厳しさを考慮」せざるを得ない状況とはいえ、今後も担当部局としては支援策の可能性を探り、関係部署へ働きかける取り組みを引き続き努められたい。 もう一方の「外国語の能力修得」に関しては、前年度の所見を受けて、2014 年度末報告・2015 年度目標ともに記載があり、改善されていて適切である。達成度は修了生アンケートの満足度が評価時点で不明であり、達成度が B とされているため、アンケート集約結果を待つこととなった。今後も教員組織との連携を図り、満足度の向上に積極的に取り組まれるよう期待したい。	
総評	
大学のビジョン主要項目の定量的目標において高い数値目標が設定されており、また優秀な大学院生の確保、優秀な研究者の輩出など、質の面からも高い水準を求められている。数値目標との結果比較において評価は厳しいものとなるが、教員組織や他部局との連携を図りつつ、着実に目標達成に向けて今後も引き続き努力をされるよう期待する。	

通信教育部事務部

I 2014 年度目標達成状況

Aセグメント目標		
1	年度目標	【目標 1】入学者の増加 通信教育部全体として取り組む在籍者 8,000 名のため、法政大学通信教育部の魅力が入学志願者に効果的に伝わることを図り、年間 1 千名以上の入学者数の確保を目指す。 入学者増加対策チーム（Target8000）の運営を変更し、コンサルタントのアドバイスの実施検討を行い、さらに自主的な施策の提案・検討・実施を業務内容とする。これに伴い、対策実施を決定する明確な部内手続きを構築する。【ビジョン 4-(4)-1)2)】
	達成状況	入学者は昨年同様 1,000 名を超えた。プロジェクトを見直し、コンサルタントのアドバイスと自主的な提案をチームで検討の上、管理職監督職会議で審議し実施した。 ホームページの充実（卒業生インタビューの掲載、学科紹介ページ・英語による紹介ページの作成、FAQ の見直し他）、メール・送付物を利用したコンテンツ紹介、「入学案内」冊子の見直し、手続きの変更（結果、入学許可から学習開始までを 2～3 週早めた）等を実施した。さらに、体験型入学説明会、リスティング広告の整理・充実をはかった。また、各種スクーリングを、入学と同時に受講できるようにし（200 名分）、学習開始しやすい環境を提供した。
	達成度	A
2	年度目標	【目標 2】離籍者の減少 新たに離籍者減少対策チームを結成し、離籍者数を昨年度入学者の 10%以下（過去 10 年間の平均：对在籍者数比 18%）を目標に、施策の提案・検討・実施を行い、学生の学習活動に対するモチベーションの維持・向上を図り、離籍率の減少を目指す。【ビジョン 4-(4)-1)2)】
	達成状況	新たに Under10%チームを結成し、提案の検討、管理職監督職会議へ上程のうえ、施策を実施した。短期的な施策として、入学時の学習開始の案内文書の封入と入学後半年、1 年経て学習未着手の学生に学習提案文書を送付した。また、学習ガイダンスを動画公開、文字化して法政通信へ公開し、内容を 3 段階ステップアップ型（事務説明、OB 体験談、教員の指導）に改善した。長期的な施策として、従来は春・秋スクのみであった授業改善アンケートの地方を含む各種スクーリングでの実施と、履修し易さに配慮した新たなスクーリングの検討を進めたが、前者は授業改善アンケートが Web 化されたことにより、実施を実現した。これらの施策を施したが、昨年度入学者の 10%以下は達成できなかった。
	達成度	B
3	年度目標	【目標 3】メディア授業の拡充 2013 年度から始まった通信教育部改革の主要項目であるメディア授業の拡充については、2018 年度までの目標である 70 科目程度の開講に向け、順次作業を進める。年次計画の通り、学部コンテンツ作成・5 年経過した授業の撮り直しを実施するよう働きかける。 また、タブレット型パソコンでの受講が可能となるシステムの運用を開始し、過去のコンテンツを現システムに適応するよう撮り直しを推進する。【ビジョン 4-(4)-1)2)】
	達成状況	年度当初に学務委員会を通じて各教授会にメディアスクーリングの理解を促す資料を配布し、新たな科目開設の働きかけをした結果、52 科目の開設となった。結果、受講者が前年度の約 3,400 名から約 4,500 名に増加した。また、コンテンツをタブレット型のパソコンで閲覧できるようにした。
	達成度	A
4	年度目標	【目標 4】通教改革の円滑な実施と検証 2013 年度から始まった通信教育部改革の各種検証作業を行うとともに、必要に応じて、学籍や入学者数関係資料を通信教育学務委員会等へ提供することで補正を促進する。 カリキュラム変更に伴う経過措置が終了するため、学生への周知を徹底し、新カリキュラムへの円滑な移行を行う。通信科目だけでなく、スクーリング科目のシラバスを作成し、Web 上に公開する。【ビジョン 4-(4)-1)2)】
	達成状況	改革の各種検証作業に必要なデータを収集し、学務委員会に「通教改革満足度アンケートの結果」、「過去 4 年のレポート学習および各種スクーリングの成績分布の実数およびグラフ」、各入学時期毎の学籍、入学者数関係の資料を提示した。また、全スクーリング科目のシラバスのネット公開を実現し、さらに、従来、概要のみ記載の法政通信にもデータを流用し、募集時にシラバスを掲載した。
	達成度	B

5	年度目標	【目標 5】通教事務システムの安定的稼働 2013 年 4 月にリプレイスした通信教育部事務システムの安定稼働を目指し、改修については内容を吟味し、効率的な改修予算運用を実施する。 各担当が独立して運用しているシステムの複数担当者による運用および、各担当者の習熟度を上げ、マニュアルを整備する。【(ビジョン 4-(4)-1)2】
	達成状況	安定稼働を目指し改修を行った結果、業務負担軽減につながった。また、中長期の財政資産を行い稼働計画を立てた。オペレーションを主担当者中心から、複数担当者に運用を変え、習熟度を上げマニュアル化の準備を進めた。
	達成度	B
6	年度目標	【目標 6】通信教育課程の各種データ整備 (1) 通教ポートフォリオの更新 昨年度策定した、分析すべき各種データ（名称：通教ポートフォリオ）を確実に更新する。 データの内容は継続的に分析し、通信教育部改革の検証の材料として通信教育学務委員会に提示する。更に、必要に応じて改善策を策定し、同委員会に提案する。 今後の当部業務における公式な根拠資料は全て通教ポートフォリオに属するものとするができるよう努める。 (2) 部内研修の実施 通信教育課程の制度上の理解を深めるために、大学通信教育設置基準をはじめ、各法令等の研修会を実施し部内研鑽を行う。部内研修等を通じて通信教育課程の制度上の理解を深めるために、大学通信教育設置基準や各種法令等を学習していく。【(ビジョン 4-(4)-1)2】
	達成状況	各種データは予算要求や格付けヒアリングおよび学務委員会の資料として活用した。また、運用ルールを「通信教育部統計資料（ポートフォリオ）整備に関する内規」として規程化した。研修は、「学校教育法の一部改正に伴う学則変更」、「文部科学省の指導を受けた教職課程のカリキュラム変更」についての理解および部内プロジェクトの報告をテーマに実施した。
	達成度	A
B セグメント目標		
7	年度目標	【目標 7】補助金申請に関わる各種改革の実施 近年、補助金申請要件として通信教育課程に通学課程と同等の教育・研究環境が求められているため、それに対応した改革を実施し、同時に在学生向けのサービス向上を図る。 具体的には「大学教育再生加速プログラム」の申請要件の項目に取り組む。
	達成状況	「大学教育再生加速プログラム」補助金の申請要件となる項目のうち、通信教育課程として学生へのサービス向上につながる下記項目を実施した。 (1) 科目のナンバーを作成し、シラバスに掲載した。(2) シラバスの第 3 者評価を導入した。(3) 学生のアンケート結果を学務委員会を通じて学部へ提示した。(4) 離籍者対策として学年開始後、半年から 1 年経過した時点で学習開始していない学生に学習提案文書を送付した。(5) 入学者対策として入学選考において学務委員会を通じた管理・運営を行い、入学諸経費の制度変更により学習開始時期を早めた。
	達成度	B

II 2015 年度目標

A セグメント目標		
1	【目標 1】入学者の増加	過去 2 年間達成した入学者数 1,000 人を確保することを目標とする。そのために、部内で入学者増に寄与する提案をリストアップし、部内 4 担当の業務として下記を実施する。 入学者向けの案内として、冊子には載せきれない情報やタイムリーな情報をホームページやメール配信を使って効果的に展開する。具体的には本学の優位点や独自の特集ページ、卒業生メッセージや入学前準備に役立つ情報提供を強化する。その他、入学説明会用に本学の魅力を伝える動画を作成する。 広告としては、リスティング広告の強化と SEO 対策を実施および動画広告の実施など、Web や動画を利用した広告展開を行う。 また入学時に計画的にスクーリング参加が出来るよう、入学選考日程の調整も検討する。【(ビジョン 4-(4)-1】
	【目標 2】離籍者の減少	

	学生の学習活動に対するモチベーションの維持向上をはかり、離籍率の低下を目指す。 部内で離籍者減対策の提案をリストアップし、4担当の業務として実施する。 新入生への学習ガイダンスを初学者向け事務ガイダンス、卒業生からのガイダンス、教員ガイダンス等を段階的に実施し、学生・学業の進捗に沿ったものを開催する。また地方学生のためのインターネット配信も充実させる。 上記のような情報を通教ポータルサイトで発信し、容易に情報収集ができる環境を引き続き整えていく。 従来の初学者向けの冊子、ガイダンスの内容を盛り込んだ、学習方法を解説する動画を作成する。【ビジョン 4-(4)-1】
3	【目標 3】メディア授業の拡充 2018 年度までにメディアスクーリング科目を 70 科目程度まで開講できるようコンテンツ作成計画を立案する。具体的には、メディアスクーリング授業に対し、各教授会・教員が共感を得られるような資料作成、提案を行っていく。 また充実したメディア授業についても入学説明会等でアピールし、入学検討者の出願誘導につなげていく。【ビジョン 4-(4)-2】
Bセグメント目標	
1	【目標 4】通教改革の円滑な実施と検証 通信教育部の各種改革の検証作業を行うため、必要なデータの収集・分析を行う。また持続的に活用するため、データベースの整備・更新を行っていく。 持続的な改革を行うため、学生へのアンケートやガイダンス担当教員からの意見を収集し、学務委員会に提示する。
Cセグメント目標	
5	【目標 5】学生へのサービス向上 通信教育課程においても通学課程と同様の教育環境が求められているため、在学生へのサービス向上をはかる。学生の問い合わせ、指導について、システム内にデータ蓄積を行い、対応の継承性を図る。
Dセグメント目標	
6	【目標 6】各種データ整備とシステムの安定稼働 通信教育部統計資料の維持管理を継続して行う。またリプレイスされた通教システムの安定稼働を目指すとともに、サブシステムについては担当者以外でも運用できる組織体制をめざし、マニュアルの整備に努める。

Ⅲ 大学評価報告書

2014 年度目標の達成状況に関する所見	
具体的な数値目標に向け、各種施策に取り組んでいる。離籍率については目標の達成はならなかったが、入学者数は 2 年連続で 1,000 人を上回り目標を達成しており高く評価できる。入学者の増加、離籍者の減少とも引き続き 2015 年度も目標に掲げ、新たな施策も加えて積極的に取り組む姿勢がうかがえる。 入学者数 1,000 人確保を目標に実施した施策について、目標達成の有効性を分析いただき、今後のさらなる対策検討に資するよう期待する。	
2015 年度目標に関する所見	
2015 年度も引き続き入学者の増加と離籍者の減少を目標とし、定量的目標「通信教育部の在籍者数を、8,000 人に回復する(2017 年度まで)」に向けて、具体的に各種施策を掲げ目標の設定がされており、適切である。Web 等を利用した広告や、計画的なスクーリング参加が出来るよう入学者選考の日程調整を行うなど、利用者の便に供する取り組み内容となっており、今後の成果に一層期待したい。また、メディア授業の拡充についても、2018 年度の計画に向け、さらなる実施に期待したい。 同時に、2015 年度はこれまでに実施してきた各種施策の検証作業についても目標設定されており、高く評価できる。	
認証評価における指摘事項への対応状況に関する所見	
該当なし	
総評	
全体的に各目標の取り組みが着実に実施されており、達成状況もよく評価できる。これまで実施した各種施策について、今後は検証作業を実施する方向にてデータの収集・分析を行っていくこととされており、目標管理のプロセスとしても高く評価できる。 通信教育課程の学生へのサービス向上に対して、今後もより一層積極的な取り組みを実施されるよう期待する。	

グローバル教育センター事務部 (2014 年 11 月より設置)

I 2014 年度目標達成状況

該当なし

II 2015 年度目標

A セグメント目標	
1	【目標 1】SGU 事業計画の進捗管理ととりまとめ SGU 事業の課題を一つひとつ解決し計画の実行に努めるとともに、事業の全体管理と予算執行のとりまとめを行う。また、次年度以降の事業計画を見渡し、安定的な事業運営となるよう準備する。【ビジョン 1.-(3)】
2	【目標 2】外国人留学生増のための諸施策の実施 外国人留学生受け入れ増の取り組みにつき入学センターを支援する一方、学部・大学院、学生センター等の関係事務局と協業し、2016 年度までに外国人留学生 1,600 人受け入れを実現する。【ビジョン 1.-(3)-3、ビジョン 1.-(3)-4】
3	【目標 3】短期留学生の受入れ拡大 短期留学生受け入れ制度の活用や ESOP を充実させることにより、「2016 年度までに短期留学生 200 名受け入れ」が実現できるよう、両プログラムによる受け入れ数を増やす。【ビジョン 1.-(3)-4】
4	【目標 4】海外派遣学生数の拡大 旧来の派遣留学制度に加え、短期語学研修制度の導入やフィールド・スタディ実施を支援する等で、2016 年度までに 1,200 名の海外派遣学生数が達成できるよう布石等を打つ。【ビジョン 1.-(3)-1】
5	【目標 5】海外協定校の増加 海外大学・機関との一般協定校について、単位認定可能な提携校を含め 2016 年度までに 170 校を達成できるよう、次年度以降の増加計画を進める。【ビジョン 1.-(3)-5】
6	【目標 6】海外ネットワークの構築 2015 年度の開設に向け準備を進めてきたベトナム事務所を早急に開所し、現地学生の募集活動を始める。併せて、北京事務所、台湾事務所、日本留学フェア出張等を利用し、在外卒業生組織とのネットワークを強化する。【ビジョン 1.-(3)-6】
7	【目標 7】研究力向上のための制度再編 現行の外国人客員教員規程の見直しを行い、SGU 事業の目標達成のための制度再編を支援する。また、交換研究員派遣／受入れプログラムの交流実態を把握、締結した協定の交流内容を見直し、研究力向上に向けた検討・見直しを行う。【ビジョン 2.-(3)-1、2】
8	【目標 8】SA 制度の拡大および海外派遣学生数の増加 SA 制度の充実・拡大と、SA 実施学部との協働による内容拡充や、新規導入学部への支援、未実施学部での SA 導入支援を行ない、2016 年度までに海外派遣学生数 1,200 名を達成できるようにする。【ビジョン 1.-(3)-1)、2】
9	【目標 9】ERP の継続的な推進 英語強化プログラム (ERP) を推進することにより、受講生が英語で行われる授業を受講できるレベルの英語力を身につけることができるようにする。【ビジョン 1.-(3)-1】
10	【目標 10】G ラウンジの充実 「グローバル人材育成推進事業」の一環として設置した G ラウンジ (=全学生が自由に利用できる外国語交流スペース) の存在を学生に周知し、多文化交流を促進するための活動拠点として定着させる。【ビジョン 1.-(3)-3】
B セグメント目標	
1	【目標 11】学内関係部局との連携強化 SGU 採択により、学内の関係部局との緊密な連携を継続的に推進していくことが課題である。とりわけ、大幅な受入数増を目指す外国人留学生受け入れに関し、学内の体制強化を図る。【ビジョン 1.-(3)-3】
2	【目標 12】外国人留学生の就職支援強化 外国人留学生の出口対策として、日本での就職を希望する外国人留学生の支援ができるようキャリアセンターと協業・取り組む。【ビジョン 1.-(3)-3】
3	【目標 13】既存プログラム充実のための支援 SA 制度の改善、開発支援により、既存プログラムのさらなる充実を図る。【ビジョン 1.-(3)-1)、2】
4	【目標 14】ERP を通じた学生育成・支援 ERP を継続的に推進することにより、海外留学に耐えうる英語力を備え、学習意欲の高く異文化に関心を持つ学生を育成する。【ビジョン 1.-(3)-1】
5	【目標 15】国際インターンシップ等を通じた学生育成・支援 長期休業期間中に国際インターンシップと国際ボランティアプログラムを実施し、一定以上のコミュニケーション力と高い志を持つ学生を対象に、世界各国の人々との交流を通じて学生の成長を促す。【ビジョン 1.-(3)-2】
6	【目標 16】G ラウンジにおける交流促進 「受入れ留学生数の増大や、留学生と一般学生を交流させる仕掛けが充実している」について、3 キャンパスに開設す

	る「G ラウンジ」にて、英語だけでなく諸外国語の会話練習や学習相談が可能となるよう、留学生と一般学生の交流イベント開催を検討する。【ビジョン 1.-(3)-3】
Cセグメント目標	
1	【目標 17】大学の社会的ステータス向上 本学が外国人留学生の受け入れと派遣留学生・短期語学研修等の送り出しに積極的に取り組み、国際化を図っていることを内外に示し、本学のステータス向上に寄与する。
2	【目標 18】学生派遣数の増加に伴う学生支援、保護者への情報提供と危機管理 海外に派遣する学生数の増に伴う学生支援体制（メンタル面を含む）を拡充し、保護者への適切な情報提供等を実施する。また、さらなる危機管理体制の強化に取り組む。
3	【目標 19】多様な国際プログラムの実施・情報発信 SGU 採択大学として、ERP・国際インターンシップ・国際ボランティア等、自立的で人間力豊かなグローバル人材の育成のために展開する様々なプログラムについて積極的に発信し、本学の社会的ステータスの向上に貢献する。
Dセグメント目標	
1	【目標 20】グローバル教育センター内の業務分担の見直し 業務内容が複雑多岐にわたり、量的にも増加傾向にある。この結果、時間外労働が恒常化している。ワークライフバランスを念頭に、担当内、担当を超えての協力関係を実践しつつ、一部外注化も視野に入れた業務の見直しを行う。
2	【目標 21】関連部局との業務分掌の確認 SA 課と SA 実施学部、業務委託業者との間の業務分掌、役割分担を再確認し業務改善に努める。

Ⅲ 大学評価報告書

2014 年度目標の達成状況に関する所見	
該当なし	
2015 年度目標に関する所見	
2014 年度途中で国際交流センターおよびグローバル人材開発センター室から組織改編されたが、前組織からの課題を引き継ぎ、ビジョン主要項目のあるべき姿と定量的目標に即して、具体的数値目標を設定しており、年度末報告での検証のしやすさにつながることが期待される。 目標 4 と目標 8（海外派遣学生数の増）、目標 9 と目標 14（英語強化プログラム（ERP）の推進による学生の英語力）、目標 10 と目標 16（G ラウンジを活用した交流）、目標 17 と目標 19（大学の社会的ステータス向上）など、重複した内容が見受けられるため、項目を整理しての目標設定が望まれる。	
認証評価における指摘事項への対応状況に関する所見	
該当なし	
総評	
キャリアに強い法政大学とともに、グローバル化に対応する外国語教育と国際的プログラムの充実が本学の重点項目である。採択された SGU の事業計画の進捗管理については、着実な成果を期待したい。 ビジョン主要項目の定量的目標で、2016 年度までの目標数値が 2014 年度の数値に比べそれぞれ高くなっており、それらが遺漏なく目標として設定されているが、達成に向けては一層の取り組みを期待する。また、海外に派遣する学生数増に伴う危機管理体制への強化もさらに着実に実施していただきたい。	

中学高等学校事務室

I 2014 年度目標達成状況

Aセグメント目標		
	年度目標	【目標 1】法政中高の志願者合計について、毎年延べ 1,700 名以上を目指す。【ビジョン 4. -(5)-2】 (2014 年度入試実績：中学 1,184 名、高校一般 349 名、高校推薦 85 名、合計 1,618 名)
1	達成状況	① 更なる志願者増加を目指し、企画運営委員および入試広報部の教員を中心として、入試制度の見直しを継続していく。 ② 外部機関が主催する進学、受験相談会等への参加回数を増やす。 ③ 長期休暇期間や土曜に実施している学校見学について、入試担当の教員が引率して案内し、受験生およびその保護者に丁寧に対応することを目指す。 ・2015 年度入試志願者数は、中学高校合計 1,577 名で、目標値をクリアできなかった。2014 年度実績を僅かに下回っているが、私立の大学付属校が志願者を大きく減らしているなか、ほぼ横ばいの状況で健闘

		している。・塾が主催する講演会等に例年より積極的に参加し、本校のアピールができた。 ・学校見学については、これまで自由見学であったが、今年度は教員が引率し案内する方式に改めた。毎回満員となり好評を得ている。来年度も定員を増員して継続実施することとなった。
	達成度	B
2	年度目標	【目標 2】 新入生および卒業する生徒に対するアンケート調査を実施し、よりよい学校づくり、教育活動の改善に役立てる。【ビジョン 4. -(5)-3) MV 直結事業】
	達成状況	2012 年度に全校生徒に対して「生徒アンケート」を実施している。経年比較をするため基本的に質問内容を変えずに、今回は中学 1 年生と 3 年生、高校 1 年生と 3 年生を対象に 2015 年 1 月にアンケートを実施し、それぞれ報告書（集計結果）を作成、配布した。
	達成度	A
3	年度目標	【目標 3】 本校生徒の法政大学進学後および大学卒業後の状況を資料化する。【ビジョン 4. -(5)-5)】
	達成状況	・在学中の学習状況については、教学企画課に依頼しデータを取得し、卒業生の進路先データについては、キャリアセンターより提供してもらった。 ・本目標は 3 付属校が同時に取り組むべき課題であり、付属校連携室では付属校生に関するデータの収集と分析に取り組んでいる。今後は 3 付属校が付属校連携室との連携により進めていきたいと考えている。
	達成度	C
4	年度目標	【目標 4】 ウェルカム・フェスタの成功、付属校合同説明会の実施等、大学と付属校の連携強化を進める。【ビジョン 4. -(5)-6)】
	達成状況	①付属高校 1 年生およびその保護者を対象に、市ヶ谷キャンパスにおいてウェルカム・フェスタを実施する。 ②初の試みである高大連携事業の付属校合同説明会を実施する。 ③継続して取り組んでいる高校 3 年生対象の大学学部聴講（特別聴講制度）を実施し、また 12 月中旬に行っている高校 1 年生対象の大学学部説明会も実施する。 ・①は 7 月 13 日に、②は 6 月 29 日に、いずれも成功裏に終了することができた。 ・③について、今年度も高校 3 年生の大学学部聴講が行われ、高校 1 年生対象の学部説明会も無事に実施することができた。 今後も、上記 3 つの高大連携事業は継続して行われる予定である。
	達成度	A
C セグメント目標		
1	年度目標	【目標 1】 法政中高の財政状況が赤字から黒字へと転ずるよう、コスト削減と収入増を図る。
	達成状況	①業務平準化やジョブローテーションにより、時間外労働費(人件費)を抑制する。 主任が 2 年目を迎え業務に慣れたことから、昨年度より大幅に時間外勤務時間を削減できた。 ②省エネ、節電により、光熱水費を抑制する。 クールビズ、不要部分の消灯等、節電に努めたが、より踏み込んだプロセス策定をすべきであった。
	達成度	B
2	年度目標	【目標 2】 危機管理体制の整備および情報セキュリティ対策の策定
	達成状況	①災害用マニュアルを更新する。 防災備蓄品の更新、防災訓練を実施したが、防災マニュアルの更新が未着手となった。 ②食物アレルギー、心肺停止等、構成員の緊急な疾病への対策をとる。 実施できなかった。 ③過去の書類に関し、廃棄、整理を進め、管理する情報のスリム化を図る。 2007 年度の移転以来手つかずとなっていた体育棟地下倉庫の書類を大幅に廃棄、整理した。
	達成度	B

II 2015 年度目標

A セグメント目標		
1	1. 法政中高の 2016 年度志願者合計について、延べ 1,600 名以上を目指す。 (2015 年度実績：中学 1,167 名、高校一般 332 名、高校推薦 78 名、合計 1,577 名)【ビジョン 4. -(5)-2)】	
2	2. 新入生および卒業する生徒に対するアンケート調査を実施し、よりよい学校づくり、教育活動の改善に役立てる。【ビジョン 4. -(5)-3)】	

3	3. 本校生徒の法政大学進学後および大学卒業後の状況を資料化する。【ビジョン 4.-(5)-(5)】
Cセグメント目標	
1	1. 法政中高の財政状況が赤字から黒字へと転ずるよう、コスト削減と収入増を図る。 (1) 人件費や光熱水費等のコスト削減に努める。 (2) 2016 年度以降入学者の学費値上げに向けた学則改正の手続きを行う。
2	2. 危機管理体制の整備および情報セキュリティ対策の策定
Dセグメント目標	
1	1. 本年度夏のグラウンド改修工事について、近隣住民の理解・協力を得て安全かつ円滑に実施する。また代替グラウンドを提供するなど、生徒たちのクラブ活動の時間と場所を保障する。

Ⅲ 大学評価報告書

2014 年度目標の達成状況に関する所見	
達成が十分でないものもあるが、目標達成に向けた努力がうかがえる。特に A セグメント目標 1 のうち、教員の引率による学校見学は中学高等学校の評価を高めるものであり、大いに評価できる。 ただ、以下の 3 点においては、達成度の評価基準、根拠が不明確である。A セグメント目標 1 のうち、外部機関主催の進学相談会等への参加回数、目標 2 のアンケート調査における満足度、C セグメント目標 1 の時間外については、具体的数字により達成度を評価すべきある。	
2015 年度目標に関する所見	
2015 年度目標はミッション・ビジョンと整合性のとれたものであり、また、2014 年度目標の達成状況を受け、継続性のある目標と新たな目標が掲げられており、全体として適切である。 なお、D セグメント目標 1 については、グラウンド改修工事により、生徒の課外活動への支障が可能な限り軽減されるよう努力願いたい。	
認証評価における指摘事項への対応状況に関する所見	
該当なし	
総評	
全体的に、積極的な目標設定であり、目標達成に向けた努力もうかがえ、評価できる。ただし、今後は、具体的な数字で評価可能な目標については、明確な根拠をもとに達成度を評価するよう期待する。	

第二中・高等学校事務室

Ⅰ 2014 年度目標達成状況

Aセグメント目標		
1	年度目標	【目標 1】2016 年度二中高の学費改定案を立案し学則変更を行う。【4-(5)-1)、2)、3)、4)-1)】
	達成状況	2014 年 10 月 22 日常務理事会で承認され 11 月 12 日理事会で可決
	達成度	A
2	年度目標	【目標 2】2016 年度第二中学校の生徒定員増の認可申請をする。現行各学年 200 名→230 名とし、総定員で 90 名の定員増の学則変更認可申請を 2015 年 1 月におこなう。【4-(5)-1)、2)、3)、4)-1)】
	達成状況	2014 年 12 月に神奈川県私学振興課と提出資料の最終確認作業を行い、2015 年 1 月 20 日に提出。3 月 16 日の審議会で承認され、認可書を受理した。
	達成度	A
3	年度目標	【目標 3】2015 年度二中高の入学検定料を改定する。中学・高校とも現行 25,000 円→30,000 円に改定し、2,000 人受験者確保し 10,000,000 円の増収を目指す。【4-(5)-1)、2)、3)、4)-1)】
	達成状況	中高合わせ志願者数は 2,219 名となった。改正前より入学検定料はひとりにつき 5 万円の増収となっているため、目標額は達成した。
	達成度	A

Ⅱ 2015 年度目標

Aセグメント目標	
1	【目標 1】二中高の共学化にむけての準備を円滑に行い、二期工事の進捗を管理し、2015 年 3 月までに総合文化棟の竣工を実現する。【ビジョン 4.-(5)-1)】
2	【目標 2】二中高の一般入試志願者合計数について、毎年 2400 人以上を目指す。【ビジョン 4.-(5)-2)】

3	【目標 3】 ウェルカム・フェスタの成功、3 附属校合同説明会の実施等大学と附属校の連携強化を進める。【ビジョン 4.-(5)-6)】
---	---

Ⅲ 大学評価報告書

2014 年度目標の達成状況に関する所見	
2016 年度からの共学化に向け、着々と業務が遂行されていることがうかがえ、評価できる。特に受験者数の増加による増収の目標達成は大いに評価できる。	
2015 年度目標に関する所見	
2014 年度目標の達成状況を受け、2016 年度の共学化、新校舎の完成に向けた継続性のある目標と新たな目標が掲げられており、目標自体は適切である。	
ただ、生徒数等の規模から考慮すると、目標設定が少なく、昨年度の所見で指摘があった「業務遂行に対する積極性の低下」について、改善されているとは言い難い。再度検討する必要があるのではないか。	
認証評価における指摘事項への対応状況に関する所見	
該当なし	
総評	
2016 年度からの共学化、新校舎の完成に向け、円滑に業務遂行がなされることを期待する。	
なお、2014 年度の総評で指摘された「質と量の伴った目標設定」とは言い難いと思料する。更なる目標設定が望まれる。	

女子高等学校事務室

I 2014 年度目標達成状況

Aセグメント目標		
1	年度目標	オープンスクールや学校説明会への参加者数を 2013 年度の 1,595 名から 1.2 倍の 1,900 名を目指す。また受験生総数を 2012 年度の 513 名に比較し 80 名以上の増加である 600 名を目指す（2013 年度は 452 名）【ビジョン 4-(5)-4】
	達成状況	2014 年度学校説明会で延 1,390 名の参加者があった。オープンスクールは 8 月末に実施し 774 人の来校あり、その他含め目標率 120.7%の合計 2,295 名であった。目標である 1.2 倍に届いた。また受験者総数は 586 名であり、目標の 600 名には若干達しなかったが、B 入試は 372 名で過去 10 年間で最高の受験者数を集めた。
	達成度	A
Bセグメント目標		
1	年度目標	SGH アソシエイト校として大学の関連部局と連携し SGH で実施する計画であったプログラムの実現を行う【ビジョン 4-(5)-1】
	達成状況	2014 年 12 月以降中国語講座のほかに法政大学の学部教員を招いての講演会を 4 回、横浜市国際交流協会を通じて鶴見区にある国際交流ラウンジからインドネシアからの留学生を招いての出前授業を実施した。大学教員の講演を 5 回、海外の学生・生徒との交流 3 回など国際交流は着実に実行できた。
	達成度	A
Cセグメント目標		
1	年度目標	2013 年度の目標であった「在学生や保護者への対応を向上させるとともにワン・ストップ事務の実現を完全する。」をさらに進め「大学の社会的ステータス向上」のため来校者への対応を徹底していく。
	達成状況	女子高事務室には「学務」「総務」の 2 つ窓口があるが外部からの電話はすべてとる、付属校の生徒には要求事項が不明な生徒もいるので窓口に来る生徒の話は必ず最後まで聞く、専門的な事項、や専任職員が対応すべき事項以外は窓口で最初に対応した者が回答することを 1 年間行ってきた。また特別な行事（入試）では取扱手順（マニュアル）を全員に配布し業務の基準化を行っている。これらのことで「窓口」「事務室」が怖いところではないという印象を与えることができた。
	達成度	A
Dセグメント目標		
1	年度目標	生徒や教職員が安心して学校生活を送れるような危機管理を行う。
	達成状況	校内の建物・設備や樹木の状態、非常用備蓄品の整備を委託業者に管理・報告させ、状態により緊急・恒久化等対策を行った。また緊急連絡網の整備や正門での不審者への対応などのほかネットを利用した情報収集（特に交通機関）で、生徒・教職員が事故に巻き込まれていないかの確認を速やかに行った。緊急時

		のマニュアルの整備を不断に行い、学内外の緊急避難訓練に参加・協力することで地域や学内ネットワークを強化した。
	達成度	A

II 2015 年度目標

Aセグメント目標		
1		法政大学女子高等学校の認知度を計る指針としてオープンスクール・説明会参加者数がある。2013 年度から長期目標として参加者数の増を目標としてきたが、2015 年度は学校説明会を 1,500 名、オープンスクール 800 名計 2,300 名とする。受験者数は昨年度達成できなかった 600 名とする。【ビジョン 4-(5)-4】
Bセグメント目標		
1		女子高の将来構想の具体化をすすめ対応する事務組織の改革を教員組織と連携して進めていく。
Cセグメント目標		
1		3 年目にあたるが今年度も引き続き在学生や保護者への対応を向上させるとともにワン・ストップ事務の実現を完全することで大学の社会的ステータス向上を目指す。
Dセグメント目標		
1		生徒や教職員が安心して学校生活を送れるように危機への対応（危機管理マニュアルの整備、他キャンパスとの連携、周辺地域との情報交換・交流、教室・その他の環境整備）を費用を負担しない範囲で行う。

III 大学評価報告書

2014 年度目標の達成状況に関する所見	
各目標が達成されており、全体として評価できる。特に B セグメント目標の「ワン・ストップ事務」に向けた努力については大いに評価できる。また、昨年度指摘された達成度の判断基準が明確となり、改善された点も評価できる。	
2015 年度目標に関する所見	
2014 年度目標の達成状況を受け、継続性のある目標と新たな目標が掲げられており、全体として適切である。また、昨年度指摘された具体的な施策の記述もなされており、改善された点も評価できる。	
認証評価における指摘事項への対応状況に関する所見	
該当なし	
総評	
昨年度指摘された事項が改善されており、全体として評価できる。今後も目標達成に向けて一層努力がなされることを期待する。	

学生支援本部

学生センター

I 2014 年度目標達成状況

Aセグメント目標		
1	年度目標	1. 課外活動支援 (1)ピア・サポート活動 課外教養プログラム「私が教えます」等の多様な視点での取り組みを続け、個人やサークル、急増する留学生等も含めた参加者層の拡大に努める。また、スポーツ団体向け講習会や、犯罪に巻き込まれないようにするための企画等、危機管理側面にも積極的に取り組む。更に、課外教養プログラムとボランティアセンター学生スタッフ・ピア・ネット参加団体との連携等を通じて大学全体の組織的取り組みを強化する。 【ビジョン 1-(1)-(2)】
	達成状況	この間、継続的に担当者間でミーティングを実施、新企画の提案や継続イベントの見直しを検討した。「身を守る方法教えます」シリーズや「日本文化シリーズ」等、危機管理を意識したもの、SGU を意識した外国人留学生と一般学生がともに学ぶもの等に取り組んだ。スタッフ相互の交流やボランティア活動へのサークルの参加などこれまでにない取り組みが行われ、一定の成果が出たと考える。また、ピア・ネット関連部局間の合同企画として「セタロード」を実施した。
	達成度	A
2	年度目標	1. 課外活動支援 (2)学生団体への支援 各キャンパスでのサークル支援組織との対話・支援を継続する。中でも、市ヶ谷キャンパスでの CSK（サークル支援機構）と学友会行事実行委員会への支援、育成は重要なテーマとして取り組む。また、ボランティアセンターのみでなく、各キャンパスのサークル支援組織も、地域に関心を持つよう指導する。【ビジョン 1-(1)-(2)】
	達成状況	各キャンパスとも、サークル支援組織、学友会行事実行委員会との定期的な対話に努めた。特に問題となっていた市ヶ谷地区のサークル支援組織の強化に関しては、執行部体制がようやく整った。
	達成度	A
3	年度目標	2. 経済支援型学内奨学金の充実 既存の学内奨学金の再編・見直し、大学の予算に依拠しない冠奨学金のさらなる充実、各奨学基金への積み増し等を検討し、経済支援型奨学金の充実に取り組む。【ビジョン 4-(7)-(4)】
	達成状況	既存の学内奨学金の再編・見直しを実施し、入学時特別奨学金（T 日程入試対象）を本年度で終了し、その原資をもとに入試出願前予約採用型給付奨学金の「チャレンジ法政奨学金」の設置が決定した。11 月 7 日～12 月 8 日に募集を実施し、63 名が応募、内 53 名を採用候補者として決定した。 また、大学の予算に依拠しない奨学金制度確立のため、冠奨学金制度の受け入れを増やす方策を検討し、奨学資金（取り崩し型基金）受け入れのための規定、及び冠奨学金設定のための奨学基金と奨学資金の基準を制定した。これにより寄付者の意向により「冠」をつけることを容易とし、2015 年度中に「牧野奨学金」、「安達三季生奨学金」、「法政大学現代福祉学部和ちゃん奨学金」、「法政大学大成建設株式会社ベトナム友好奨学金」の 4 制度が誕生することとなった。
	達成度	A
Bセグメント目標		
1	年度目標	1. 大学のグローバル化への対応 急速に進むグローバル化に対応し、相談室においては、学生の留学送り出しへの支援（SA 留学の渡航前支援）、外国人留学生受け入れへの支援（外国人留学生対応可能な心理カウンセラーの確保）等を強化する。また課外教養プログラムにおいても、留学生参加型の企画の充実に努める。【ビジョン 1-(3)】
	達成状況	今年度についても、SA 留学に伴う渡航前支援を的確に実施した。更に今年度より、異文化対応可能なカウンセラーの確保に努めたがまだ少数であり、試行錯誤が続いている。課外教養プログラムでは、「六大学野球観戦」等、比較的留学生の参加が多い企画の充実の他、日本文化系の学生団体の協力を得て、日本文化に関連する企画を「日本文化シリーズ」として実施し、定着しつつある。
	達成度	B
2	年度目標	2. 法政大学専用寮の設置 2014 年 4 月より多摩・小金井エリアに設置された 2 棟の優先寮を 2015 年 4 月に本学学生のみが入寮する

		専用寮に転換する。市ヶ谷エリアに 2015 年 4 月より 1 棟、2016 年 4 月より更に 1 棟の専用寮を設置する。以上の計画を、提携業者の協力のもと確実に進める。またこれらの専用寮について、日本の学生と外国人留学生が混在する国際学生寮とするスキームを国際交流センターと共に検討する。本学ビジョンの「グローバル化に対する外国語教育と国際プログラムの充実(ビジョン 1-(3)-(3))」について側面的支援をする。 【ビジョン 1-(3)】
	達成状況	2015 年 4 月より多摩エリアに法政大学西八王子寮、小金井エリアに法政大学東小金井寮の 2 棟の専用寮の設置が決定した。いずれも他大学生の混在する推薦寮であったため、他大学生の退去を依頼し、無事に専用寮化が完了し募集を開始した。市ヶ谷エリア 2 棟については、引き続き既存物件及び新規開発物件の候補地を選定中であり、いくつかの候補地に絞り込んだ状況である。
	達成度	B
C セグメント目標		
1	年度目標	1. 危機管理体制 (1) 建替え工事に伴うキャンパス環境の変化への対応 キャンパス環境の変化等に適切に対応し、学生が不安を抱くことが無いよう、法人と連携し適切に対応する。また、適時正しい情報を学生等に提供するように努める。 (2) 防災体制への協力 引き続き総務部と連携し日常的な防災対策に取り組む。また、昨年問題提起した、授業を実施する祝日の職員体制について検討を進める。
	達成状況	市ヶ谷キャンパスの再開発の影響で迷惑行為を行う学外者の情宣活動場所が変化し、不安や疑問等が学生から寄せられている。そのため総長室とも協力し、「迷惑行為のないキャンパスへ」とするコンパス臨時号の特集を組み、大学の対応や基本的な考えを説明した。また、学生団体から不安の声があった場合も丁寧な説明を心掛けた。 防災に関しては、学生スタッフの教育や学生の意識の向上をめざし「応急救護講習」・「要援護者体験」を実施したほか、大学祭に関しても、再開発工事に伴うキャンパス状況を考慮した避難経路の見直し・災害時の動きについて大学祭実行委員会・総務部と調整、入念に準備した。 授業を実施する祝日の職員の体制については、昨年総務部を通して問題提起し、2015 年度からは全部局が該当日も一定の出勤者を確保することとなった。
	達成度	A
2	年度目標	2. 大学祭問題 近年「大学祭に関する学友会合意 8 項目」による大学祭実施等、安心安全な大学祭を目指し取り組んできた。大学祭参加団体にもこの方針は理解されてきており、引き続き安心安全な大学祭を目指す。 さらに市ヶ谷地区では、55/58 年館建替え工事により、大学祭実施に大きな影響が生ずることが懸念される。限られたスペースの中で、創意工夫の下、企画が実施できるよう支援する。
	達成状況	市ヶ谷では、今年度も大学祭実行委員会との間で「禁酒」で大学祭を実施する旨合意した。飲酒した者が入校することについても実行委員会が厳しく対応したため、泥酔対応はゼロであった。「禁酒」3 年目でキャンパス周辺での滞留やトラブルも激減した。実行委員会のアンケートでも、禁酒を継続することへの参加団体の理解は進んでいる。小金井でも実質禁酒が定着しつつあるが、多摩キャンパスでは、飲酒に関するトラブルが発生しており対応を見直す時期にあるといえる。一方、市ヶ谷キャンパスでは、学生諸団体の掲示に関する対応を見直す時期に来ているが、実行委員会との調査は進んでおらず、今後の課題となっている。 市ヶ谷キャンパスでの建て替え工事による動線や企画場所の見直し、安全対策については、長時間の打ち合わせがもたれ無事実施することができた。さらに、各キャンパスとも周辺との関係に配慮し、情報提供や戸別訪問等に取り組んだ。
	達成度	A
3	年度目標	3. 東日本大震災被災学生への経済支援 東日本大震災被災学生への経済支援を 2014 年度も引き続き実行する。今年度については、入学金減免・学費減免・奨学金給付で対応する。2015 年度以降の支援については、そのあり方を他大学の動向を参考にしながら決定してゆく。
	達成状況	2014 年度(被災 4 年目)の経済支援については、入学金減免・学費減免・緊急支援奨学金の給付で対応した。2015 年度(被災 5 年目)は、他大学の動向を検討した結果、入学金の減免、新入生については 2015

		年度新設の「チャレンジ法政奨学金」、在学生については既存の「新・法政大学 100 周年記念奨学金」で支援することを決定した。
	達成度	A
4	年度目標	4. 提携教育ローンの拡充 入学時だけでなく在学時を含めた制度に拡張する方向性を再度確認し、関係部局と協議を継続する。その中で、学費システムへの反映が唯一可能との打診のあった業者の、金融事業者の適格性について慎重に判断し、2014 年度中に時期を決定できるようにする。
	達成状況	経理部において現行学費納入システムにおいて導入可能な業者を調査した結果、一つの業者が対応可能との判断が得られた。学生センター及び学務部の連名で経理部に在校生利用拡大に向けての最終調整を 3 月に依頼した。
	達成度	A
5	年度目標	5. 次期「情報システム」の新規導入 現行「情報システム」が、リプレイス時期を迎える。次期システムは、2016 年 9 月本稼働を目標に構築されるが、奨学金等の仕様書作成を今年度中に遅滞なく実施する。
	達成状況	仕様書の作成を終了し、総合情報センターと業者選定のための打ち合わせを実施している。
	達成度	A
6	年度目標	6. 学生のメンタルヘルスケアについて (1) 精神科医師・心理カウンセラーの雇用形態等の見直し 2010 年に現在の精神科医師・心理カウンセラーの制度が整備され、ある程度相談室の安定的運営ができるようになった。しかし、その後のメンタルヘルスへの社会的な関心の高まりと共に、嘱託精神科医師・主任カウンセラーについて、安定的な確保が難しい状況が生じている。学生や教職員へのサービス面に止まらず、大学の危機管理としても放置できず、雇用制度も含めて大幅に見直す必要がある。今年度中に具体策をまとめるよう取り組む。
	達成状況	精神科医・主任心理カウンセラーの安定的確保をめざし、人事部とも連続して協議、①精神科医師については、雇用契約から個人との委託契約に変更、②主任心理カウンセラーについては、各キャンパスに 1 名を配置し、職種は専門嘱託とする。採用後、契約更新 2 回、3 年を限度とする制度とする。最終年度 3 年目に、当該カウンセラー及び大学の双方が合意した場合、4 年目以降は無期契約に転換できることとする。以上 2 点を骨子とする案をまとめ、10 月に常務理事会で承認された。この新制度に基づき、市ヶ谷の医師との契約、多摩の主任心理カウンセラーの採用が終了した。多くの応募者を集めた主任心理カウンセラー募集状況からは一定の成果があったと考えられる。
	達成度	B
7	年度目標	6. 学生のメンタルヘルスケアについて (2) 発達障がい学生への修学支援・就職支援体制の検討 2013 年度末、障がいのある学生の全学的な支援システム構築に向けたワーキンググループ答申が提出され、その方向性に関して、常務理事会・学部長会議の承認を得た。内容は、「障がい学生支援室」と学生相談室の組織的統合や専門家の配置、学部との連携、施設的な見直し等、非常に広範囲なものとなっている。優先順位を付け、可能なものから具体案を作成することとする。
	達成状況	制度検討の前提となる、精神科医・主任心理カウンセラーの雇用制度問題に取り組んだため、今後の課題となっている。
	達成度	B
8	年度目標	6. 学生のメンタルヘルスケアについて (3) 学部や学生支援組織と学生相談室の連携を進める 学部での新入生面談や低単位取得者、休学者、不登校者等への対応に関する側面支援、学生関係部局との学習会や連携会議、各種支援プログラムの実施等、学生のメンタルな面に関して取り組んでいる部門と連携し、支援する取り組みを進める。
	達成状況	5 月から 7 月にかけ、学部等と連携し SA 留学等の海外渡航前支援を実施した。外国人留学生へのメンタルヘルス支援では、来談留学生の相談内容に即して適切な学内連携を実施した。今後、学部から紹介があった学生の面談状況のフィードバックをどうするか検討が必要となっている。
	達成度	B
9	年度目標	7. 市ヶ谷再開発中の学生生活環境に関する配慮

		第一期工事が本格化し、学生の活動場所、動線等に影響が広がりつつある。これまでの取り組みにとらわれず、現状を十分把握したうえで、施設担当等と対応を進める。また、広報や課外教養プログラム企画、学内ボランティア等を通じ、学生に対して理解を求める活動にも取り組む。
	達成状況	学生センター内での検討の他、学生団体の意見や調査の結果を踏まえ、施設等、関連部局と協議。夏季に改善工事を実施することができた。これにより、動線等の問題は大きく改善した。
	達成度	A
10	年度目標	8. 近隣との関係 3 キャンパスとも、通学マナー、喫煙、駐輪、公園での飲酒や夜間の滞留、ごみなど、近隣とのトラブルが増加している。教職員や委託業者による巡回や指導等は今後も継続するが、ボランティアセンターを通じての地域貢献やサークルへの啓蒙活動、総務と協力しての地元自治体との協議等、問題が生じないような良好な関係を作る試みを進める。
	達成状況	各キャンパスとも、ボランティアセンターの活動を通じた地域との関係強化に取り組んだほか、初めての試みとして、市ヶ谷では千代田区との懇談を開始した。
	達成度	A

II 2015 年度目標

A セグメント目標		
1	1. 課外活動支援 (1) ピア・サポート活動の拡充 ・学生との協働企画（課外教養プログラム・ボランティアセンターや学生スタッフ、サークル員等）を推進し、潜在的なニーズを掘り起こす。 ・留学生による企画・運営・参加型プログラムを実施する。 ・スポーツ団体向け講習会・学生の危機管理啓発プログラム（犯罪に巻き込まれないための企画等）、に積極的に取り組む。 (2) 学生団体への支援 ・各キャンパスでのサークル支援組織との対話・支援を継続する（特に市ヶ谷キャンパスにおいては、建替工事により活動が制限されないよう支援する）。 ・サークル支援組織に対し、地域交流への意識づけを推し進める。 【以上ビジョン 1-(1)-(2)】	
2	2. 奨学資金による冠奨学金の拡充 大学予算に依拠しない奨学金制度を拡充する（法政大学校友会等の団体に冠奨学金の立ち上げ交渉の継続。大学退職者・篤志家による冠奨学金の立ち上げについて、卒業生・後援会連携室と協働して対応）。 【以上ビジョン 4-(7)-(4)】	
B セグメント目標		
1	1. 学生相談室における大学のグローバル化への対応 (1) 学生の留学渡航前支援（SA 留学等）を進める。 (2) 外国人留学生の受け入れへの支援（留学生対応可能な心理カウンセラーの確保等）を強化する。 【以上ビジョン 1-(3)】	
2	2. 法政大学専用寮の設置 (1) 2015 年設置の大学専用寮（東小金井寮、西八王子寮）の居住者を確保し、2016 年 4 月に向けて満室となるよう努力する。 (2) 市ヶ谷エリアの専用寮について 2 棟開設する（2016 年 4 月に 1 棟、2017 年 4 月に 1 棟の開設を目指し、物件の選定等について提携業者と連携して進めてゆく。 (3) これらの専用寮について、条件が整いしだい日本の学生と留学生が混在する国際学生寮とする方向性について、グローバル教育センターと引き続き検討を進める。 【以上ビジョン 1-(3)】	
C セグメント目標		
1	1. 危機管理体制 (1) 建替え工事に伴うキャンパス環境の変化への対応 キャンパス環境の変化等に適切に対応し、学生が不安を抱くことが無いよう、法人と連携し適切に対応する。また、適	

	時正しい情報を学生等に提供できるよう努める。 (2)防災体制への協力 引き続き総務部と連携した日常的な防災対策に取り組む。 (3)緊急対応および障がい学生支援の強化 急病・事件・事故等の緊急事態に迅速に対応できる体制整備について検討を開始する。 (学生センター・学生相談室・診療所・障がい学生支援室の連携した対応を可能とするため、各部局の機能と建替工事完了後の部局間の効果的な動線に配慮したゾーニングについて、施設部・学務部・保健体育部と協議を開始する。) (4)学生の飲酒事故防止について 以下について対策を徹底する。 ①学内外の学生施設における飲酒ルールの実効性の確認 ②無秩序な飲酒を繰り返してきた団体への指導の継続 ③いわゆる「飲みサー」(集団飲酒が主目的化する学生団体)化するオールラウンドサークルへの指導の継続
2	2. 大学祭問題 (1)大学祭における禁酒の実施の際に学生団体と結び、定着しつつある「大学祭に関する学友会合意8項目」により、引き続き安心安全な大学祭の実施を目指す。 (2)市ヶ谷地区建替工事による限られたスペースでの大学祭実施について、創意工夫の下、企画が実施できるよう支援する。
3	3. 家計急変学生支援のための学内ワークスタディ制度の実施 家計急変学生支援のために学内ワークスタディ制度(学内での雇用機会の設置)を実施し、既存の奨学金とは別の手段で、経済的支援の必要な学生の経済的自立を支援する。
4	4. 提携教育ローンの拡充 在学生等のニーズに応える提携教育ローンの導入について、経理部・学務部と最終調整を進め、本年度中の導入を目指す。
5	5. 次期「情報システム」の新規導入 2016年9月稼働を予定する次期「情報システム」の構築について遅滞なく計画通りに実施する。
6	6. 全学的な学生のメンタルヘルスケア体制の拡充 (1)学生相談室組織整備のための精神科医師・心理カウンセラーの安定的配置 2015年度は多摩学生相談室の主任心理カウンセラーの配置、市ヶ谷および小金井学生相談室精神科医師の委託化を先行して実施した。これに続き、市ヶ谷・小金井校地の主任心理カウンセラーの募集・採用活動および多摩学生相談室の精神科医師の委託制度への切り替えを遺漏なく実施する。 (2)発達障がい学生支援システムの構築 答申書「本学の障がいのある学生の全学的支援システムの構築について」に基づき、実施可能なものから優先順位をつけて具体化に着手する。 (3)学部や学生支援組織と学生相談室の連携を進める ①学部の新入生面談や低単位取得者・休学者・不登校者等への対応への側面支援を強化する。 ②各部局の学生のメンタルヘルスに関する取り組み(学習会・会議・各種支援プログラム等)への支援を進める。
7	7. 市ヶ谷再開発中の学生生活環境に関する配慮 ①建替工事の進行により学生生活に支障の生じないよう、学生の活動場所・動線等について施設部と協議し対応を進める。 ②建替工事について、課外教養プログラムやボランティアセンター等の活動および広報を通じ、学生に対して理解を求める活動に取り組む。
8	8. 良好な近隣関係の構築 (1)通学マナー、喫煙、駐輪、公園での飲酒や夜間の滞留、ごみ問題など、近隣とのトラブルに対応するため、ボランティアセンターを通じての地域貢献やサークルへの啓蒙活動、総務と協力しての地元自治体との協議等を進める。 (2)近隣からの苦情が多かった4月の外濠公園での花見のあり方について、千代田区と協議を続行する。

Ⅲ 大学評価報告書

2014年度目標の達成状況に関する所見	
	目標は概ね達成しているといえる。学生諸活動支援や学内環境支援において、粘り強い取り組みの中にも斬新な発想により、目標達成に向けた努力と工夫が読み取れる。特に、奨学金の再編や冠奨学金の新設、ピア・ネットの拡大は、ステークホルダ

一への影響も大きく、かつ今後の大学の取り組みを外部にアピールする上でも重要である。精神科医や心理カウンセラー、ならびに 2014 年度より創設された「異文化対応カウンセラー」の安定的確保策の策定には苦心の跡が認められる。千代田区との懇談会開催は目新しく、今後の継続を望みたい。

2015 年度目標に関する所見

2014 年度の実績を踏まえて継続的・長期的な視野に立った目標である。ミッション・ビジョンとの整合性もあり、年度末の検証も可能と考えられ、適切である。一方、近年は学生による SNS や違法薬物に関する問題が取り沙汰されている。学内では、外国人留学生のみならず日本人学生でも、メンタルヘルスケアに関する要望は高まっている。こうした喫緊の問題に関する記述は少ないが、新しい取り組みを期待したい。

認証評価における指摘事項への対応状況に関する所見

該当なし

総評

年度末報告を概観すると、学生との「対話」に新しい取り組みのきっかけを見出す業務フローが見受けられる。根気を要する取り組みだが、個々の成果を吟味・精査し、さらなる質向上に向け今後の目標達成に生かされたい。とりわけ、「大学のグローバル化への対応」、「市ヶ谷再開発中の学生生活環境に関する配慮」、「学生のメンタルヘルスケア」への対応などは、緊急性が高くかつ長期的な取り組みを求められるが、引き続き粘り強い取り組みを期待したい。

保健体育部

I 2014 年度目標達成状況

A セグメント目標		
1	年度目標	【目標 1】社会的注目度が高い種目の強化のため、強化部をはじめ体育会各部に対する資金面、制度面での大学の支援方法を見直す。【ビジョン 4-(2)-1】
	達成状況	2014 年度は以下の見直しを実施した。 ①各部がスポーツ推薦入試で同一高校から推薦できる人数を 3 名増員し、5 名以内とした。 ②重点強化部のアメリカンフットボール部に保健体育部嘱託 1 名の予算枠を使って 2 名のコーチを採用した。 ③最重点強化部の野球部に 2 人目の保健体育部嘱託を採用した。 ④強化部の見直しを行い、成績不振のテニス部に代わって、スケート部を新たに強化部に指定した。
	達成度	B
2	年度目標	【目標 2】昨年同様、ナショナルチームに選出される選手の数を平均 50 人から 75 人へ増やすべく、そのための支援を行う。【ビジョン 4-(2)-2】
	達成状況	2014 年度に各種競技団体から派遣依頼が来た日本代表は実人数で 37 人、延べ人数で 168 人であった。
	達成度	C
3	年度目標	【目標 3】スポーツ法政新聞会を核に体育会本部等を連携させることにより、本学のスポーツ情報の発信力を高める。【ビジョン 4-(2)-3】
	達成状況	2014 年度もスポーツ法政新聞会に対して年間 100 万円の遠征取材費の補助が認められ、それにより、重量挙げ部（大阪）、自転車競技部（静岡）、準硬式野球部（岡山）、サッカー部（大阪）、テニス部（岐阜）、野球部（新潟）などの遠征取材を行い、ツイッターによる試合経過速報や Web および紙面による詳細な試合結果情報などの発信を効果的に行った。しかし、計画的な予算執行が行えず、約 25 万円の予算未消化があった。
	達成度	B
C セグメント目標		
1	年度目標	【目標 1】老朽化の著しい府中 4 部の合宿所建替えに向けて施設部の協力を仰ぎながら 2015 年度の予算化を図る。
	達成状況	府中にあった合宿所のうち、自転車競技部とスケート部（アイスホッケー）は東村山に、重量挙げ部は川崎総合グラウンドに、スキー部は多摩キャンパスの城山に新たに合宿所を建設することが決定した。また合宿所建て直しに際し、部の負担を軽減すべく、「体育会各部合宿所建設申請基準」の一部改正を行った。
	達成度	A
2	年度目標	【目標 2】学内に 4 か所あるトレーニングセンターは、体育会だけでなく一般学生の利用度も高いので、そのニーズに応えるべく機器の拡充等を図る。
	達成状況	5 年計画によるトレーニングセンター充実事業が 2014 年度で完了した。

	達成度	A
--	-----	---

II 2015 年度目標

Aセグメント目標		
1	1. 社会的注目度が高い種目の強化のため、強化部をはじめ体育会各部に対する資金面、制度面での大学の支援方法を見直す。【ビジョン 4-(2)-1】	
2	2. 昨年同様、ナショナルチームに選出される選手の数年平均 50 人から 75 人へ増やすべく、そのための支援を行う。【ビジョン 4-(2)-2】	
3	3. スポーツ法政新聞会を核に体育会本部等を連携させることにより、本学のスポーツ情報の発信力を高める。【ビジョン 4-(2)-3】	
4	4. 弓道場の安全面を改善する。【ビジョン 4-(2)-2】	
Bセグメント目標		
1	1. 体育会各部の監督・女子担当コーチの支援を行う。【ビジョン 4-(2)】	
Cセグメント目標		
1	1. 老朽化した体育施設の修繕や体育会合宿所の修繕・建て替え等について検討する。	
2	2. 体育会自動車部の作業場所について検討する。	
3	3. 学生・教職員の「健康維持管理」の支援を行う。	

III 大学評価報告書

2014 年度目標の達成状況に関する所見	
A セグメントにおける目標の達成状況評価は芳しいものではないが、達成に向けて取り組む姿勢と質向上の成果が伺える。ただ、体育会各部への資金補助、トレーニング機器購入や合宿所の新設など、高額な経費負担を要する目標が多いため、個々の目標ごとに、事前の調査に関する記述や完了後の評価についても触れられたい。	
2015 年度目標に関する所見	
ミッション・ビジョンとも整合し、検証可能な目標である。 体育課における目標に加え、保健課における目標が記述されている点は、部全体による総合的な目標設定として捉えられ、評価できる。 ただ、目指すべき姿をイメージできるまでには至らない。抽象的なものではなく、内容に具体性をもたせた記述にすることにより、さらに適切な検証結果を得られるよう改善されたい。	
認証評価における指摘事項への対応状況に関する所見	
該当なし	
総評	
2014 年度からの継続的な取り組みが多く、今後もその粘り強さを維持されたい。 こうした中、2015 年度目標では、弓道場の安全確保、体育会各部における指導者支援に関する目標が設定された。改善に向けたこうした新しい取り組みは、評価できる。ハード・ソフト両面への改善は、部全体として不可欠で重要な取り組みと考えられる。関係部局との連携を図り、適切に進められたい。	

キャリアセンター

I 2014 年度目標達成状況

Aセグメント目標		
1	年度目標	目標 1：実質的就職率アップのため、学生の就業意識と就職へのモチベーション向上を図り、併せて就活対策を強化する。【ビジョン 1-(4)-3】 ・（新入生向け）全キャンパスでキャリアガイダンスを充実し、参加者数 1,900 名を目指す。【認証評価指摘事項対応】
	達成状況	参加者数目標内訳（市ヶ谷 1,240 名、多摩 560 名、小金井 100 名） 実績（市ヶ谷 2,302 名 目標達成率 185.6%、多摩 627 名 目標達成率 112.0%、小金井 70 名 目標達成率 70.0%） 小金井キャンパスにおける参加者が少なかったが、全体としては 2,999 名 157.8%。
	達成度	A

2	年度目標	目標1：実質的就職率アップのため、学生の就業意識と就職へのモチベーション向上を図り、併せて就活対策を強化する。【ビジョン1-(4)-3】 ・（就活生向け）就職支援プログラムを充実し、参加者数 64,100 名を目指す。
	達成状況	参加者数目標内訳（市ヶ谷 40,000 名、多摩 9,100 名、小金井 15,000 名） 実績（市ヶ谷 89,680 名 目標達成率 224.2%、多摩 5,868 名 目標達成率 64.5%、小金井 12,141 名 目標達成率 80.9%） 多摩キャンパスにおける参加者が少なかったが、全体としては 107,689 名 168.0%。
	達成度	A
3	年度目標	目標1：実質的就職率アップのため、学生の就業意識と就職へのモチベーション向上を図り、併せて就活対策を強化する。【ビジョン1-(4)-3】 ・（就活生向け）個別指導体制を充実し、利用者数 18,000 名を目指す。
	達成状況	参加者数目標内訳（市ヶ谷 10,000 名、多摩 5,750 名、小金井 2,250 名） 実績（市ヶ谷 8,963 名 目標達成率 89.6%、多摩 5,413 名 目標達成率 94.1%、小金井 1,888 名 目標達成率 83.9%） 全体としては 16,264 名 90.4%。
	達成度	A
4	年度目標	目標1：実質的就職率アップのため、学生の就業意識と就職へのモチベーション向上を図り、併せて就活対策を強化する。【ビジョン1-(4)-3】 ・（低学年向け）キャリア形成支援プログラム参加者数 1,180 名を目指す。
	達成状況	参加者数目標内訳（市ヶ谷 100 名、多摩 1,000 名、小金井 80 名） 実績（市ヶ谷 128 名 目標達成率 120.6%、多摩 1,067 名 目標達成率 106.7%、小金井 未実施） 小金井キャンパスでは未実施であったけれど、実施全体としては 1,195 名 101.2%。
	達成度	A
5	年度目標	目標1：実質的就職率アップのため、学生の就業意識と就職へのモチベーション向上を図り、併せて就活対策を強化する。【ビジョン1-(4)-3】 ・（インターンシップ）全キャンパスでインターンシップ支援プログラムを充実し、参加者数 1,550 名を目指す。【認証評価指摘事項対応】
	達成状況	参加者数目標内訳（市ヶ谷 1,000 名、多摩 500 名、小金井 50 名） 実績（市ヶ谷 1,459 名 目標達成率 146.0%、多摩 531 名 目標達成率 106.2%、小金井 33 名 目標達成率 66.0%） 小金井キャンパスでは参加者数が少なかったが、実施全体としては 2,023 名 130.5%。
	達成度	A
6	年度目標	目標1：実質的就職率アップのため、学生の就業意識と就職へのモチベーション向上を図り、併せて就活対策を強化する。【ビジョン1-(4)-3】 ・（学生全般）情報発信の強化を1施策以上実施する。
	達成状況	保護者向けホームページ（就職活動のプロセス）を更新した。目標達成と考える。
	達成度	A
7	年度目標	目標1：実質的就職率アップのため、学生の就業意識と就職へのモチベーション向上を図り、併せて就活対策を強化する。【ビジョン1-(4)-3】 ・（学生全般）学生サービス向上に向けた施策を新たに1施策以上履行する。
	達成状況	各キャンパスキャリアセンターの学生用テーブルに『個別相談時間原則 30 分以内』と記載された「ミニパネルスタンド」を設置し、効率よく相談ができるように配慮した。目的達成と考える。
	達成度	A
8	年度目標	目標2：有名企業への就職率アップのため、学生の就職へのモチベーション向上を図り、併せて就活対策を強化する。【ビジョン1-(4)-3】 ・就活解禁日（3月1日）の大規模学内セミナーを実施し、参加者数 10,000 名を目指す。
	達成状況	3月1日に実施し、参加企業 23 社、参加者 10,012 名、目標達成率 100.0%。
	達成度	A
9	年度目標	目標2：有名企業への就職率アップのため、学生の就職へのモチベーション向上を図り、併せて就活対策を強化する。【ビジョン1-(4)-3】

		・筆記試験強化対策を実施し、受講者数 2,000 名を目指す。
	達成状況	3 月 31 日現在 3 キャンパス合計で 1,315 名（達成率 65.8%）となっている。今年度から就職活動スケジュールが繰り下げになったことにより WEB テスト受験期が 4 月～7 月にシフトしたため、今後受験者が増加するものと思われる。
	達成度	B
10	年度目標	目標 2：有名企業への就職率アップのため、学生の就職へのモチベーション向上を図り、併せて就活対策を強化する。【ビジョン 1-(4)-3】 ・有名企業訪問を実施し、情報収集・人事担当者とのパイプ作り、支援対策へのフィードバックに取り組む。訪問企業 50 社を目指す。
	達成状況	実績 市ヶ谷 31 社訪問、多摩 8 社訪問、小金井 6 社訪問、合計 45 社訪問、目標達成率 90%
	達成度	A
11	年度目標	目標 2：有名企業への就職率アップのため、学生の就職へのモチベーション向上を図り、併せて就活対策を強化する。【ビジョン 1-(4)-3】 ・体育会の学生をターゲットとした有名企業への就職支援策を、1 施策以上実施する。
	達成状況	2 月 24 日・25 日に体育会学生対象業界セミナーを開催し、大手企業 68 社が参加し、学生は 765 名が参加した。目標達成。
	達成度	A
12	年度目標	目標 3：国家公務員および地方公務員合格者数アップのため、学生の公務員就職へのモチベーション向上を図り、併せて試験対策を強化する。【ビジョン 1-(4)-4】 ・公務員講座のプログラムを充実し、受講者数 1,480 名を目指す。
	達成状況	公務員講座受講者は、1,204 名（オプション講座を除く実人数）目標達成率 81.4%。 オプション講座を含めた延人数は 1,281 名 目標達成率 86.6%。
	達成度	A
13	年度目標	目標 4：卒業生によるキャリア支援の拡充のため、法政企業人コミュニティ（法政 BPC）と連携した事業を実施する。【ビジョン 1-(4)-6】 ・「学内での OB・OG 訪問」（仮称）を他キャンパスに拡大して実施し、参加者数 250 名を目指す。【認証評価指摘事項対応】
	達成状況	参加者数目標内訳（市ヶ谷 150 名、多摩 80 名、小金井 20 名） 実績（市ヶ谷 145 名 目標達成率 96.7%、多摩 219 名 目標達成率 273.8%、小金井 14 名 目標達成率 70.0%） 全体としては 378 名 151.2%。
	達成度	A
14	年度目標	目標 4：卒業生によるキャリア支援の拡充のため、法政企業人コミュニティ（法政 BPC）と連携した事業を実施する。【ビジョン 1-(4)-6】 ・「業界本音トーク」を実施し、参加者数 150 名を目指す。
	達成状況	12 月 2 日と 9 日に実施し、参加者 202 名（目標達成率 134.7%）
	達成度	A
15	年度目標	目標 5：留学生の就職支援を拡充し、日本での就職活動のモチベーションの向上を図る。【ビジョン 1-(4)-7】 ・ガイダンスを他キャンパスに拡大して実施し、参加者数 110 名を目指す。【認証評価指摘事項対応】
	達成状況	参加者数目標内訳（市ヶ谷 100 名、多摩 10 名） 実績（市ヶ谷 76 名 目標達成率 76.0%、多摩 対象者 1 名に連絡するも反応がなかったため未実施。未実施であるが対応は取っている。） 全体としては 76 名、目標達成率 69.1%。
	達成度	C
16	年度目標	目標 5：留学生の就職支援を拡充し、日本での就職活動のモチベーションの向上を図る。【ビジョン 1-(4)-7】 ・「ビジネス日本語能力テスト」を他キャンパスに拡大して実施し、受験者数 30 名を目指す。【認証評価指摘事項対応】
	達成状況	参加者数目標内訳（市ヶ谷 20 名、多摩 10 名）

		実績（市ヶ谷 69 名 目標達成率 345.0%、多摩 8 名 目標達成率 80.0%） 全体としては 77 名、目標達成率は 256.7%。
	達成度	A
17	年度目標	目標 6：大学院生の就職支援策策定のため、大学院事務部と連携して就職環境・就職に対する意識等を調査し、実施可能なものから就職支援策を具体化していく。【ビジョン 2-(2)-4】
	達成状況	「大学院生のためのキャリア支援アンケート」を実施した結果、「キャリアセンターを知らなかった。利用する時間がなかった」といった声が多かった。それを踏まえて、キャリアセンターでは就職ガイダンス、業界研究、学内企業説明会の回数を増加し、HP やチラシ等で広く大学院生に呼びかけをした。目標達成。
	達成度	A
18	年度目標	目標 7：法科大学院の新司法試験対策を側面から支援するため、法職講座および司法試験対策講座の拡充を図る。【ビジョン 1-(4)-1】 ・法職講座を拡充し、受講者数 50 名を目指す。
	達成状況	受講者数は、51 名 目標達成率 102.0%
	達成度	A
19	年度目標	目標 7：法科大学院の新司法試験対策を側面から支援するため、法職講座および司法試験対策講座の拡充を図る。【ビジョン 1-(4)-1】 ・司法試験対策講座を拡充し、受講者数 50 名を目指す。
	達成状況	インプットゼミ受講者 40 名 目標達成率 80.0% 目標達成度 A アウトプットゼミ受講者 53 名 目標達成率 106.0% 目標達成度 A このことから司法試験対策講座の総合評価については、目標達成度 A と考える。
	達成度	A
20	年度目標	目標 8：公認会計士試験合格者数アップのため、学生のモチベーション向上を図り、併せて試験対策を強化する。【ビジョン 1-(4)-2】 ・公認会計士講座のプログラムを充実し、受講者数 300 名を目指す。
	達成状況	公認会計士講座受講者数は、442 名（延人数） 目標達成率 147.3% 市ヶ谷 A コース／3・2 級 200 名、1 級 60 名、市ヶ谷 B コース／3・2 級 16 名、1 級 5 名、 多摩 A コース／3・2 級 98 名、1 級 37 名、多摩 B コース／3・2 級 26 名
	達成度	A
21	年度目標	目標 8：公認会計士試験合格者数アップのため、学生のモチベーション向上を図り、併せて試験対策を強化する。【ビジョン 1-(4)-2】 ・今年度発足した「高度会計人育成センター」の円滑な運営を図る。
	達成状況	運営委員会を年間 7 回開催し、講座内容・受講生の意識等についての共通理解を深めるとともに、高度会計人講座の円滑な運営と発展に向けた共通認識の向上に努めた。
	達成度	A
Cセグメント目標		
1	年度目標	目標 1：就職・キャリア支援に携わる職員としてのスキルアップを図る。 ・職員のスキルアップに向けた勉強会を 1 回以上実施する。
	達成状況	2014 年 10 月に本学 OB である国分株式会社人事部長（執行役員）小木曾氏を市ヶ谷キャンパスに講師として招いて、3 キャンパスの就職・研修支援担当の合同研究会を実施した。
	達成度	A
2	年度目標	目標 1：就職・キャリア支援に携わる職員としてのスキルアップを図る。 ・職員のスキルアップに向けた専門的研修に 1 名以上を派遣する。
	達成状況	専任職員 1 名が、GCDF-Japan キャリア・カウンセラートレーニングプログラムを受講した。目標達成。
	達成度	A
3	年度目標	目標 2：エクステンションプログラムの見直しと拡充を図る。 ・学生向けプログラムのニーズに沿った見直しを進め、受講者数 300 名を目指す。
	達成状況	学生向けプログラム受講者数 252 名 目標達成率 84.0%
	達成度	A
4	年度目標	目標 2：エクステンションプログラムの見直しと拡充を図る。 ・今年度休止した社会人・卒業生向けプログラムに関し、運営委員会で今後の方針を決定する。

	達成状況	2015年度の年2回の公開講座開催を運営委員会に提案し、承認された。実施に向け、テーマ（案）に沿った学内教員と今後詳細を検討する。
	達成度	A
5	年度目標	目標2：エクステンションプログラムの見直しと拡充を図る。 ・3キャンパスでのプログラム実施について、検討を行う。【認証評価指摘事項対応】
	達成状況	2015年度の公開講座（市ヶ谷・多摩・小金井）について運営委員会に提案し、承認された。
	達成度	A

II 2015年度目標

Aセグメント目標		
1	目標1：実質的就職率アップのため、学生の就業意識と就職へのモチベーション向上を図り、併せて就活対策を強化する。【ビジョン1-(4)-3】	
	・（新入生向け）全キャンパスでキャリアガイダンスを充実し、参加者数2,100名を目指す。【認証評価指摘事項対応】 参加者数目標内訳（市ヶ谷 1,400名、多摩 600名、小金井 100名） ・（就活生向け）就職支援プログラムを充実し、参加者数65,000名を目指す。 参加者数目標内訳（市ヶ谷 46,000名、多摩 7,000名、小金井 12,000名） ・（就活生向け）個別指導体制を充実し、利用者数18,000名を目指す。 参加者数目標内訳（市ヶ谷 10,000名、多摩 5,750名、小金井 2,250名） ・（低学年向け）キャリア形成支援プログラム参加者数1,180名を目指す。 参加者数目標内訳（市ヶ谷 100名、多摩 1,000名、小金井 80名） ・（インターンシップ）全キャンパスでインターンシップ支援プログラムを充実し、参加者数1,700名を目指す。【認証評価指摘事項対応】 参加者数目標内訳（市ヶ谷 1,000名、多摩 500名、小金井 200名）	
2	目標2：有名企業への就職率アップのため、学生の就職へのモチベーション向上を図り、併せて就活対策を強化する。【ビジョン1-(4)-3】	
	・就活解禁日（3月1日）の大規模学内セミナーを実施し、参加者数10,000名を目指す。 ・筆記試験強化対策（WEBシステムのみ）を実施し、受講者数1,500名を目指す。 ・有名企業訪問を実施し、情報収集・人事担当者とのパイプ作り、支援対策へのフィードバックに取り組む。訪問企業50社を目指す。（来訪企業も含む） ・体育会の学生をターゲットとした有名企業への就職支援策を、1施策以上実施する。	
3	目標3：国家公務員および地方公務員合格者数アップのため、学生の公務員就職へのモチベーション向上を図り、併せて試験対策を強化する。【ビジョン1-(4)-4】	・公務員講座のプログラムを充実し、受講者数1,200名を目指す。
4	目標4：卒業生によるキャリア支援の拡充のため、法政企業人コミュニティ（法政BPC）と連携した事業を実施する。【ビジョン1-(4)-6】	
	・法政企業人コミュニティ（法政BPC）を含むOB・OGと連携して行事を実施し、参加者数500名を目指す。【認証評価指摘事項対応】 参加者数内訳（市ヶ谷 300名、多摩 100名、小金井 100名）	
5	目標5：留学生の就職支援を拡充し、日本での就職活動のモチベーションの向上を図る。【ビジョン1-(4)-7】	
	・ガイダンスを他キャンパスに拡大して実施し、参加者数160名を目指す。【認証評価指摘事項対応】 参加者数目標内訳（市ヶ谷 150名、多摩 10名） ・「ビジネス日本語能力テスト」を他キャンパスに拡大して実施し、受験者数60名を目指す。【認証評価指摘事項対応】 参加者数目標内訳（市ヶ谷 50名、多摩 10名）	
6	目標6：大学院生の就職支援策策定のため、大学院事務部と連携して就職環境・就職に対する意識等を調査し、実施可能なものから就職支援策を具体化していく。【ビジョン2-(2)-4】	
7	目標7：法科大学院の新司法試験対策を側面から支援するため、法職講座および司法試験対策講座の拡充を図る。【ビジョン1-(4)-1】	
	・法職講座を拡充し、受講者数60名を目指す。 ・司法試験対策講座を拡充し、受講者数50名を目指す。	
8	目標8：公認会計士試験合格者数アップのため、学生のモチベーション向上を図り、併せて試験対策を強化する。【ビジョン1-(4)-2】	

	ョン1-(4)-2)】 ・会計専門職講座のプログラムを充実し、受講者数 400 名を目指す。 ・今年度発足した「高度会計人育成センター」の円滑な運営を図る。
Cセグメント目標	
1	目標1：就職・キャリア支援に携わる職員としてのスキルアップを図る。 ・職員のスキルアップに向けた勉強会を1回以上実施する。 ・職員のスキルアップに向けた専門的研修に1名以上を派遣する。
2	目標2：エクステンションプログラムの見直しと拡充を図る。 ・学生向けプログラムのニーズに沿った見直しを進め、受講者数 300 名を目指す。 ・3 キャンパスでのプログラム実施について、検討を行う。【認証評価指摘事項対応】

Ⅲ 大学評価報告書

2014 年度目標の達成状況に関する所見	
年度目標は概ね達成しており、日常の取り組みの成果であると評価できる。また、十分な成果を得られなかった目標については個別に補足を図っており、随所に目標達成のための工夫が見られる。質の向上にも貢献していると判断でき、これらの取り組み姿勢は総じて評価できる。	
2015 年度目標に関する所見	
目標は客観的評価の可能な設定であり、部内の認識統一も容易となり好ましい。ミッション・ビジョンとの整合性も得られている。ところで、各支援プログラムの参加者数拡大のための広報活動の取り組みにも触れられたい。	
認証評価における指摘事項への対応状況に関する所見	
「進路支援において、3 キャンパスにおいて差異のないサービスを実施することが望まれる」との指摘を受けている。2014 年度の年度末報告ではその対応状況が概ね適切に示されている。 ただ、達成度評価については、「インターンシップ支援プログラム」のように、3 キャンパス全体で対目標値比 130% 超の参加者数を得て「A」を評されているものの、キャンパス別では対目標値比 66%（「B」評価に相当）に過ぎないケースもある。 今後は、3 キャンパス個々の検証を行い、コンテンツの充実や広報手段の改善等の取り組みにより提供サービスの差異解消を通じて、3 キャンパス個々の目標達成も期待したい。 2015 年度目標においても、指摘事項への対応を目指した取り組みが継続して示され、適切であると判断できる。今後は、指摘事項の永続的な解消のため、3 キャンパス間で完了後評価結果を検証し、継続して差異解消に対応されたい。	
総評	
2015 年度目標において、今後は量的な側面に加え、質的側面の評価も重要である。各支援プログラムの完了後、個々の企画の評価を行い、内容の改善に役立てられたい。また、従来になかった新たなプログラムの創設や、ステークホルダーの声を企画に反映する制度作りなど、これまでの方針や慣例にとらわれない斬新な取り組みにも期待したい。	

学術支援本部

研究開発センター

I 2014 年度目標達成状況

Aセグメント目標		
1	年度目標	1. 大型外部資金の獲得 (目標 1) 大型外部資金獲得を目指すため、3 つ以上のプログラムに申請する。【ビジョン 2-(1)-1)】
	達成状況	・「大学教育再生加速プログラム (AP2014)」へ情報科学部が申請した。(不採択) ・「高度人材養成のための社会人学び直し大学院プログラム」へ政策創造研究科が申請した。(不採択) ・「スーパーグローバル大学創生支援事業 (SGU)」へ申請した。(採択)
	達成度	A
2	年度目標	1. 大型外部資金の獲得 (目標 2) 大型研究資金を獲得するための支援体制案を 1 つ以上考える。【ビジョン 2-(1)-1)】
	達成状況	・昨年、大型研究費獲得助成金制度を変更したが、2015 年度への大型科研費応募件数は例年とさほど変化なく 5~6 件で推移している。また新たな支援体制を提案できていない。
	達成度	D
3	年度目標	2. 研究拠点の確立 (目標 1) 研究所長会議の継続運営と先駆的な研究を 1 つ以上生み出す。【ビジョン 2-(1)-2)-2)】
	達成状況	・第 1 回会議を 7 月、第 2 回会議を 2 月に開催した。第 1 回は各研究所長から総長へ研究活動報告が行われた。第 2 回は SGU の取組みに対する各研究所の関わり方について話し合いがもたれた。
	達成度	C
4	年度目標	2. 研究拠点の確立 (目標 2) 研究所助成金の減額ルールを再考し、原資の有効利用を図る。【ビジョン 2-(1)-1)-2)】
	達成状況	・第 1 回会議で事務局案を提示したが様々な意見があり継続審議となった。取り急ぎ 2015 年度は理事の暫定的案での減額ルールを適用することになった。
	達成度	B
5	年度目標	3. 外部資金による研究費獲得施策 (目標 1) 科研費申請件数を増やすための施策・制度・工夫など 1 つ提案する。【ビジョン 2-(4)-1)】
	達成状況	・非常に難しい課題であり妙案がない。2014 年度後半は文科省ガイドラインへの対応(科研費申請による研究倫理教育履修の義務化)へ向けた取組みに終始した。
	達成度	D
6	年度目標	4. 研究成果の社会還元 (目標 1) 研究者データベースの業績入力を 100%にする。【ビジョン 3-(3)-1)-1)】
	達成状況	・データベース入力は 2014 年度実績 95.5%となった。100%の学部もあることから、入力率の低い学部に対しては、学部長会議を通して呼びかけた。
	達成度	A
7	年度目標	4. 研究成果の社会還元 (目標 2) 研究所の研究成果をデータ化し公開する。【ビジョン 3-(3)-1)-3)】
	達成状況	・研究所の紀要などをデータ化し、外部から研究所全体の研究成果を見られるようにしたページを作って公開した。「HURN」 http://hurn.media.hosei.ac.jp/
	達成度	A
Bセグメント目標		
1	年度目標	1. 公的研究費の適正な執行管理 (目標 1) 検収センターの安定的な運営を維持し、検収体制の充実を図る。
	達成状況	・3 キャンパスに検収センターを設置し安定的に稼働している。検収件数が毎月、毎年増加傾向にある。大きなトラブルもほとんどない。今後は、文科省の不正防止ガイドライン(改正)に沿った運用を図っていく。
	達成度	A
2	年度目標	1. 公的研究費の適正な執行管理 (目標 2) 発注検収システムの導入を図り、不正経理を確実に防止する。
	達成状況	・文科省の不正防止ガイドラインの改正をうけ、研究者の発注段階から事務局による可視化ができないか

		検討しており、2015 年 4 月から新発注システムを導入することを決定した。今後は、不正防止において役立つことになる。
	達成度	A
3	年度目標	1. 公的研究費の適正な執行管理 (目標 3) 研究者への説明、告知、周知の浸透を図る。ルール改正などを研究者へもれなく伝える。
	達成状況	・説明会の開催やメールなどで随時伝えるようにしている。2014 年度はコンプライアンス研修を 12 月 24 日に実施し、3 キャンパスで 82 名の参加であった。参加者から誓約書の提出、並びに理解度アンケート調査を実施し、回収を行った。
	達成度	A

II 2015 年度目標

A セグメント目標

1 【目標】研究者への支援及び各研究所が掲げる目標への支援体制

B セグメント目標

1 【目標】倫理教育の実施及び公的研究費の適正な管理

III 大学評価報告書

2014 年度目標の達成状況に関する所見	
「外部資金による研究費獲得施策」項目では、「非常に難しい課題であり、妙案がない」との報告がなされている。しかし、大学として同施策の推進は不可欠な事項であり、妙案は無くとも“難しい課題”であるが故の斬新なアイデアの創出を期待したい。 一方、検収制度改革への取り組みは、近年研究費の使途が問題化する中で、評価に値する。 また、シンポジウムや講演会の積極的な開催は、研究成果の社会貢献を推進し、高く評価できる。	
2015 年度目標に関する所見	
部目標の記述からは、部として目指すべき姿を捉えることは困難である。一方、課目標では、社会的責任の重い公的研究資金の管理、検収センター等への取り組みが述べられ、評価できる。 ここで懸念すべき点は、部と各課の年度目標のそれぞれ目指すべき姿が一致しているのか、およびそれをどのようにして担保するかであり、部目標について改善を望みたい。付置研究所支援等、3 キャンパスそれぞれの特性に応じた取り組みを促進している点は評価できる。ミッション・ビジョンにも整合している。	
認証評価における指摘事項への対応状況に関する所見	
該当なし	
総評	
2014 年度の年度末報告においては、記述から、目標達成に向けた努力内容や、達成による質向上の有無について読み取ることは困難である。目指すべき状態が明白でないため、部内で統一した認識において目標設定を行い、達成に向け取り組むよう望みたい。 積極的なシンポジウム開催は高く評価できるので、今後は、これらの評価や実績などの集約結果も報告されたい。	

総合情報センター事務部

I 2014 年度目標達成状況

D セグメント目標		
1	年度目標	1. 各ビジョン主要項目を実現するためのインフラ基盤として利活用されている、ネットワーク基盤システム (net2010) の安定的な運用をはかることを目標とする。具体的には、授業期間、業務時間中のシステム障害ゼロを目標とする。
	達成状況	機器故障により全キャンパスにわたる障害が数回発生したが、冗長系への切り替えと部品交換などにより、ユーザーへ大きな影響を与える障害は発生しなかった。
	達成度	A
2	年度目標	2. 各キャンパスで展開している情報教育設備 (各キャンパス edu システム) の安定的な運用をはかり、授業期間中の障害ゼロを目標とする。
	達成状況	各キャンパスとも情報教育設備は最終年度であったが、安定運用することができた。
	達成度	A

3	年度目標	3. 2015 年 4 月各キャンパス情報教育システムのリプレイスを実施する。リプレイスにあたり、3 キャンパスで共通要素を検討・抽出し、合理的に調達可能なものを共通調達とする。
	達成状況	3 キャンパスの合理的調達は、その成果としてマイクロソフト製品およびアドビ製品の共同調達を実施できた。
	達成度	A
4	年度目標	4. 事務システムの順次更新を実施する。管理系情報を担当するシステムのリプレイスを実施し、2015 年 9 月サービスインを目標とする。
	達成状況	主に管理系情報を取り扱う事務システムのひとつである「3 サブシステム」のうち、「管理情報」機能を「業務支援システム」、「ユーザ管理」機能を「ユーザ管理システム」とし、学内決裁手続きがすべて終了し、現在、構築中である。2015 年 9 月サービスインに向け、予定通りに進捗している。また、事務システムのリプレイスのうち、「5 サブシステム」については、その延長使用が決裁され、更に、その後継システムとして構築予定である「学生系業務システム」の仕様書が完成し、事務系情報システム運営委員会で承認された。「教務サブシステム」および「事務基幹サブシステム」の延長使用についても決裁が終了し、事務システムのリプレイス全体の実施計画のうち、2014 年度部分については、すべて予定通り進捗している。
	達成度	A
5	年度目標	5. 情報セキュリティポリシーの実施手順の策定 2014 年 4 月より施行された「情報セキュリティポリシー」に定められている実施手順について検討を行い、案を作成する。
	達成状況	状況調査の実施にとどまった。案の策定については次年度に継続して検討することとした。
	達成度	B
6	年度目標	6. 人材の育成 実務を通してのノウハウ吸収のほか、ICT 関連展示会への参加及び外部機関での専門研修でのテクニカルスキル養成を行う。
	達成状況	大学情報サミットのプロジェクトや技術展示会へ職員を派遣し、最新の ICT 技術習得を実施した。
	達成度	A

II 2015 年度目標

D セグメント目標	
1	1. ネットワーク基盤システムの安定的な運用 各ビジョン主要項目を実現するためのインフラ基盤として利活用されている、ネットワーク基盤システム (net2010) の安定的な運用をはかることを目標とする。具体的には、授業期間、業務時間中のシステム障害ゼロを目標とする。
2	2. 各キャンパス情報教育設備の安定的な運用 各キャンパスで展開している情報教育設備 (各キャンパス edu システム) の安定的な運用をはかり、授業期間中の障害ゼロを目標とする。
3	3. 事務系情報システムの安定運用とリプレイス 事務系情報システムのリプレイスについて、全体計画に基づき段階的更新を実施する。2015 年度については、業務支援システムとユーザ管理システムの 2015 年 9 月サービスインを実施し、2016 年 9 月サービスイン予定である学生系業務システムの構築を開始する。また、2017 年 9 月サービスイン予定である教務システムおよび事務基幹システムについて仕様を策定する。
4	4. 情報セキュリティポリシーの実施手順の策定 2014 年度に引き続き「情報セキュリティポリシー」に定められている実施手順について本学の実情に沿った案を検討する。
5	5. 人材の育成 実務を通してのノウハウ吸収のほか、ICT 関連展示会への参加及び外部機関での専門研修を活用しテクニカルスキル養成を行う。

III 大学評価報告書

2014 年度目標の達成状況に関する所見
年度目標は概ね達成していると判断できる。報告からは、「障害ゼロを目標にする」など、ネット環境の障害を排除し日々の安定確保に努める粘り強い姿勢や、目標達成への努力、達成後の質向上の様子が伺え、高く評価できる。

2014 年度内に未達成の目標は、次年度に継続検討する旨も明記され、目標設定を部として計画的に捉え、取り組んでいる様子が伺え、評価できる。
2015 年度目標に関する所見
2014 年度の目標達成状況や実績を踏まえ、継続的かつ計画的に目標設定されていることが伺え、検証も可能である。特に、2015 年度から 2017 年度まで段階的に毎年度実施されるシステム更新については、年度ごとに実施されるシステムの仕様策定、構築、サービスイン等の計画が詳しく述べられ、取り組みへの高い意識が窺え、適切である。
認証評価における指摘事項への対応状況に関する所見
該当なし
総評
2014 年度には「3 キャンパスの合理的調達」が目標として掲げられ、年度末報告の達成度評価は A であった。しかし、2015 年度ではこの目標が含まれていない。こうした取り組みは、共同調達により 3 キャンパスの無駄を排除する重要な取り組みであり、今後も継続を望みたい。 また、重要セキュリティポリシーの実施手順の策定においても、多くの機密情報を扱う教育機関として、速やかな完成が待たれる。

図書館事務部

I 2014 年度目標達成状況

Aセグメント目標		
1	年度目標	【目標 1】紀要類の登録、80%最終目標に向けて、2013 年度に完了した調査・分析を基に、リポジトリ登録未実施の学部・研究科・研究所等実施方法の具体的提案（許諾・登録フォーマットを提示）を行う。 【ビジョン 3-(3)-2：リポジトリによる研究成果の公開】
	達成状況	2015 年 1 月 22 日開催の学部長会議に資料を提出し、リポジトリ登録未実施の学部・研究科・研究所等に実施方法の具体的提案を行い、自動登録をしていただくよう協力依頼をすることができた。
	達成度	A
2	年度目標	【目標 4】法政大学のミッション・ビジョンを実現するために、2014 年度 MV 直結事業（予算）に採択された図書館事務部に関する以下の事業について、100%実施を完了する。 (1)貴重書の修復保存及び電子化公開事業（市ヶ谷）【ビジョン 4-(1)：大学発信力の強化】
	達成状況	2014 年度事業の対象資料の選定、修復、電子化を行い、電子化資料については、2015 年 3 月 27 日（金）に、図書館ホームページで公開を行った。
	達成度	A
Cセグメント目標		
1	年度目標	【目標 2】情報リテラシー教育をはじめとした学習支援機能を向上させるため、ゼミサポート・ガイダンスに注力し、図書館事務部各課が各キャンパスの実情に即したガイダンス実施回数の目標値を達成する。また、ガイダンス実施後のアンケートで 80%以上の受講者満足度を得る。
	達成状況	(1)各課とも、基礎ガイダンスの実施回数の目標を達成し、ガイダンス実施後のアンケートについても、80%以上の受講者満足度を得ている。
	達成度	A
2	年度目標	【目標 2】情報リテラシー教育をはじめとした学習支援機能を向上させるため、ゼミサポート・ガイダンスに注力し、図書館事務部各課が各キャンパスの実情に即したガイダンス実施回数の目標値を達成する。また、ガイダンス実施後のアンケートで 80%以上の受講者満足度を得る。
	達成状況	(2)専門ガイダンスおよび研究室サポートについては、学部長会議等で教員への働きかけを行ったが、目標に達していない。
	達成度	B
3	年度目標	【目標 3】 《認証評価指摘事項対応》 (1)小金井図書館の専任職員配置に関する「(公益財団法人)大学基準協会」から示された指摘事項(努力課題)について、改善の実現に向けて関連部局に再度強く働き掛ける。
	達成状況	小金井図書館については、専任職員 1 名が司書資格を取得した。
	達成度	A
4	年度目標	【目標 3】

		《全学として改善が望まれる指摘事項対応》 (2)市ヶ谷田町校舎図書閲覧室の図書資料に関する本学「大学評価室」から示された「全学として改善が望まれる指摘事項」について、「市ヶ谷田町閲覧室」の適正な蔵書数・閲覧スペースなど問題点の抽出を完了させ、解決に向けての提案書を作成し、法人に当該目標が政策的事業として策定されるよう働きかける。
	達成状況	市ヶ谷田町閲覧室の比較対象として、本学小金井図書館他、他大学の理工系キャンパスの図書館の蔵書数、閲覧スペース、対象学生数等に関する資料を作成中であり、80%の完成度合である。
	達成度	B

II 2015 年度目標

Aセグメント目標		
1	目標 1【ビジョン 3-(3) 定量的目標 2) : リポジトリによる研究成果の公開】 2012 年 4 月以降に刊行された紀要類の登録率 80%最終目標 (2018 年度) に向けて、学部・研究科・研究所等の紀要類のリポジトリ自動登録可否の意思確認を行う。また、自動登録可の紀要類については登録を進め、自動登録不可の紀要類については論文ごとに個別に許諾を得てできるだけ登録を行う。2012 年 4 月以降に刊行された紀要類について、掲載論文等の総数の 50%のリポジトリ登録を完了させる。	
Bセグメント目標		
1	目標 4 法政大学のミッション・ビジョンを実現するために、2015 年度 MV 直結事業 (予算) に採択された図書館事務部に 関する以下の事業について、100%実施を完了する。 (1) 2014 年度採択の貴重書の修復保存及び電子化公開事業 (市ヶ谷)【ビジョン 4-(1) : 大学発信力の強化】 (2) 2015 年度採択の小金井図書館「第一閲覧室拡張および第二閲覧室の一部改修」【ビジョン 4-(6) : 3 キャンパスの 充実】	
Cセグメント目標		
1	目標 2 情報リテラシー教育をはじめとした学習支援機能を向上させるため、ゼミサポート・ガイダンスに注力し、図書館事務 部各課が各キャンパスの実情に即したガイダンス実施回数の目標値を達成する。 また、ガイダンス実施後のアンケートで 80%以上の受講者満足度を得る。	
2	目標 3【認証評価指摘事項対応】【全学として改善が望まれる指摘事項対応】 市ヶ谷田町校舎図書閲覧室の図書資料に関する本学「大学評価室」から示された「全学として改善が望まれる指摘事項」 について、「市ヶ谷田町閲覧室」の適正な蔵書数・閲覧スペースなど問題点の抽出を完了させ、解決に向けての提案書 を作成し、法人に当該目標が政策的事業として策定されるよう働きかける。	

III 大学評価報告書

2014 年度目標の達成状況に関する所見	
年度目標は概ね達成していると判断できる。年度末報告からは、年度目標を具体的かつ計画的に進めている様子を伺うことが出来、取り組みは評価できる。 特に、「リポジトリ登録未実施の学部・研究科・研究所等に自動登録の協力依頼をする」ことが出来た過程には、「実施方法の具体的な提案」や「前段階の作業として説得力のある依頼文書を作成」など、随所に目標達成のための工夫が見られ、その姿勢は評価できる。 また、受講者アンケートの結果を評価に活用している点は、適切である。	
2015 年度目標に関する所見	
教員自らのリポジトリ登録による研究成果の公開について、最終目標年度である 2018 年度に向けて、登録率の向上のための粘り強い取り組み姿勢が伺え、その計画性は適切である。 また、学習支援機能の向上のため、各キャンパスの実情に則したゼミサポート・ガイダンスを促進し、かつ終了後の評価指標について触れている点は、高い取り組み姿勢が伺え、望ましい。	
認証評価における指摘事項への対応状況に関する所見	
「市ヶ谷田町校舎の図書閲覧室について、学生が求める図書が不足しているため、改善が望まれる。」との指摘を受けているが、2014 年度の達成状況ならびに 2015 年度目標においても、改善に向けた努力と工夫が継続して示され、適切であると評価する。理系図書や雑誌の充実のためには、他部局との連携を望みたい。また、2014 年度に着手された他大理系図書館の蔵書数や閲覧環境等の調査結果に基づく改善提案書の完成が待たれる。	

総評	
近年、学生による図書館の活用方法が多様化し、学生による図書館への要望も高度化している。これにともない、今後、量的・質的側面の拡大を望みたい。これまでにない新たなプログラムの創設や、図書館利用者の声を企画に反映する制度作りなど、従来の方針や慣例にとらわれない新しい取り組みに期待したい。また、蔵書拡充や閲覧環境の改善などにより、これまで図書館を利用したことのない学生を図書館へ呼び込む新しい施策を検討されたい。	

地域研究センター事務室

I 2014 年度目標達成状況

Bセグメント目標		
1	年度目標	【目標 1】学部、大学院や自治体との連携拡充を図るため、その資金を外部から獲得する。【ビジョン 2-(1)-(3)-(3)】 →新たな外部資金を 1 件以上獲得する。
	達成状況	上記「国土交通省」および「三鷹市」の外部資金に応募し採択されたほか、2015 年度からではあるが、「千代田学」も採択された結果となった。この結果、2014 年度においては新たな外部資金を 2 件獲得した。
	達成度	—
2	年度目標	【目標 2】紀要掲載の論文・研究ノートの掲載本数を増やす。主催するシンポジウム、セミナーの報告書は必ず刊行する。【ビジョン 3-(2)-(1)】 →論文・研究ノートの掲載本数は 10 本以上。報告書の刊行
	達成状況	査読の結果、2 件が掲載不可となったが、その後、2 件の応募があり、最終的には巻頭言を含め、10 本の掲載となった。
	達成度	—
3	年度目標	【目標 3】自治体との協力協定を通して、学部生の地域振興活動を支援・強化し、新たな活動拠点を設ける。また、受託研究などの外部資金の獲得を通して、院生の調査研究活動の修練機会を増やす。【ビジョン 3-(3)-(1)】 →学部生に対し、活動拠点となる事業を 1 件以上確保する。院生に対しては、調査研究の修練機会の場を 1 件以上獲得する。
	達成状況	学部生については、当センター主催の公開授業「社会貢献・課題解決教育」を通じ、夏季合宿による仙北市との交流、また最終報告では台東区との交流を深め、そこから問題提起ならびにその解決を模索していった。なお、学部 4 年生が卒業旅行として仙北市を訪れたということは特筆される事項である。また、院生においても、各地の地域活性事例を調査することで研究成果をあげることができた。
	達成度	—
4	年度目標	【目標 4】現在台東区を初めとする全国の自治体と事業協力協定を結んでいるが、新たな自治体とも連携して、教育、研究、コンサルティング事業などを強化・展開する。【ビジョン 3-(3)-(1)】 →昨年度好評であった「自治体トップ交流会」をはじめとした自治体関係のイベント数を 2 件以上実施し、実質的な連携を強化する。
	達成状況	飯田市との事業協力協定以降、11 月 19 日（水）に「第 2 回自治体トップ交流会」を実施し、昨年度を上回る 10 自治体にご出席いただき、各自治体における情報交換を行うことができ、また 3 月 27 日（金）には「浜田市セミナー（島根県）」を開催し、自治体関係のイベントを 3 件実施することができた。
	達成度	—
Dセグメント目標		
1	年度目標	【目標 1】運営委員会を年定期的に開催。組織運営の定例化を図る。 →運営委員会年 5 回以上の開催
	達成状況	運営委員会は 4 月、6 月、9 月、11 月、2 月の年 5 回実施し、効率的な運営を行うことができた。
	達成度	—

II 2015 年度目標

Bセグメント目標	
1	【目標 1】外部資金を獲得して教育・教育活動を強化する。【ビジョン 2-(1)-(1)-(3)】 →今年度も少なくとも 1 件の外部資金を獲得する。
2	【目標 2】最終年度にあたり、これまでの研究成果を報告書として公刊する。紀要査読論文を確保する。【ビジョン

	3-(2)-1】 →査読論文の応募を5本確保する。
3	【目標3】講義、セミナー・シンポジウムなどを通して教育支援を実施するとともに、研究プロジェクトへの参加を通して研究能力を高める。【ビジョン3-(3)-1】 →学生向け授業「杜課教」による学部生教育、国際シンポジウムによる教育・教育の実施、鏡野町人口ビジョン・総合戦略策定事業によって大学院生の教育・研究を推進する。
4	【目標4】自治体との協定を結び連携を強化するとともに、自治体の地方創生事業を支援する。【ビジョン3-(3)-1】 →少なくとも1自治体と協定を結ぶ。
Dセグメント目標	
1	【目標1】例年通り運営委員会を開催する。 →5回の運営委員会を開催する。

Ⅲ 大学評価報告書

2014年度目標の達成状況に関する所見	
年度末報告に各年度目標に対する達成度の記載が見受けられない。次回は改善されたい。また、前年度においても同様の指摘がされた事を付記しておく。Bセグメントにおいて掲げられた目標は、おおむね達成できたと評価できる。Dセグメントにおいては、達成指標とした5回の運営委員会開催によって、「効率的な運営の」具体的成果を示すことが必要ではないか。	
2015年度目標に関する所見	
前年度の達成状況を鑑み、設定された目標としてはおおむね適切である。外部資金獲得など、困難な事案も達成指標とした事は評価できる。目標4において、「自治体との協定締結による連携強化と地方創生事業の支援」とあるが、目標達成となるための自治体はどのようなものかビジョンを掲げて、より具体的な提携先自治体像を示す工夫が望まれる。	
認証評価における指摘事項への対応状況に関する所見	
該当なし	
総評	
研究所として、外部資金の獲得に努めつつ、紀要を刊行して研究成果を発表する姿勢は、高く評価できる。これらの研究活動成果を、広く地域・自治体に発信すると共に、学生へも講義、シンポジウムを通して、適切かつ効果的に寄与できるようなスキームへと発展させるべく、更なる取り組みに期待する。	

マイクロ・ナノテクノロジー研究センター事務室

I 2014年度目標達成状況

Aセグメント目標		
	年度目標	1. 大型外部資金の獲得 【目標1】外部資金を獲得するための支援業務を実施する。【ビジョン2-(1)-1】
1	達成状況	⇒本年度は、2013年度に採択された文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」の年次計画に基づき、研究設備の充実を図った。 (1) マイクロ・ナノ研にて「研究設備整備計画書」を作成し、経理部補助金担当から文部科学省に2014年4月に提出、9月に交付内定通知を受けた。 ・光合成電子伝達反応解析システム 金額8,316,000円、補助内定額5,544,000円 ・積層造形機 金額5,022,000円、補助内定額3,348,000円 (2) 内定通知以降、施設部・小金井総務課にて業者との購入契約を締結し、年度内に納品・支払を完了し、経理部補助金担当から文部科学省へ「研究設備整備」の報告がなされた。 ⇒2015年度文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に、「持続可能な地球社会を目指した植物医科学フロンティア研究の拠点形成」(研究期間5年)として申請中(研究開発センター)。2015年度～2019年度までの5年間の総額498,653,000円 ※採択された場合は、マイクロ・ナノ研の実験室の一部を改修し、研究・実験を行うため、継続して関連部局と詳細を詰めていく予定。 ◆外部資金獲得にあたっては、関連部局との情報共有がなされており、資金獲得のための基盤が構築されている。 ⇒受託研究1件(1,000,000円)

		【今後の課題】 (1) 大型の外部資金を獲得するための実験室・研究室内の整備。 (2) 受託・共同研究を行うための実験室・研究室内の整備。 (3) 設置研究所（期限付き研究所）として、次期研究プロジェクトとして外部資金を獲得するための方策。
	達成度	A
2	年度目標	2. 研究成果の社会還元 【目標1】 研究センターとして「環境」「持続可能性」に関するシンポジウム、公開セミナーおよび講演会を定期的に開催し社会貢献を果たす。 【ビジョン3-(2)-1)】
	達成状況	⇒各研究プロジェクトの研究テーマに基づいて、グリーンテクノロジーセミナーを開催した。 ・7/28 第3回グリーンテクノロジーセミナー（場所：西館2階W202、参加者66名） ・11/12 第4回グリーンテクノロジーセミナー（場所：西館3階W303、参加者53名） ⇒11/19 首都圏父母懇談会（小金井キャンパス）では、マイクロ・ナノ研の見学会を開催して、積極的に情報公開を行った（参加者29名）。
	達成度	A
3	年度目標	2. 研究成果の社会還元 【目標2】 研究プロジェクトの研究成果をデータ化し、ホームページで公開する。 【ビジョン3-(3)-1)-3)】
	達成状況	⇒研究成果報告「年報2003～2013」をマイクロ・ナノ研HPで公開している。また、「年報2014」は、2015年10月末までにHPで公開する予定。 ・研究成果報告については、各研究プロジェクトの研究を、取りまとめ、構成内容等、基本テーマ間での調整・原稿提出が遅れたことが原因で、当初計画どおりに進めることができなかったが、最終的には年度内に完了することができた。 ◆HPの更新については、各研究プロジェクトに係る部分が大半を占めているため、研究代表者に協力していただき時間はかかったものの、経費をかけずに更新することができた。
	達成度	A
Bセグメント目標		
1	年度目標	1. 社会連携・社会貢献を果たす 【目標1】 産学連携活動に積極的に参加し、研究成果の発表・展示会等で情報を発信する。 【ビジョン3-(3)-1)】
	達成状況	⇒展示会「イノベーション・ジャパン～大学見本市～」(9/11-12・東京ビックサイト)に、兼担研究員4名が参加（電気・安田、SD・田中、環応・緒方、環応・明石）。各自の研究を外部にPRした。また、来場者への解説や名刺交換等、精力的に交流を行った。 【備考】 (1) 11/7 日本経済新聞社からマイクロ・ナノ研の取材を受け、11/12日経産業新聞のコラム「探訪先端拠点」で取り上げられた。取材には、兼担研究員4名（石垣副センター長、環応・緒方、生命・佐藤、電気・中村）が協力した。また、日経新聞記者から、今後リリースされた情報を送っていただきたいとの依頼があり、大学広報担当から送付することとした。 (2) 12/27 TBS テレビ「未来の起源～若き研究者たちの挑戦～」で、緒方研究室「木材の成分のリグニンを電子材料に生かす研究を手掛ける」などの研究に携わっている若手スタッフ（院生）が取り上げられた（TBS番組スタッフが、11/12日付日経産業新聞コラムに掲載のマイクロ・ナノ研記事を読み、当研究センターに取材依頼があったことによる）。 ◆本年度は、新聞、テレビに取り上げられるなど、当センターの認知度向上に繋げることができた。
	達成度	A

II 2015年度目標

Aセグメント目標	
1	【目標 1】 外部資金を獲得するための支援業務を実施する。【ビジョン 2-(1)-1)】
2	【目標 2】 研究センターとして「環境」「持続可能性」に関するシンポジウム、公開セミナーおよび講演会を定期的に開催し社会貢献を果たす。【ビジョン 3-(2)-1)】
Bセグメント目標	

1	【目標 1】産学連携活動に積極的に参加し、研究成果の発表・研究資源の活用等の情報を発信する。【ビジョン 3- (3)-1)】
2	【目標 2】研究環境を整備する (1) 大型の外部資金を獲得するための実験室・研究室の整備。 (2) 受託・共同研究を行うための実験室・研究室の整備。

Ⅲ 大学評価報告書

2014 年度目標の達成状況に関する所見	
各目標は適切に実施されており、その達成度は高く評価できる。研究活動において必要となる設備整備資金を、文部科学省からの助成金で賄っていることは、大きな成果である。A セグメント目標「研究成果における社会還元」における首都圏父母懇談会での情報公開は、対象が在学生父母であることから、社会還元という意図とは異なるのではないかと。	
2015 年度目標に関する所見	
前年度からの継続性を保ちつつ設定された目標は、適切である。B セグメント目標 1 で「研究資源の活用等の情報を発信する」とあるが、達成度の評価に対して明示的となる具体的な発信方法を示す工夫が必要ではないかと。	
認証評価における指摘事項への対応状況に関する所見	
該当なし	
総評	
大規模研究設備を有するため、その維持整備に必要な原資は多額である。既に申請された、2015～2019 年度にわたる「持続可能な地球社会を目指した植物医科学フロンティア研究の拠点形成」事業は、総額 5 億円弱の大型助成事業であり、その資金獲得を目指し着実に研究支援業務に取り組むことを期待する。	

サステナビリティ研究所事務室

I 2014 年度目標達成状況

A セグメント目標		
1	年度目標	目標 1 国際シンポジウムや講演会等を実施することにより、研究成果を広く社会に公表する。【ビジョン 3-(3)-1】
	達成状況	国際シンポジウム「サステナビリティと環境社会学」を、7/12 (土)、7/13 (日) に、横浜の「パシフィコ横浜」で実施した。250 名が参加し、研究成果を広く社会に示すとともに、諸外国の研究者との交流を深めた。 また、上記国際シンポジウムの紹介論文が「図書新聞」、「社会と調査」に掲載された (目標達成)。
	達成度	—
2	年度目標	目標 2 研究成果である『A World Environmental Chronology』および『原子力総合年表』を公刊する。【ビジョン 3-(3)-1】
	達成状況	国際シンポジウムに合わせ、『A World Environmental Chronology』1000 部および『原子力総合年表』2000 部を公刊した (目標達成)。 また、関連資料として『ドイツ「エネルギー転換」調査報告書』を作成した。
	達成度	—

II 2015 年度目標

A セグメント目標	
1	目標 1 国際シンポジウムや講演会等を年 3 回以上実施することにより、研究成果を広く社会に公表する。【ビジョン 3-(3)-1】 ①東アジア環境社会学会国際シンポジウムの開催 (共催) ②国際ワークショップ (気候変動と代替エネルギー) の開催 (共催)
	目標 2 研究成果の公表【ビジョン 3-(3)-1】 ①「サステナブル・エネルギー社会に向かって (仮題)」の公刊 ②『ドイツ調査の中間報告』の公表

Ⅲ 大学評価報告書

2014 年度目標の達成状況に関する所見

年度末報告に各年度目標に対する達成度の記載が、「目標達成」とあるが、これは「達成度 A」ということでよい。詳細な指標による報告をお願いしたい。 組織設置初年度のためか、目標が限定的な事業のみとなっているが、着実に実施されたことは評価できる。
2015 年度目標に関する所見
前年度からの継続性をもちながら、A セグメント目標 1「国際シンポジウムや講演会等を年 3 回以上実施」と、達成指標を数値化する取り組みは評価できる。研究活動に対して、事務組織としてどのような具体的支援が可能か、という更なる検討が望まれる。
認証評価における指摘事項への対応状況に関する所見
該当なし
総評
前年度の所見にもあるが、外部資金獲得を目指すことが示されていない。研究所活動において、学内資金だけで運営することは、困難な状況であることから、外部資金を獲得するための目標設定と具体的な達成指標の策定を検討されたい。

ハラスメント相談室

I 2014 年度目標達成状況

Aセグメント目標		
1	年度目標	【目標 1】小金井キャンパス・多摩キャンパスにおいて、ハラスメント相談室の定期巡回相談を実施する。 【ビジョン 4-(6)】
	達成状況	6 月～1 月（夏休み期間は除く）に毎月 1 回、多摩キャンパス、小金井キャンパスにて計 12 回の定期巡回相談を設定し、HP 掲載、ポスターの配布などで周知した。前期は申し込みがなく、HP に項目を新たに立てて掲載し周知を図ったところ、後期については多摩キャンパスで申込みがあったが、小金井キャンパスでは申し込みがなかった。両キャンパスの学生からの当室への相談件数は増加傾向にあるが、巡回相談に結び付かない理由として、相談場所について学生、教員等人の出入りの少ない所を設定しているが、問題を抱えている相談者にとっては、相談していることが誰かに知られてしまうのではないかと不安があり、地元キャンパスでの面談を望まないことなどが考えられる。
	達成度	B
Cセグメント目標		
1	年度目標	【目標 1】各学部教授会に働きかけ、「基礎ゼミ」等入門授業において、学生向けにハラスメント防止と本学の対策を啓発する研修を行う。（出前研修）
	達成状況	学生向け研修として、体育会新主務対象研修、学生サークル会計担当者向け説明会（CSK）での研修の他、一般学生対象として、入門ゼミでの研修、学部オリエンテーションでの研修を実施した。入門ゼミ研修については、各学部教授会において案内チラシを配布いただいた結果、6 名の教員より依頼があり、一般学生向け研修としては合計で 1,106 人に研修を行うことができた。
	達成度	A
2	年度目標	【目標 2】教職員向けハラスメント防止・対策啓発のための冊子「ハラスメント防止ガイドブック」を全教職員に配布し、ハラスメント防止を啓発する。 特に教員向けの研修を兼ねて、各学部教授会配布時に専門相談員あるいはハラスメント防止・対策委員より説明を行いハラスメント防止について認識を深めていただく。
	達成状況	「教職員のためのハラスメントガイドブック」を 6 月～9 月にかけて全教職員に配布した。相談件数として、アカデミックハラスメントの割合が多いため、各学部教授会配布時には、認識を深めていただくようガイドブック作成の背景、意図などを記載した説明文を作成して、ハラスメント防止・対策委員より説明していただいた。また法学部、国際文化学部では依頼によりガイドブックの内容に即した研修も行った。
	達成度	A
3	年度目標	【目標 3】学部所属ではない教員及び付属校生徒に対するハラスメント防止活動、研修の方法について検討する。（認証評価指摘事項対応）
	達成状況	研究科所属等学部所属以外の教員に対する研修方法について検討し、まずは大学院から選出のハラスメント防止・対策委員を通じ、各研究科で検討いただいた。その結果、全員が学部所属以外の教員である政策創造研究科教授会において、2015 年度に実施できる見込みとなった。 付属校生徒に対する研修については学校長間で検討していただいたが、生徒への指導は各校での生徒指導が中心であり、リーフレット等の配布もされていないことから、まずは教員への研修を実施し、各教員の意識を深めていただくことになった。その結果、第二中・高等学校教員会議での研修が付属校に対する初めての研修として実現できた。
	達成度	A

II 2015 年度目標

Aセグメント目標	
1	1. 今後増加することが予想される、留学生、外国人教員・職員に本学のハラスメント防止対策に対する理解を深めてもらうため、英語版案内リーフレットを作成する。【ビジョン 1-(3)】
2	2. 多摩キャンパス、小金井キャンパスにおいて、ハラスメント相談室の定期巡回相談を実施する。各キャンパスの相談が促進するよう周知方法等について検討する。【ビジョン 4-(6)】
Cセグメント目標	
1	1. 各教授会に働きかけ、「基礎ゼミ」等入門授業において、学生向けにハラスメント防止と本学の対策を啓発する研修を行う。（出前研修）

2	2. 研究科所属教員、研究所所属教員等学部所属でない教員に対する研修を行う。
3	3. 付属校生に対するハラスメント防止活動、研修について引き続き検討するとともに、各付属校教員への研修を行う。

Ⅲ 大学評価報告書

2014 年度目標の達成状況に関する所見	
達成状況が十分でないものもあるが、おおむね各目標は達成されており、全体として評価できる。特に C セグメント目標 1 の学生向けの研修、目標 2 の「ハラスメント防止ハンドブック」の作成は成果が大きく、大いに評価できる。なお、A セグメント目標 1 の定期巡回相談については、年度末報告に記載された理由を考慮すると、目標達成とほぼ同等であると評価できる。	
2015 年度目標に関する所見	
2015 年度目標はミッション・ビジョンと整合性のとれたものであり、また、2014 年度目標の達成状況を受け、継続性のある目標とグローバル対応リーフレット作成等の新たな目標が掲げられており、全体として適切である。 なお、多摩・小金井キャンパスにおける定期巡回相談の周知方法については、引き続き検討いただき、改善に期待したい。	
認証評価における指摘事項への対応状況に関する所見	
該当なし	
総評	
学生向けや教職員向けの研修を着実に継続的に実施しているなど、評価できる。 今後もハラスメント防止に向けた全学的な取り組みを継続的に実施することを期待する。	

監査室

I 2014 年度目標達成状況

D セグメント目標		
1	年度目標	【目標 1】各部局業務監査の実施 今年度は、全部局業務監査 2 年サイクルの 2 年目で、12 部局に対して監査を実施する。監査は 5 月～1 月にかけて、決裁書と支出伝票を材料として、部局共通監査項目と該当部局固有監査項目を中心に監査する。業務の適正な執行と改善を図るとともに、諸資源の有効活用と経営の効率化に資することを目的としている。
	達成状況	9 月末までにグローバル人材開発センター事務部、キャリアセンター、国際交流センター、図書館事務部、総長室、人事部の 6 部局の監査を実施し、報告書を作成し、常務理事会報告を行った。 3 月末までに、施設部、学務部、中高事務室、二中高事務室、多摩事務部、女子高事務部の 6 部局の監査を実施し、報告書を作成し、常務理事会報告を行った。
	達成度	A
2	年度目標	【目標 2】公的研究補助金監査の実施 1. 内部業務監査の一環として公的研究補助金の監査を実施する。科学研究費補助金、学術研究助成基金助成金、その他の競争的資金について通常監査と特別監査というかたちで行う。 合わせて、預かり金・プール金問題から設置された検収センターについても監査する。 2. 「公的研究費の管理・監査ガイドライン(実施基準)」の改正に伴い、研究開発センターが具体的対応策を策定することに関して、支援し協力する。
	達成状況	1. 新日本監査法人と業務委託契約を結び、6 月 24 日～27 日の間に通常監査(書類監査)、7 月 25 日、7 月 30 日、8 月 7 日の 3 日間に特別監査(実地監査)を実施し、報告書を作成し常務理事会報告を行った。 2. 研究開発センターに支援協力し、「公的研究費の管理・監査ガイドライン(実施基準)」の改正に伴う関係規程の改正等の準備が整い、4 月の常務理事会に研究開発センターより付議申請を行い決裁を受ける予定となっている。
	達成度	A
3	年度目標	【目標 3】環境監査の実施 環境マネジメントシステムの定期環境監査を実施する。定期環境監査は、3 年間で全部門を監査することが環境監査手順書に定められているが、経営層、環境センター、施設部等、毎年監査を実施する部門と 3 年毎に監査を実施するその他の部門が対象となる。監査対象部局については、監査サイクルと環境負荷を考慮して対象を選定している。監査は、合理性と効率性に基づき実施し、環境マネジメントシステムの維持改善に貢献している。 また、EMS 研修講座に係る内部監査についても精度を高め、充実させる。

	達成状況	多摩地区において、9月29、30日の二日間、手順書に従い、事業室、エイチ・ユー総合管理事務部、施設部他12部門の監査を実施し、報告書を作成し、常務理事会に報告を行った。 市ヶ谷地区において2月23、24日の二日間、手順書に従い、事業室、エイチ・ユー総合管理事務部、施設部他12部門の監査を実施し、報告書を作成し、常務理事会に報告を行った。
	達成度	A

II 2015年度目標

Dセグメント目標	
1	【目標1】各部局業務監査の実施 今年度は、全部局業務監査2年サイクルの1年目で、14部局に対して監査を実施する。監査は5月～1月にかけて、決裁書と支出伝票を材料として、部局共通監査項目と該当部局固有監査項目を中心に監査する。業務の適正な執行と改善を図るとともに、諸資源の有効活用と経営の効率化に資することを目的としている。
2	【目標2】公的研究補助金監査の実施 1. 内部業務監査の一環として公的研究補助金の監査を実施する。科学研究費補助金、学術研究助成基金助成金、その他の競争的資金について通常監査と特別監査というかたちで行う。 併せて、預かり金・プール金問題から設置された検収センターについても監査する。 2. 「公的研究費の管理・監査ガイドライン(実施基準)」の改正に伴い、研究開発センターが具体的対応策を策定することに関して、支援し協力する。また、監査室独自の視点による監査を行う。
3	【目標3】環境監査の実施 環境マネジメントシステムの定期環境監査を実施する。定期環境監査は、3年間で全部門を監査することが環境監査手順書に定められているが、経営層、環境センター、施設部等、毎年監査を実施する部門と3年毎に監査を実施するその他の部門が対象となる。監査対象部局については、監査サイクルと環境負荷を考慮して対象を選定している。監査は、合理性と効率性に基づき実施し、環境マネジメントシステムの維持改善に貢献している。
4	【目標4】電子申請・電子決裁の導入に対応した監査方法の検討 2015年9月に稼働開始となる申請支援システムにおいて電子申請・電子決裁が導入されることに伴い、2016年度以降に有効な監査方法を検討する。

III 大学評価報告書

2014年度目標の達成状況に関する所見
目標は適切に達成なされていると判断できる。 設定された年度目標やその方針は明確であり、「手順書」、「ガイドライン」、「規程」等の根拠資料に則して取り組んでいる点は適切である。 複数年に渡る業務を計画的に捉え、その中で当該年度の業務を処理し次年度に適切に引き継いでいる点は評価できる。
2015年度目標に関する所見
監査業務の目的、方針、計画が明確であり、適切な効果を得られるものと期待できる。前年度に引き続き、根拠資料に沿って業務を推進されたい。アウトカムは明確である。
認証評価における指摘事項への対応状況に関する所見
該当なし
総評
2014年度の年度末報告では、多くの目標において「報告書を作成し常務理事会へ報告を行った」ことにより目標を達成されている。常務理事会への報告とは別に、被監査部局への監査結果のフィードバックについて補足されたい。また、今後の業務の質向上の方策について、新しい取り組みに触れられたい。

I 2014 年度目標達成状況

Aセグメント目標		
1	年度目標	1. 外国人留学生参加の年間行事の企画・実施 留学生と日本人学生が多文化交流できる企画について、新規・継続とも年間行事に組み込み実行する。【ビジョン 1.-(3)-3】
	達成状況	外国人留学生（交換留学生を含む）と日本人学生が交流できる学内イベントについて、国際交流センター及び学生センターの課外教養プログラム等の企画が充実し、参加者を集めている。
	達成度	B
2	年度目標	2. 外国人留学生増加のための活動 入学センターと協働し、国内外の日本語学校情報を収集し、訪問の機会を増やす。支援体制の強化についても、他部局との連携を図る。【ビジョン 1.-(3)-4】
	達成状況	SGU 採択及び 2014 年 11 月の入学センター国際入試課発足により、外国人留学生獲得のための国内外広報についての協業を一層推進した。次年度には国際入試課が主担当として動くための事前調整を開始している。
	達成度	B
3	年度目標	3. 海外協定校の増加 海外大学・機関との協定数を 2014 年度末までに 150 校へ増やす。次年度以降の増加計画を進める。【ビジョン 1.-(3)-5】
	達成状況	国際的な学術交流及び学生の交換プログラムによる学生派遣数の増大を目的とした一般協定・学生交換協定の締結先大学・機関が 145 校に到達した。次年度以降、国・地域を拡大しさらに質的にも高めていく予定である。
	達成度	B
4	年度目標	4. 海外ネットワークの構築 北京事務所、台湾事務所を有効に機能させ、日本留学フェア出張等の機会に、在外卒業生組織とのネットワークを強化する。【ビジョン 1.-(3)-6】
	達成状況	SGU 採択に伴い、ベトナムに海外拠点を置く可能性について、関係する部局との検討を開始している。日本留学フェア出張の機会を利用して、在外卒業生（留学生卒業生を含む）との交流を活性化できたことは成果である。
	達成度	B
5	年度目標	5. 研究者交換プログラムの再検討と拡充計画 交換研究員派遣／受入れプログラムの有効活用、他の研究者交流プログラムの見直し再編計画を立てる。【ビジョン 2.-(3)-1】
	達成状況	SGU 採択に伴い、現行の外国人客員教員制度の見直しが進み、より有効に活用できる体制について、学務部と検討を開始した。交換研究員派遣／受入れプログラムの見直しも継続予定である。
	達成度	C
6	年度目標	6. エラスムス・ムンドゥス・ユーロフィロソフィーの充実 本プログラムを本学が成功裏に実施していることを十分に周知し、高いレベルの学生受け入れを目指す。【ビジョン 2.-(3)-2】
	達成状況	本プログラムの実施意義・体制について再検討を開始した。エラスムス側の財政支援体制の確認等を行い、次年度以降の実施の可否についての検討材料とする。
	達成度	B
7	年度目標	7. 短期留学生の受入れ拡大 3 プログラム以上を目標として受入れプログラムを構築し実施する。【ビジョン 1.-(3)-1】
	達成状況	春に続き、KAKEHASHI プログラムによる米国陸軍士官学校、台湾淡江・政治大学、中国の大学プログラム、冬季日本語プログラム等、合わせて 9 プログラムを実施し、受入留学生数の大幅増となった。
	達成度	A
8	年度目標	8. ESOP への私費留学受入れ拡大 15 名以上を目標として ESOP への私費留学生を積極的に受け入れる。【ビジョン 1.-(3)-4】
	達成状況	私費留学生数は目標の 15 名に到達した。一層の充実を図る予定である。

	達成度	A
9	年度目標	9. ダブルディグリープログラムの充実 情報科学研究科と中国教育部模範的ソフトウェア学院に所属する中国の各大学とのダブルディグリープログラムの協定大学数を増やし、15 名以上を目標として学生を受け入れる。【ビジョン 2.-(3)-2)】
	達成状況	(本件は、情報科学研究科と確認の結果、「15 名以上」ではなく「15 名程度」と設定すべきことが判明している。) 実際には 9 名を受け入れた。
	達成度	B
10	年度目標	10. SA 制度の拡大および海外派遣学生数の増加 SA 制度の充実・拡大と、海外派遣学生数 650 名の到達を目標に、SA 実施学部との協働による内容拡充や、未実施学部での SA 導入支援を行う。【ビジョン 1.-(3)-1)】
	達成状況	SA プログラムの未実施学部の開始準備をサポートし、既存プログラムの派遣先大学の変更や滞在期間の延長等の制度強化の支援を行う、派遣学生の増加の基盤強化を図ることができた。
	達成度	A
Bセグメント目標		
1	年度目標	1. 学内関係部局との連携強化 学内の関係部局との連携を強化することにより、留学生のさらなる増加、緊急時の役割分担等の体制を築いていく。【ビジョン 1.-(3)-3)】
	達成状況	SGU 採択を受け、さらなる外国人留学生の増加に備え、学内関係部局との連携強化を進めている。特に英語学位コースに入学する留学生支援については連携が不可欠となる。
	達成度	B
2	年度目標	2. 既存プログラム充実のための支援 SA 制度の改善、開発支援により、既存プログラムのさらなる充実を図る。【ビジョン 1.-(3)-1)、2)】
	達成状況	SA 課が支援をすることにより、キャンパスの異なる 2 学部の SA プログラム（派遣先・時期が同一）を一部共同実施し、高い効果を得た。これは、今後、既存プログラムを充実し全学展開を検討する際の有益な実績である。協定締結、ビザ取得等に関する情報共有も進み、質の高い業務につながっている。
	達成度	A
Cセグメント目標		
1	年度目標	1. 大学の社会的ステータス向上 本学が外国人留学生の受け入れと派遣留学生・短期語学研修等の送り出しを大幅に増加し、そのサポート強化により、真の国際化を図っていることを内外に示し、本学のステータス向上に寄与する。
	達成状況	SGU 採択により、本学の外国人留学生受入、日本人学生の海外留学（派遣留学制度、ほぼ全学部に及ぶ SA 留学制度、短期研修、国際ボランティア・インターン制度等）の実績に一定の評価が与えられた。大学の社会的ステータス向上に直結する真のグローバル化のためのプログラムを開発する。
	達成度	B
2	年度目標	2. 学生派遣数の増加に伴う学生支援、保護者への情報提供と危機管理 海外に派遣する学生数の増に伴う学生支援体制（メンタル面を含む）を拡充し、保護者への適切な情報提供等を実施する。また、さらなる危機管理体制の強化に取り組む。
	達成状況	必要に応じて、SA 留学前に、関係教職員、学生相談室、関係業者と連携し、留学先大学・機関との連携を構築し、学生本人・保護者の不安を払しょくする体制が整備されつつある。時間のかかる作業だが、海外留学者数を増加させる大学の方針に不可欠なインフラである。
	達成度	A
Dセグメント目標		
1	年度目標	1. 国際交流センター内の業務連携強化 国際交流センター業務は、それぞれ独立性が高いため、担当間の情報共有、連携を強化するため部内研修を工夫する。
	達成状況	グローバル教育センター事務部内の情報共有、連携を強化するための工夫を進めたが、年度内に部内研修を実施できず、次年度への課題となった。
	達成度	C
2	年度目標	2. 関連部局との業務分掌の確認 SA 課と SA 実施学部、業務委託業者との間の業務分掌、役割分担を再確認し、業務改善に努める。

	達成状況	SA 実施学部の事務との業務分担については、緊密な連携体制が整いつつある。留学先大学との課題については、SA 主任教員との連携による解決が進んでいる。専任職員のさらなる減については委託業者との調整を図った。
	達成度	A

II 2015 年度目標

該当なし

III 大学評価報告書

2014 年度目標の達成状況に関する所見	
海外派遣の既存プログラムの充実や学生や保護者への支援体制の整備については、取り組みが着実に実施されており、評価できる。	
目標は概ね達成されているが、「研究者交換プログラムの再検討と拡充計画」や「部内の業務連携強化」など、一部未達成のものもある。次年度への引き続きの課題として取り組みが望まれる。	
2015 年度目標に関する所見	
該当なし	
認証評価における指摘事項への対応状況に関する所見	
該当なし	
総評	
2014 年度途中から組織改編により、グローバル教育センター事務部に業務が引き継がれることになった。採択された SGU 事業の事業計画に基づき、本学の重点項目を担う部局として、より積極的な取り組みを期待する。	

グローバル人材開発センター事務室（2014 年 11 月よりグローバル教育センター事務部に再編）

I 2014 年度目標達成状況

A セグメント目標		
1	年度目標	【目標 1】「学部生を対象にして、英語で行われる授業を受講できるレベルの英語力を身につけることができる学部横断的プログラム（ERP）の充実を図る」について、「グローバル人材育成推進事業」の一環で英語強化プログラム（ERP）を実施する。【ビジョン 1.-(3)-2)】
	達成状況	「グローバル人材育成推進事業」の一環として英語スキルの向上を目的とした英語強化プログラム（ERP）と一定の英語力を身に付けた学生を対象とした GIS Pre-sessional および ESOP を昨年度よりも開講コマ数を増やし、年度を通じて開講した。また、受講生の学習効果を測定するための TOEFL(R) または TOEIC(R) 試験を実施した。春学期と秋学期の受講生の平均スコアの比較では、TOEFL(R) では 488.3 から 522.9 へ、TOEIC(R) では 702.1 から 721.4 へとそれぞれ向上している。
	達成度	—
2	年度目標	【目標 2】「留学生と学部学生が多文化交流できる企画を充実させる」について、「グローバル人材育成推進事業」の一環として、全学生が自由に利用できる多文化交流スペース「G ラウンジ」を 3 キャンパスに開設し、会話練習や学習相談に応じるだけでなく、各種プログラムの広報・申請窓口として学内の交流を促進するための拠点とする。【ビジョン 1.-(3)-3)】
	達成状況	外国語交流スペース「G ラウンジ」を 3 キャンパスに開設し、英語学習アドバイザーが勤務し会話練習や学習相談に応じている。また、春・秋学期の ERP、国際インターンシップ・ボランティア、G ラウンジでのイベント等の広報や受付業務を行い、学内の交流を促進するための拠点とすることができた。
	達成度	—
B セグメント目標		
1	年度目標	【目標 1】「英語学習に意欲のある学生を対象とした、学部横断的英語教育プログラムが整備されている」について、「グローバル人材育成推進事業」の一環として、英語強化プログラム(ERP)を実施する。【ビジョン 1.-(3)-1)】
	達成状況	英語のスキルアップを目的とした ERP を Comprehensive English (CE) 1 から 3 のレベルを設け 3 キャンパスで昨年度よりも開講コマ数を増やして開講した。
	達成度	—
2	年度目標	【目標 2】「SA が全学部対象となっており、学内外での国際的プログラムが充実している」について、「グ

		ローバル人材育成推進事業」の一環として、長期休暇期間中に国際インターンシップと国際ボランティアプログラムを実施する。【ビジョン 1.-(3)-2)】
	達成状況	夏期休業期間中にフィリピンでの国際協力と農村開発を目的とした国際インターンシッププログラムならびに日本国内・アジア各国での国際ボランティアプログラムを実施した。春季休業期間にもベトナム、マレーシア、タイ、カンボジアでの国際インターンシッププログラムを実施した。
	達成度	—
3	年度目標	【目標 3】「受入れ留学生数の増大や、留学生と一般学生を交流させる仕掛けが充実している」について、3 キャンパスの「G ラウンジ」を維持するとともに、留学生と一般学生の交流イベント開催を検討する。【ビジョン 1.-(3)-3)】
	達成状況	G ラウンジでの国際交流を促進するため他部局と協力し、英会話・国際キャリア・国際インターンシップなど様々な分野のセミナー、勉強会、映画上映会、ワークショップ等を企画し、実施した。
	達成度	—
Cセグメント目標		
1	年度目標	【目標 1】「グローバル人材育成推進事業」により実施する様々なプログラムを積極的に発信し、本学の社会的ステータスの向上に貢献する。
	達成状況	「グローバル人材育成推進事業」として実施している ERP・国際インターンシップ・国際ボランティア等の様々なプログラムについて随時、最新の情報を専用のウェブサイトや facebook に掲載し、学内外に積極的に発信している。SGU 採択を受け、2014 年 11 月 1 日の組織改編に合わせホームページの改修作業を進め、来年度には新ページを公開する。
	達成度	—
2	年度目標	「グローバル人材育成推進事業」国際キャリア支援の一環として、学生が国際的なキャリアを形成するためグローバルキャリア支援ガイダンスの実施を検討する。
	達成状況	国際キャリア支援の一環として、国際ビジネスや国際ボランティアに関する連続セミナーを 10 月、11 月、12 月に開催した。
	達成度	—

II 2015 年度目標

該当なし

III 大学評価報告書

2014 年度目標の達成状況に関する所見	
年度末報告に各年度目標に対する達成度の記載が見受けられないため、報告内容から達成度を思料した。2014 年度中の組織改編により新組織に引き継がれているが、次回は改善されたい。また、年度目標から中間報告に至る時点で、目標の設定に具体性が加えられているため、年度末報告の達成状況は中間報告からの目標にて検証した。達成状況は概ね良好であり、評価できる。	
2015 年度目標に関する所見	
該当なし	
認証評価における指摘事項への対応状況に関する所見	
該当なし	
総評	
2014 年度途中から組織改編により、グローバル教育センター事務部に業務が引き継がれることになった。採択された SGU 事業の事業計画に基づき、本学の重点項目を担う部局として、より積極的な取り組みを期待する。	